

令和 5 年度

佐賀市公営企業会計決算審査意見書

佐賀市自動車運送事業会計

佐賀市水道事業会計

佐賀市工業用水道事業会計

佐賀市下水道事業会計

佐賀市立富士大和温泉病院事業会計

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度等の％との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」 …… 0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」 …… 該当数値のないもの
「△」 …… マイナス
「皆増」 …… 前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
「皆減」 …… 当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 4 文中等の「(*)」は、その直前の用語についての解説が、巻末に記載されているものである。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

佐市監査第 126 号
令和 6 年 8 月 15 日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

佐賀市監査委員 力 久 剛

佐賀市監査委員 中 野 茂 康

令和 5 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 7 月 1 日付け佐市財第 56 号で審査に付された令和 5 年度佐賀市公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度佐賀市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
公営企業間の比較	2
1 損益の状況	2
2 企業債の状況	3
3 収支比率の状況	4
自動車運送事業会計	5
1 業務の状況について	7
2 予算の執行状況について	8
3 経営成績について	11
4 財政状態について	15
5 むすび	19
損益計算書、貸借対照表	20
参考資料	23
水道事業会計	35
1 業務の状況について	37
2 予算の執行状況について	37
3 経営成績について	41
4 財政状態について	45
5 むすび	50
損益計算書、貸借対照表	52
参考資料	54
工業用水道事業会計	67
1 業務の状況について	69
2 予算の執行状況について	69
3 経営成績について	72
4 財政状態について	75
5 むすび	79
損益計算書、貸借対照表	80
参考資料	82

下水道事業会計	95
1 業務の状況について	97
2 予算の執行状況について	97
3 経営成績について	101
4 財政状態について	105
5 むすび	110
損益計算書、貸借対照表	112
参考資料	115
富士大和温泉病院事業会計	129
1 業務の状況について	131
2 予算の執行状況について	131
3 経営成績について	134
4 財政状態について	138
5 むすび	142
損益計算書、貸借対照表	144
参考資料	146
用語の解説	159

令和 5 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度佐賀市自動車運送事業会計決算

令和 5 年度佐賀市水道事業会計決算

令和 5 年度佐賀市工業用水道事業会計決算

令和 5 年度佐賀市下水道事業会計決算

令和 5 年度佐賀市立富士大和温泉病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 7 月 23 日まで

第 3 審査の方法

各事業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に規定された経営の基本原則、すなわち常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営がなされているか、また、各事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮の上、審査を行った。

また、貯蔵品については、年度末のたな卸に立会いの上、抽出照合し確認している。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る証拠書類等を照合、調査したところ、計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

公営企業間の比較

1 損益の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
総 収 益	1,091,101	4,234,784	12,161	7,608,018	1,262,503	14,208,567
(うち補助金等)	435,223	173,183	6,540	891,192	278,228	1,784,366
総 費 用	1,082,462	3,790,941	10,730	7,499,693	1,422,988	13,806,813
当 年 度 純 損 益	8,639	443,843	1,431	108,325	△ 160,485	401,753
純 損 益 前 年 度 比	△ 35,261	△ 174,103	489	△ 5,723	△ 224,978	△ 439,575

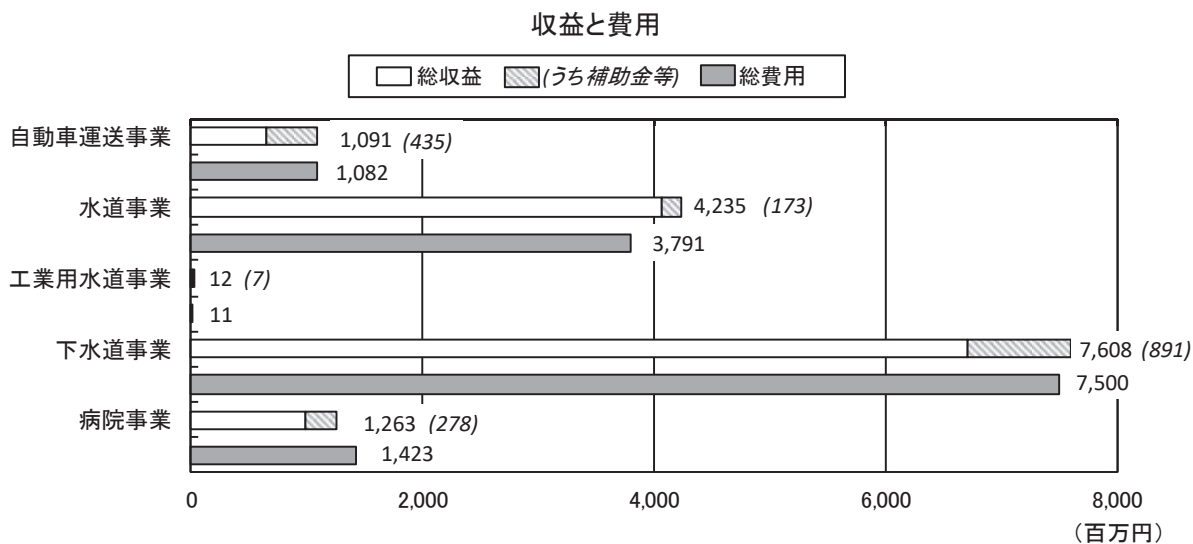
※ 補助金等には、国県補助金及び他会計からの負担金等を含む（ただし、損益に影響しないものは除く。）。

《補助金等の内容》

(単位：千円)

自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	
シルバーバス購入助成金 144,491	消火栓維持管理負担金 2,322	減価償却費に要する経費 3,135	雨水事業の維持管理負担金 158,685	不採算地区病院の運営に要する経費 155,338	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 73,400	児童手当に要する経費 2,796	人件費に要する経費 2,885	雨水事業の資本費負担金 104,535	救急医療の確保に要する経費 36,294	
佐賀県バス運行対策費補助金 67,763	決算書等負担金 105	企業債支払利息に要する経費 520	退職手当（市長事務部局在職期間）に対する負担金 6,500	病院の建設改良に要する経費 17,458	
さがバスまるっとフリーDAY事業補助金 34,579	下水道事業会計負担金 161,502	/	児童手当に要する経費 2,262	経営基盤強化対策に要する経費 3,297	
児童手当に要する経費 2,556	工業用水道事業会計負担金 2,886		災害派遣に伴う通勤手当負担金 35	児童手当に要する経費 4,538	
共済追加費用の負担に要する経費 4,133	企業債支払利息に要する経費 1,786		分流式下水道等に要する経費等 322,503	国民健康保険調整交付金他 1,071	
基礎年金拠出金 1,237	企業債支払利息負担金 123		基準外繰出補助金 267,738	新型コロナウイルス感染症対策関連補助金等 60,232	
生活交道路線維持費協調補助金 95,399	高料金対策補助金 1,663		国県補助金 28,934		
路線バス燃料油価格高騰特別支援金 10,609					
免許取得支援事業補助金 607					
利便増進事業補助金 449					
合 計 435,223	合 計 173,183		合 計 6,540	合 計 891,192	合 計 278,228
前年度比 △ 84,729	前年度比 1,706		前年度比 △ 956	前年度比 72,326	前年度比 △ 104,008

当年度の公営企業全体の純損益は、4億175万円の黒字（前年度比4億3,957万円減）となっており、このうち収益として計上された補助金等の金額は、17億8,436万円（前年度比1億1,566万円減）であった。

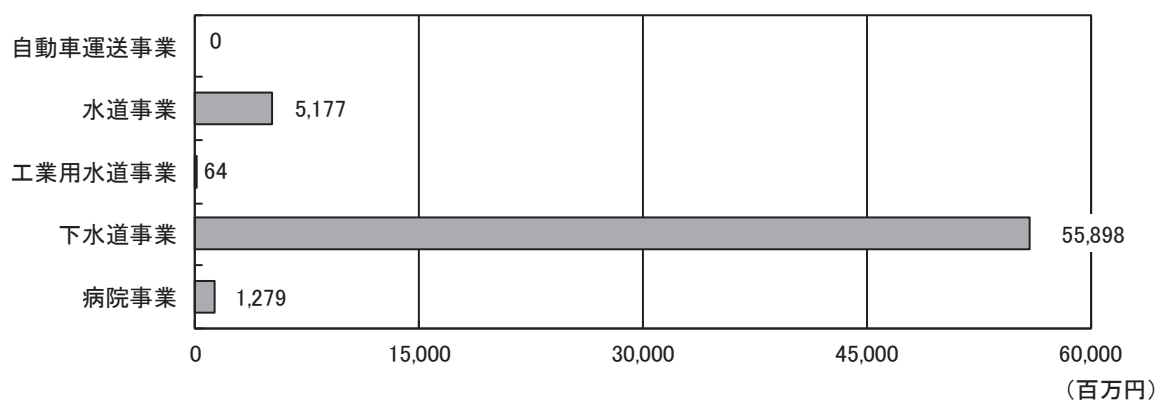


2 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
前年度起債残高	—	4,767,085	40,746	56,982,181	1,337,438	63,127,450
当年度借入額	—	886,000	26,700	2,758,200	107,600	3,778,500
当年度償還額	—	476,213	2,954	3,841,980	165,971	4,487,118
当年度起債残高	—	5,176,872	64,492	55,898,401	1,279,066	62,418,831
起債残高前年度比	—	409,787	23,746	△ 1,083,780	△ 58,371	△ 708,619

起債残高

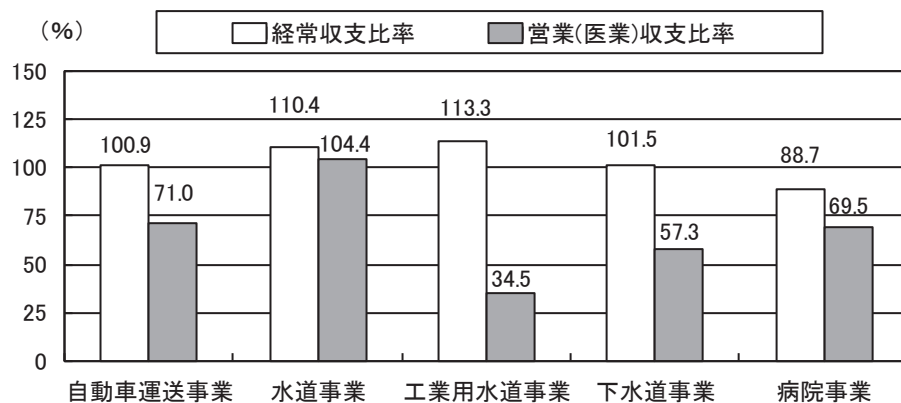


3 収支比率の状況

(単位：％、ポイント)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
経常収支比率 ^(*)	100.9	110.4	113.3	101.5	88.7
営業(医業)収支比率 ^(*)	71.0	104.4	34.5	57.3	69.5
営業(医業)収支比率前年度比	6.9	△ 6.4	3.3	0.2	△ 9.6

収支比率の比較



自動車運送事業会計

自動車運送事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績 （決算）
在籍車両数 (両)	70	73	104.3	71
実車走行距離 (km)	2,500,000	2,330,097	93.2	2,346,778
輸送人員 (人)	3,200,000	3,588,083	112.1	3,136,231
1日平均輸送人員 (人)	8,743	9,804	112.1	8,592

在籍車両数は、中型ノンステップバス 3 両、中古大型ノンステップバス 1 両の計 4 両購入し 2 両処分した結果、前年度から 2 両増加し 73 両となった。実車走行距離は前年度実績と比較し 16,681km 減少したが、輸送人員は 451,852 人増加し、1 日平均輸送人員では 1,212 人増加した。計画との比較では、実車走行距離は計画を下回ったものの、輸送人員及び 1 日平均輸送人員については、いずれも計画を上回る結果となった。

(2) 施設の利用状況

区 分	算 式	実 績	
		令和4年度	令和5年度
車両稼働率 (%)	$\frac{\text{延べ実働車両数}}{\text{延べ在籍車両数}} \times 100$	73.4	73.4
1車1日当たりの輸送人員 (人)	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{延べ実働車両数}}$	165.0	185.2
1日当たりの旅客運送収益 (円)	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,512,347	1,767,776
1km当たりの旅客数 (乗車密度) (人)	$\frac{\text{一人平均乗車キロ} \times \text{乗車人員}}{\text{年間走行キロ数}}$	5.3	6.2

前年度比で、車両稼働率は変わらないが、SAGA アリーナの開業に伴うイベント開催等の効果で、1 車 1 日当たりの輸送人員が 20.2 人増加した結果、1 日当たりの旅客運送収益は、255,429 円の増加となった。また、1 km 当たりの旅客数は、0.9 人増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	1,116,820	1,145,003	28,183	102.5	うち、仮受消費税 及び地方消費税 53,901千円
営業収益	816,907	813,379	△ 3,528	99.6	
営業外収益	299,893	331,623	31,730	110.6	
特別利益	20	0	△ 20	0.0	

収益的収入は、予算額 11 億 1,682 万円に対し、決算額 11 億 4,500 万円となっており、執行率は 102.5%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	1,149,176	1,124,139	25,037	97.8	うち、仮払消費税 及び地方消費税 15,619千円
営業費用	1,110,956	1,086,178	24,778	97.8	
営業外費用	37,391	37,133	258	99.3	うち、納付税額 37,130千円
特別損失	829	829	0	100.0	

収益的支出は、予算額 11 億 4,917 万円に対し、決算額 11 億 2,413 万円となっており、執行率は 97.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	33,532	34,205	673	102.0	うち、仮受消費税 及び地方消費税 121千円
県交付金	1,168	1,170	2	100.2	
他会計補助金	31,854	31,706	△ 148	99.5	
固定資産売却代金	510	1,329	819	260.6	

資本的収入は、予算額 3,353 万円に対し、決算額 3,420 万円となっており、執行率は 102.0%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	備 考
資本的支出	114,346	109,855	0	4,491	96.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 8,083千円
建設改良費	93,400	88,909	0	4,491	95.2	
他会計借入金償還金	20,946	20,946	0	0	100.0	

資本的支出は、予算額 1 億 1,434 万円に対し、決算額 1 億 985 万円となっており、執行率は 96.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,564 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 497 万円並びに損益勘定留保資金^(*) 7,067 万円を補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、一時借入金等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	685,904,000	685,608,927	うち、仮払消費税及び地方消費税 730,522円
交際費	100,000	0	

③他会計からの繰入金 (次頁に明細)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	312,139,000	259,481,726	

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	109,197,000	105,247,410	うち、仮払消費税及び地方消費税 7,250,910円

⑤重要な資産の取得 (2,000万円以上)

取得する資産	名 称	数 量	備 考
車両	バス	3両	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	児童手当補助	2,556,000
	共済追加費用補助金	4,133,376
	基礎年金拠出金	1,237,000
	生活交通路線維持費協調補助金	95,399,000
	路線バス燃料油価格高騰特別支援金	10,609,000
	免許取得支援事業補助金	607,000
	利便増進事業補助金	449,350
	シルバーパス購入助成金	144,491,000
	計	259,481,726

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	1,088,378,901	1,091,101,395	2,722,494	0.3
営業収益(b)	661,251,398	759,888,741	98,637,343	14.9
営業外収益	427,127,503	331,212,654	△ 95,914,849	△ 22.5
特別利益	0	0	0	—
総費用(c)	1,044,478,523	1,082,461,944	37,983,421	3.6
営業費用(d)	1,031,792,107	1,070,558,539	38,766,432	3.8
営業外費用	10,995,988	11,074,670	78,682	0.7
特別損失	1,690,428	828,735	△ 861,693	△ 51.0
営業損益(b)-(d)	△ 370,540,709	△ 310,669,798	59,870,911	16.2
純損益(a)-(c)	43,900,378	8,639,451	△ 35,260,927	80.3

※ 営業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 11,072,116円

経営成績をみると、総収益は10億9,110万円、総費用は10億8,246万円で、差引き863万円の純利益となっており、前年度に比べ3,526万円純利益が減少している。これは、主に営業費用が3,876万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は100.8%（前年度104.2%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	104.4	100.9	97.5
営業収支比率 ^(*) (%)	64.1	71.0	68.7

※ 「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑（令和4年4月1日～令和5年3月31日総務省自治財政局編）』交通事業に掲載の自動車運送事業を運営する団体のうち、「都及び指定都市」を除く「その他」団体の値である。

収益性を表す経常収支比率は100.9%で、経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は71.0%で、前年度比6.9ポイントの増加となっている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	1,088,378,901	1,091,101,395	100.0	2,722,494	0.3
営業収益	661,251,398	759,888,741	69.6	98,637,343	14.9
旅客運送収益	552,006,809	647,006,025	59.3	94,999,216	17.2
旅客運送雑収益	24,288,704	24,064,002	2.2	△ 224,702	△ 0.9
受託事業収益	84,955,885	88,818,714	8.1	3,862,829	4.5
営業外収益	427,127,503	331,212,654	30.4	△ 95,914,849	△ 22.5
受取利息	4,332	4,099	0.0	△ 233	△ 5.4
国県補助金	248,803,000	175,742,000	16.1	△ 73,061,000	△ 29.4
他会計繰入金	6,943,760	7,926,376	0.7	982,616	14.2
他会計補助金	124,613,000	107,064,350	9.8	△ 17,548,650	△ 14.1
長期前受金戻入	31,450,263	29,357,022	2.7	△ 2,093,241	△ 6.7
雑収益	15,313,148	11,118,807	1.0	△ 4,194,341	△ 27.4
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

① 営業収益

営業収益は7億5,988万円で総収益の69.6%を占める。

その内訳は、旅客運送収益6億4,700万円(シルバーパス購入助成金1億4,449万円を含む。)、広告料等の旅客運送雑収益2,406万円、不採算路線バス運行等による受託事業収益8,881万円である。

旅客運送収益はSAGAアリーナの開業に伴うイベント開催や新型コロナウイルスの取扱いが第5類に移行したことでバス利用者が増加したことなどにより、前年度に比べ9,499万円増加している。

② 営業外収益

営業外収益は3億3,121万円で総収益の30.4%を占める。その主な内訳は、国県補助金1億7,574万円、他会計補助金1億706万円、長期前受金^(*)戻入2,935万円である。営業外収益に占める補助金等の割合は87.8%となっている。

前年度に比べ国県補助金が7,306万円減少している。これは前年度交付された新型コロナウイルス感染症関連の佐賀県地方バス路線運行維持特別支援金2,959万円がなくなったことやさがバスまるっとフリーDAY事業助成金が2,514万円減少したことによる。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	1,044,478,523	1,082,461,944	100.0	37,983,421	3.6
営業費用	1,031,792,107	1,070,558,539	98.9	38,766,432	3.8
人件費	660,089,686	684,878,405	63.3	24,788,719	3.8
軽油費	88,891,297	92,130,299	8.5	3,239,002	3.6
減価償却費	77,520,623	76,332,747	7.1	△ 1,187,876	△ 1.5
その他の費用	205,290,501	217,217,088	20.1	11,926,587	5.8
営業外費用	10,995,988	11,074,670	1.0	78,682	0.7
支払利息	5,161	2,554	0.0	△ 2,607	△ 50.5
雑支出	10,990,827	11,072,116	1.0	81,289	0.7
特別損失	1,690,428	828,735	0.1	△ 861,693	△ 51.0
固定資産売却損	1,690,428	828,735	0.1	△ 861,693	△ 51.0

① 営業費用

営業費用は10億7,055万円で、総費用の98.9%を占める。
性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員（会計年度任用職員を含む。）の給与・退職給付引当等に係るものであり、前年度に比べ2,478万円増加し、6億8,487万円となっている。これは、給与改定に加え、業務量の増加や運転士不足による時間外勤務の増加等のためである。

イ 軽油費

バスの燃料である軽油の購入に係るものであり、前年度に比べ323万円増加し、9,213万円となっている。これは、前年度に引き続き軽油の購入単価が高騰していたためである。

ウ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で、7,633万円となっている。

エ その他の費用

上記以外の営業費用で、主なものとして負担金6,423万円、外注修繕費2,923万円、委託料2,140万円、諸手数料1,567万円等があり2億1,721万円となっている。

② 営業外費用

営業外費用は1,107万円で、総費用の1.0%となっている。これは主に、控除対象外消費税及び地方消費税等による雑支出1,107万円である。

③ 特別損失

特別損失は、82万円となっており、これはバスの更新に当たり、バス2両を売却した固定資産売却損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	352,202,952
当年度純利益	8,639,451
当年度末処分利益剰余金	360,842,403

前年度繰越利益剰余金3億5,220万円に当年度純利益863万円を合わせた3億6,084万円が当年度末処分利益剰余金^(*)となっている。

(6) 走行1km当たりの営業損益

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
走行1km当たりの営業収益	281.8	326.1	405.6
走行1km当たりの営業費用	439.7	459.4	590.6
走行1km当たりの営業損益(△は損失)	△ 157.9	△ 133.3	△ 185.0

※ 走行1km当たりの営業収益(費用) = 営業収益(費用) / 実車走行距離(km)

走行1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は326.1円(前年度比44.3円増)、営業費用は459.4円(前年度比19.7円増)で、差引き133.3円(前年度比24.6円改善)の営業損失となっている。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 10 億 8,330 万円となっており、前年度より 5,946 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	407,660,760	413,355,914	5,695,154	1.4
	無形固定資産	967,000	817,000	△ 150,000	△ 15.5
	計	408,627,760	414,172,914	5,545,154	1.4
流動 資産	現金及び預金	300,142,882	386,988,909	86,846,027	28.9
	貯蔵品	2,501,527	2,730,323	228,796	9.1
	未収金	311,212,080	276,412,358	△ 34,799,722	△ 11.2
	その他流動資産	1,357,670	2,997,499	1,639,829	120.8
	計	615,214,159	669,129,089	53,914,930	8.8
資産合計		1,023,841,919	1,083,302,003	59,460,084	5.8

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は、減価償却累計額控除後において 4 億 1,417 万円となっている。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 15 億 2,783 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 6 億 6,912 万円で、前年度に比べ 5,391 万円増加している。これは主に、現金及び預金が 8,684 万円増加したためである。

なお、未収金 2 億 7,641 万円のうち、営業未収金は 1 億 5,403 万円で、主なものはシルバーパス購入助成金 7,294 万円であり、営業外未収金は 1 億 2,123 万円で、主なものは生活交通路線維持費協調補助金 9,539 万円である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	他会計借入金	20,392,000	8,572,000	△ 11,820,000	△ 58.0
	退職給付引当金	267,918,197	280,284,182	12,365,985	4.6
	計	288,310,197	288,856,182	545,985	0.2
流動 負債	他会計借入金	20,946,000	11,820,000	△ 9,126,000	△ 43.6
	未払金	45,603,191	45,746,762	143,571	0.3
	未払費用	14,588,136	69,747,920	55,159,784	378.1
	預り金	2,739,015	3,678,678	939,663	34.3
	賞与引当金	30,226,253	25,661,233	△ 4,565,020	△ 15.1
	その他流動負債	10,688,301	14,791,900	4,103,599	38.4
	計	124,790,896	171,446,493	46,655,597	37.4
繰 延 収 益	長期前受金	970,525,149	984,701,222	14,176,073	1.5
	長期前受金収益化累計額	△ 814,970,004	△ 825,527,026	△ 10,557,022	1.3
	計	155,555,145	159,174,196	3,619,051	2.3
負債合計		568,656,238	619,476,871	50,820,633	8.9
資 本 金	資本金	76,042,185	76,042,185	0	0.0
	計	76,042,185	76,042,185	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	26,940,544	26,940,544	0	0.0
	利益剰余金	352,202,952	360,842,403	8,639,451	2.5
	計	379,143,496	387,782,947	8,639,451	2.3
資本合計		455,185,681	463,825,132	8,639,451	1.9
負債・資本合計		1,023,841,919	1,083,302,003	59,460,084	5.8

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は2億8,885万円で、前年度に比べ54万円増加している。なお、他会計借入金は、償還が進み借入金が減少したことで、1,182万円減少している。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は1億7,144万円で、前年度に比べ4,665万円増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は1億5,917万円で、前年度に比べ361万円増加している。なお、当年度長期前受金額は9億8,470万円、収益化累計額は8億2,552万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は7,604万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 3 億 8,778 万円で、前年度に比べ 863 万円増加している。これは当年度純利益の同額計上により未処分利益剰余金が増加したためである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	43,900,378	8,639,451	△ 35,260,927
減価償却費	77,520,623	76,332,747	△ 1,187,876
除却費	815,000	0	△ 815,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,123,883	12,365,985	△ 8,757,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,955,861	△ 4,565,020	△ 7,520,881
長期前受金戻入額	△ 31,450,263	△ 29,357,022	2,093,241
受取利息	△ 4,332	△ 4,099	233
支払利息	5,161	2,554	△ 2,607
有形固定資産の売却損益 (△は益)	1,690,428	828,735	△ 861,693
未収金の増減額 (△は増加)	△ 74,191,941	34,799,722	108,991,663
未払金の増減額 (△は減少)	16,353,559	59,538,855	43,185,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 42,702	△ 228,796	△ 186,094
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 323,548	△ 1,639,829	△ 1,316,281
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,973,649	807,762	4,781,411
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,378,458	157,521,045	103,142,587
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 71,375,060	△ 80,826,097	△ 9,451,037
有形固定資産の売却による収入	200,000	1,208,261	1,008,261
国県補助金等による収入	1,061,818	1,063,637	1,819
一般会計からの繰入金による収入	21,260,909	28,823,636	7,562,727
受取利息	4,332	4,099	△ 233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,848,001	△ 49,726,464	△ 878,463
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 37,322,000	△ 20,946,000	16,376,000
支払利息	△ 5,161	△ 2,554	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,327,161	△ 20,948,554	16,378,607
資金増減額 (△は減少)	△ 31,796,704	86,846,027	118,642,731
資金期首残高	331,939,586	300,142,882	△ 31,796,704
資金期末残高	300,142,882	386,988,909	86,846,027

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

自動車運送事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 863 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である減価償却費 7,633 万円、未払金 5,953 万円及び未収金 3,479 万円による資金を得た一方、長期前受金戻入 2,935 万円等の資金が減少した結果、1 億 5,752 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、車両等の有形固定資産の取得に 8,082 万円を支出し、その財源として国県補助金等 106 万円及び一般会計からの繰入金 2,882 万円等を確保したものの、不足分として 4,972 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、他会計借入金の返済等に 2,094 万円を支出したことにより、2,094 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 1 億 5,752 万円の資金を、固定資産の取得等の投資活動に 4,972 万円、他会計借入金の返済等の財務活動に 2,094 万円の資金を充てた結果、前年度と比較して 1 億 1,864 万円増加し、当年度末には 3 億 8,698 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和5年度の経営状況は、営業収益が7億5,988万円に対し、営業費用は10億7,055万円で、営業損失は3億1,066万円であった。一般会計からの繰入金及び補助金1億1,499万円を含む営業外収益は3億3,121万円であるのに対し、営業外費用は1,107万円で、特別損失82万円を含む損益は863万円の純利益となった。純損益は前年度比3,526万円減少している。これは旅客運送収益が9,499万円増加したものの国県補助金が7,306万円、他会計補助金が1,754万円減少したことに加え、人件費が前年度比2,478万円増加したことが主な要因である。

業務面では、輸送人員が358万8,083人で、SAGAアリーナの開業に伴うイベント開催等により利用者は前年度比45万1,852人増加し、旅客運送収益は17.2%の増収となった。

次に経営指標を見てみると、営業活動のみで表す指標の営業収支比率は71.0%で、前年度に比べ6.9ポイント増加している。営業活動以外も含めた経常収支比率では、前年度比で3.5ポイント減少し、100.9%と前年度に引き続き100%を超え、収益が費用を上回る結果となった。

諸施設の整備、拡充等の建設改良面では、車両購入事業として、バリアフリー新法に適合した中型ノンステップバス3両及び中古大型ノンステップバス1両の購入が行われた。また、バス待ち環境の向上のため、2か所のバス停留所において上屋が設置されている。

現在、公営バス事業は、新型コロナウイルス感染症の取扱いが第5類へ移行したことにより、利用者数はコロナ禍前の水準にほぼ戻っているものの、人口の減少や交通手段の多様化などに伴い輸送人員が増加していく状況は見込み難く、厳しい経営環境に置かれている。

一方で、公営バス事業は、通勤、通学、買物等の日常生活の移動手段として、また高齢者等の交通弱者の移動手段として、果たす役割は大きいものになっている。

このような情勢を踏まえ、収益の柱である旅客運送収益の確保に向けた一層の合理化と効率化を行って経営の健全化を図り、様々な公営バスに対する市民ニーズに応えるとともに、まちづくりなどの施策に有機的にコミットすることで公共の福祉の増進に寄与することを願うものである。

また、運転士確保については喫緊の課題であり、現在行われている広報活動の強化や免許取得支援制度などの更なる充実を図り、安定的な運転士確保に取り組まなければならない。

特に今年はSAGA2024国スポ・全障スポが開催されるため、県内外の方々が佐賀市を訪れ、バスを利用することになるであろう。まずは、輸送の安全を確保し、移動の利便性を高め、地元公共バスとして親しみのある運行、運転をお願いしたい。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 旅客運送収益	647,006,025		
(2) 旅客運送雑収益	24,064,002		
(3) 受託事業収益	<u>88,818,714</u>	759,888,741	
2 営業費用			
(1) 建物諸構築物保存費	3,611,973		
(2) 車両保存費	90,097,251		
(3) 固定資産保存諸経費	11,214,337		
(4) 運 転 費	586,431,576		
(5) 運輸管理費	149,067,404		
(6) 一般管理費	151,396,151		
(7) 自動車重量税	2,407,100		
(8) 減価償却費	<u>76,332,747</u>	<u>1,070,558,539</u>	
営業損失			310,669,798
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,099		
(2) 国県補助金	175,742,000		
(3) 他会計繰入金	7,926,376		
(4) 他会計補助金	107,064,350		
(5) 長期前受金戻入	29,357,022		
(6) 雑 収 益	<u>11,118,807</u>	331,212,654	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,554		
(2) 雑 支 出	<u>11,072,116</u>	<u>11,074,670</u>	<u>320,137,984</u>
経常利益 ^(*)			9,468,186
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>828,735</u>	<u>828,735</u>	<u>828,735</u>
当年度純利益			8,639,451
前年度繰越利益剰余金			352,202,952
当年度未処分利益剰余金			<u>360,842,403</u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	414,172,914	固定負債	288,856,182
有形固定資産	413,355,914	他会計借入金	8,572,000
土地	156,054,609	退職給付引当金	280,284,182
建物	4,667,148	流動負債	171,446,493
構築物	47,039,414	他会計借入金	11,820,000
車両	179,382,426	未払金	45,746,762
機械設備	2,897,023	未払費用	69,747,920
備品	23,315,294	預り金	3,678,678
無形固定資産	817,000	賞与引当金	25,661,233
著作権	217,000	その他流動負債	14,791,900
ソフトウェア	600,000	繰延収益	159,174,196
流動資産	669,129,089	長期前受金	159,174,196
現金及び預金	386,988,909	負債合計	619,476,871
貯蔵品	2,730,323	資本金	76,042,185
未収金	276,412,358	剰余金	387,782,947
その他流動資産	2,997,499	資本剰余金	26,940,544
		受贈財産寄付金	26,940,544
		利益剰余金	360,842,403
		当年度未処分利益剰余金	360,842,403
		資本合計	463,825,132
資産合計	1,083,302,003	負債・資本合計	1,083,302,003

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

1,527,839,166 円

長期前受金収益化累計額

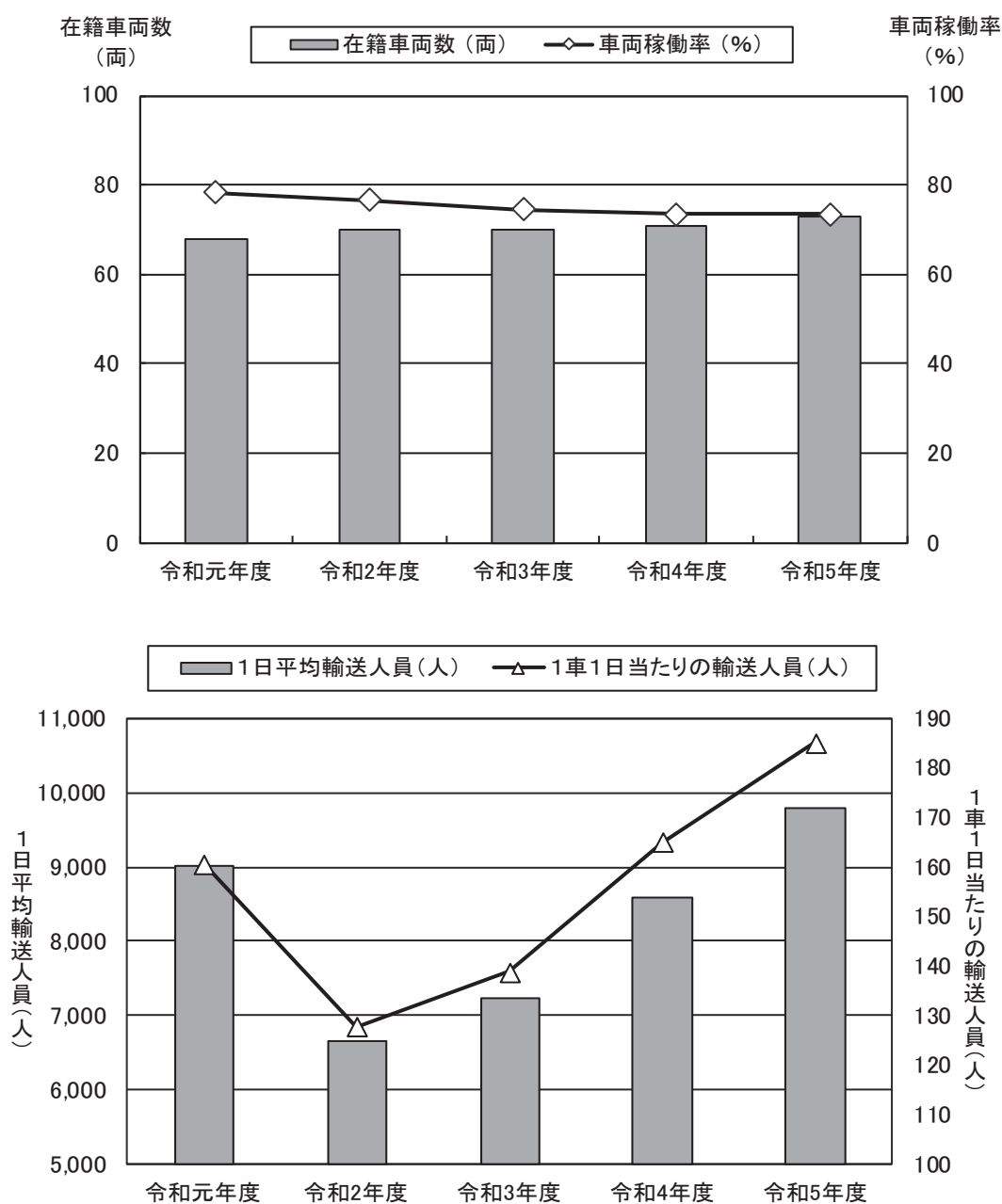
825,527,026 円

参 考 資 料
(自 動 車 運 送 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在籍車両数 (両)	68	70	70	71	73
車両稼働率 (%)	78.3	76.5	74.5	73.4	73.4
輸送人員 (人)	3,301,326	2,428,977	2,642,142	3,136,231	3,588,083
1日平均輸送人員 (人)	9,020	6,655	7,239	8,592	9,804
1車1日当たりの輸送人員 (人)	160.7	127.8	138.8	165.0	185.2



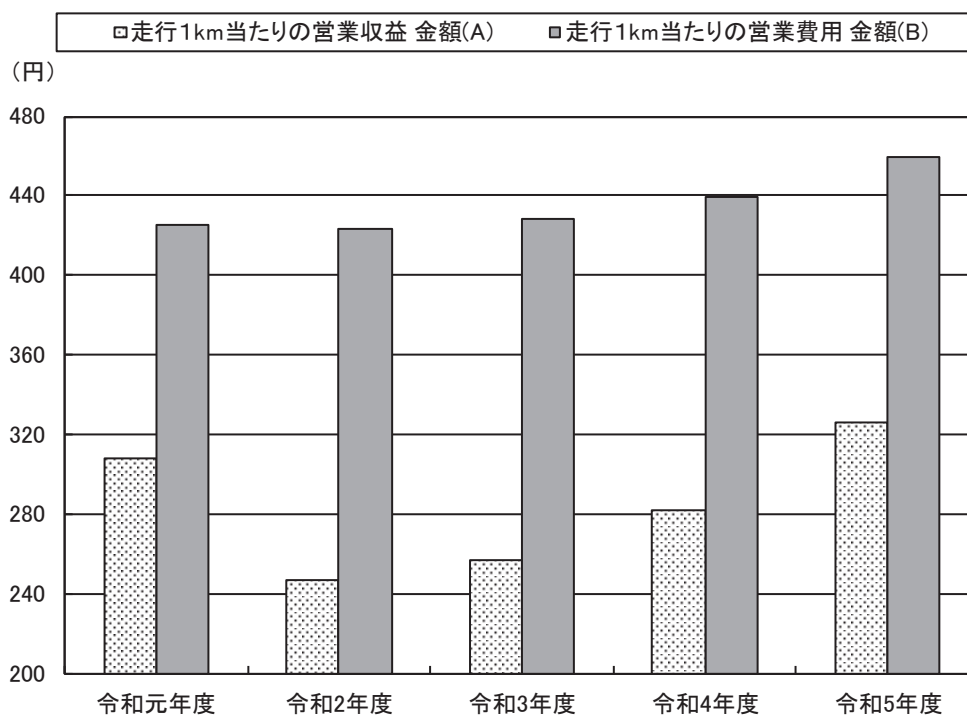
参考資料 2

走行 1 km 当たりの営業損益

(単位：円、%)

区 分	走行 1 km 当たりの営業収益		走行 1 km 当たりの営業費用		損益 (A)-(B)
	金額 (A)	対前年度増減率	金額 (B)	対前年度増減率	
令和元年度	307.9	△ 0.6	425.4	△ 2.5	△ 117.5
令和2年度	246.2	△ 20.1	423.4	△ 0.5	△ 177.2
令和3年度	256.2	4.1	427.9	1.1	△ 171.7
令和4年度	281.8	10.0	439.7	2.8	△ 157.9
令和5年度	326.1	15.7	459.4	4.5	△ 133.3

$$\text{※ 走行 1 km 当たりの営業収益 (営業費用)} = \frac{\text{営業収益 (費用)}}{\text{実車走行距離 (km)}}$$



参考資料 3

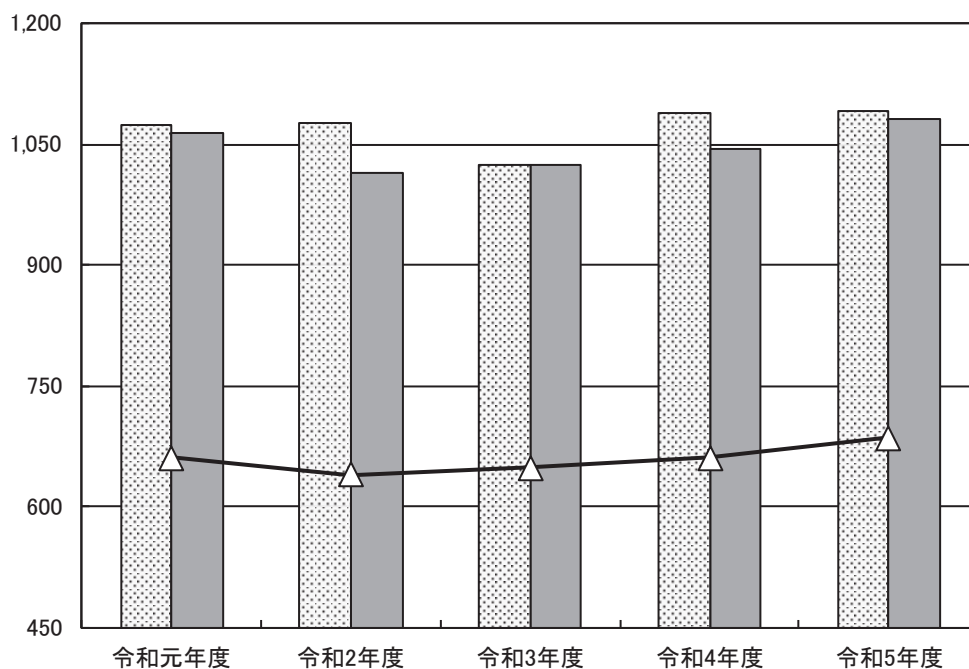
損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	764,558	582,670	607,013	661,251	759,889
うち他会計助成金	(160,526)	(147,303)	(135,769)	(139,593)	(144,491)
営業外収益	309,284	495,119	417,916	427,128	331,213
うち他会計繰入金等	(116,281)	(230,751)	(157,027)	(131,557)	(114,991)
特別利益	182	0	0	0	0
うち他会計繰入金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
収益合計(A)	1,074,024	1,077,790	1,024,928	1,088,379	1,091,101
営業費用	1,056,165	1,002,162	1,013,723	1,031,792	1,070,559
うち職員給与費	(660,688)	(638,845)	(647,557)	(660,090)	(684,878)
営業外費用	7,863	10,916	9,751	10,996	11,075
特別損失	1,417	1,307	1,961	1,690	829
費用合計(B)	1,065,445	1,014,385	1,025,436	1,044,479	1,082,462
損益(A)-(B)	8,579	63,404	△ 507	43,900	8,639

(百万円)

収益合計(A)
 費用合計(B)
 うち職員給与費

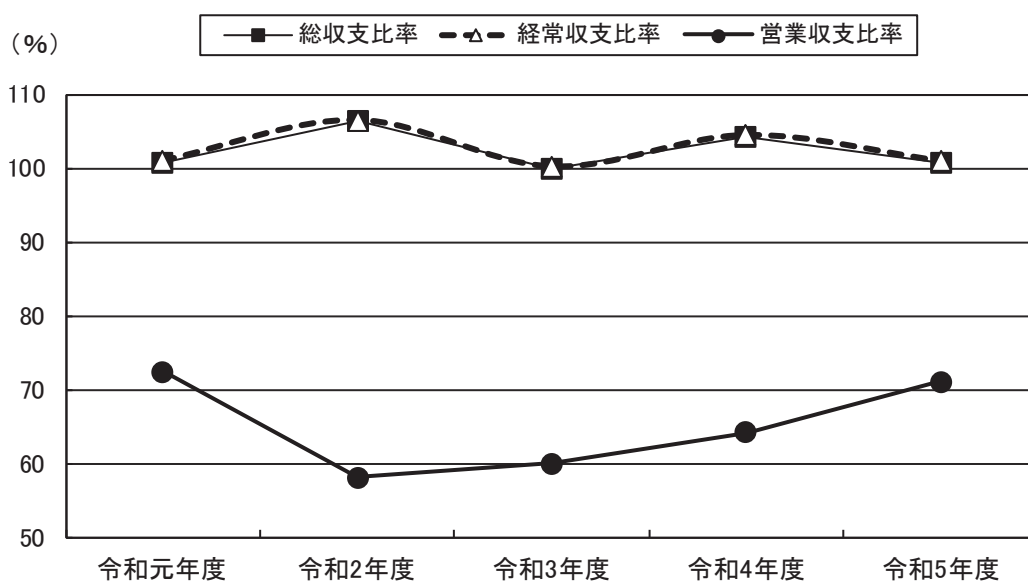


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率	100.8	106.3	100.0	104.2	100.8
経常収支比率	100.9	106.4	100.1	104.4	100.9
営業収支比率	72.4	58.1	59.9	64.1	71.0



参考資料 5

交通系 IC カード利用状況

(単位：枚、千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販売枚数	795	409	458	539	821
チャージ額	34,669	25,426	27,232	29,718	39,138

- ※ 交通局で販売、チャージしたもの
- ※ チャージ額はニモカ以外の交通系ICカードも含む。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
車内収入	378,883	245,144	264,652	307,539	382,118
うちIC利用額	176,696	120,739	141,181	177,696	230,010
IC利用率	46.6	49.3	53.3	57.8	60.2

- ※ 車内収入は現金及び交通系ICカード利用分
- ※ IC利用額はニモカ以外の交通系ICカードも含む。

比較損益

科 目	令和3年度	令和4年度
	金 額	金 額(A)
営業収益	607,012,760	661,251,398
旅 客 運 送 収 益	492,837,039	552,006,809
旅 客 運 送 雑 収 益	30,212,475	24,288,704
受 託 事 業 収 益	83,963,246	84,955,885
営業費用	1,013,723,025	1,031,792,107
建 物 諸 構 築 物 保 存 費	1,431,400	3,175,000
車 両 保 存 費	76,010,264	82,749,547
固 定 資 産 保 存 諸 経 費	12,392,600	14,109,436
運 転 費	570,445,578	587,711,083
運 輸 管 理 費	117,011,960	120,414,899
一 般 管 理 費	147,147,940	143,916,219
自 動 車 重 量 税	2,325,400	2,195,300
減 価 償 却 費	86,957,883	77,520,623
営業損益（△は損失）	△ 406,710,265	△ 370,540,709
営業外収益	417,915,701	427,127,503
受 取 利 息	2,941	4,332
国 県 補 助 金	208,163,000	248,803,000
他 会 計 繰 入 金	9,183,168	6,943,760
他 会 計 補 助 金	147,844,000	124,613,000
長 期 前 受 金 戻 入	36,567,791	31,450,263
雑 収 益	16,154,801	15,313,148
営業外費用	9,751,480	10,995,988
支 払 利 息	12,709	5,161
雑 支 出	9,738,771	10,990,827
経常損益（△は損失）	1,453,956	45,590,806
特別損失	1,961,283	1,690,428
固 定 資 産 売 却 損	1,961,283	1,690,428
当年度純損益（△は損失）	△ 507,327	43,900,378

計 算 書

(単位：円)

令和5年度		科 目
金 額(B)	増 減(B)-(A)	
759,888,741	98,637,343	営業収益
647,006,025	94,999,216	旅 客 運 送 収 益
24,064,002	△ 224,702	旅 客 運 送 雑 収 益
88,818,714	3,862,829	受 託 事 業 収 益
1,070,558,539	38,766,432	営業費用
3,611,973	436,973	建 物 諸 構 築 物 保 存 費
90,097,251	7,347,704	車 両 保 存 費
11,214,337	△ 2,895,099	固 定 資 産 保 存 諸 経 費
586,431,576	△ 1,279,507	運 転 費
149,067,404	28,652,505	運 輸 管 理 費
151,396,151	7,479,932	一 般 管 理 費
2,407,100	211,800	自 動 車 重 量 税
76,332,747	△ 1,187,876	減 価 償 却 費
△ 310,669,798	59,870,911	営業損益 (△は損失)
331,212,654	△ 95,914,849	営業外収益
4,099	△ 233	受 取 利 息
175,742,000	△ 73,061,000	国 県 補 助 金
7,926,376	982,616	他 会 計 繰 入 金
107,064,350	△ 17,548,650	他 会 計 補 助 金
29,357,022	△ 2,093,241	長 期 前 受 金 戻 入
11,118,807	△ 4,194,341	雑 収 益
11,074,670	78,682	営業外費用
2,554	△ 2,607	支 払 利 息
11,072,116	81,289	雑 支 出
9,468,186	△ 36,122,620	経常損益 (△は損失)
828,735	△ 861,693	特別損失
828,735	△ 861,693	固 定 資 産 売 却 損
8,639,451	△ 35,260,927	当年度純損益 (△は損失)

比較貸借

科 目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	414,517,551	408,627,760	414,172,914	5,545,154
有形固定資産	414,290,251	407,660,760	413,355,914	5,695,154
土地	156,054,609	156,054,609	156,054,609	0
建物	5,054,758	4,855,687	4,667,148	△ 188,539
構築物	50,616,545	49,029,272	47,039,414	△ 1,989,858
車両	161,865,552	166,903,080	179,382,426	12,479,346
機械設備	744,392	665,711	2,897,023	2,231,312
備品	39,954,395	30,152,401	23,315,294	△ 6,837,107
無形固定資産	227,300	967,000	817,000	△ 150,000
著作権	217,000	217,000	217,000	0
商標権	10,300	0	0	0
ソフトウェア	—	750,000	600,000	△ 150,000
流動資産	572,452,672	615,214,159	669,129,089	53,914,930
現金及び預金	331,939,586	300,142,882	386,988,909	86,846,027
貯蔵品	2,458,825	2,501,527	2,730,323	228,796
未収金	237,020,139	311,212,080	276,412,358	△ 34,799,722
その他流動資産	1,034,122	1,357,670	2,997,499	1,639,829
資産合計	986,970,223	1,023,841,919	1,083,302,003	59,460,084

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

1,452,613,744

1,478,720,923

1,527,839,166

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	288,132,314	288,310,197	288,856,182	545,985
他会計借入金	41,338,000	20,392,000	8,572,000	△ 11,820,000
退職給付引当金	246,794,314	267,918,197	280,284,182	12,365,985
流動負債	125,831,125	124,790,896	171,446,493	46,655,597
他会計借入金	37,322,000	20,946,000	11,820,000	△ 9,126,000
未払金	33,983,655	45,603,191	45,746,762	143,571
未払費用	12,602,413	14,588,136	69,747,920	55,159,784
預り金	6,729,265	2,739,015	3,678,678	939,663
賞与引当金	27,270,392	30,226,253	25,661,233	△ 4,565,020
その他流動負債	7,923,400	10,688,301	14,791,900	4,103,599
繰延収益	161,721,481	155,555,145	159,174,196	3,619,051
長期前受金	161,721,481	155,555,145	159,174,196	3,619,051
負債合計	575,684,920	568,656,238	619,476,871	50,820,633
資本金	76,042,185	76,042,185	76,042,185	0
剰余金	335,243,118	379,143,496	387,782,947	8,639,451
資本剰余金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
受贈財産寄付金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
利益剰余金	308,302,574	352,202,952	360,842,403	8,639,451
当年度未処分利益剰余金	308,302,574	352,202,952	360,842,403	8,639,451
資本合計	411,285,303	455,185,681	463,825,132	8,639,451
負債・資本合計	986,970,223	1,023,841,919	1,083,302,003	59,460,084

(注記事項)

長期前受金			
収益化累計額	837,628,313	814,970,004	825,527,026

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 3年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	58.1
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	48.1
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	454.9
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	452.2
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	263.8
	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	100.5
	他会計繰入金対営業収益比率	%	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{営業収益}}$	22.4
収益 率	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	0.0
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.0
	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	1.01
回 転 率	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.43
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$	25.2
	乗車効率	%	$\frac{\text{年間延人キロ} \div \text{年間走行キロ}}{\text{平均定員}}$	7.9
そ の 他	1日1車当たり料金収入	千円	$\frac{\text{年間料金収入}}{\text{年間延実働車両数}}$	18.8
	1日当たり旅客運送収益	千円	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,350.2
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	4,921
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,471

析 表

令和 4年度	令和 5年度	説 明
59.7	57.5	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
45.5	45.4	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
493.0	390.3	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
489.9	386.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
240.5	225.7	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
93.1	99.4	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
21.1	19.0	営業収益の金額に占める他会計からの繰入金（シルバーパス購入助成金）の割合を示すもの。
4.0	0.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
4.4	0.8	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
1.08	1.04	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
2.41	2.59	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
23.6	22.9	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
9.4	10.7	輸送能力に対する利用割合を示すもの。例えば、車両定員が50人とした場合、乗車効率が6.5%であれば、 $50 \times 6.5\% = 3.25$ 人が利用していることになる。
21.7	25.9	1車両の1日当たりの料金収入を示すもの。数値が高いほど収入が高いと判断できる。
1,512.3	1,767.8	1日当たりの旅客運送収益を示すもの。数値が高いほど収益が高いと判断できる。
5,291	4,878	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
5,145	5,369	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水戸数 (戸)	99,964	99,637	99.7	99,102
年間総給水量 (m ³)	22,103,000	21,829,669	98.8	22,019,033
1日平均給水量 (m ³)	60,391	59,644	98.8	60,326
主要な建設改良事業 (千円)	1,731,854	1,429,298	82.5	1,374,221

給水戸数及び給水量^(*)については、ほぼ計画どおりの実績となっている。また、主要な建設改良事業については、事業費の繰越などの影響により、実績率は82.5% (前年度68.1%) となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	136,525	136,525
1日最大配水量 ^(*) (m ³)	62,843	68,002
最大稼働率 (1日最大配水量÷1日配水能力×100) (%)	46.0	49.8
負荷率 (1日平均配水量÷1日最大配水量×100) (%)	94.9	88.7
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	43.7	44.2
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	19,930,488	20,101,176
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	91.3	91.3

施設使用の効率性を示す施設利用率は43.7%で、前年度の類似団体平均[※]は61.6%であった。有収率は91.3%で、前年度の類似団体平均は90.1%であった。

※ 「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑 (令和4年4月1日～令和5年3月31日 総務省自治財政局編)』水道事業に掲載の団体のうち、給水人口15万人以上30万人未満の事業(74事業)の平均である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	4,633,271	4,621,103	△ 12,168	99.7	うち、仮受消費税及び地方消費税 386,421千円
営業収益	4,270,945	4,225,652	△ 45,293	98.9	
営業外収益	309,423	342,322	32,899	110.6	
特別利益	52,903	53,129	226	100.4	

収益的収入は、予算額46億3,327万円に対し、決算額46億2,110万円となっており、執行率は99.7%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	備 考
事業費	4,140,771	4,014,349	43,446	82,975	96.9	うち、仮払消費税及び地方消費税 208,068千円 うち、納付税額 23,951千円
営業費用	4,013,591	3,892,051	43,446	78,094	97.0	
営業外費用	123,642	119,762	0	3,880	96.9	
特別損失	2,538	2,537	0	1	100.0	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 41 億 4,077 万円に対し、決算額 40 億 1,434 万円となっており、執行率は 96.9%である。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
事業費	営業費用	原水及び浄水費	39,975,760	神野浄水場No.3配水ポンプ用液体抵抗器オーバーホール外
		配水及び給水費	2,810,277	国道208号(西部環状線3工区)配水管布設工事外
		受託工事費	660,142	国道263号道路橋梁保全事業に伴う配水管布設替工事
計			43,446,179	

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備 考
資本的収入	1,220,164	1,186,208	△ 33,956	97.2	うち、仮受消費税及び地方消費税 424千円 決算額のうち翌年度繰越工事資金 637千円
企業債	892,000	886,000	△ 6,000	99.3	
工事負担金	27,041	24,904	△ 2,137	92.1	
国県補助金	277,495	251,677	△ 25,818	90.7	
他会計負担金	1,622	1,622	0	100.0	
他会計補助金	22,005	22,005	△ 0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 12 億 2,016 万円に対し、決算額 11 億 8,620 万円となっており、執行率は 97.2%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)- (C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			
資本的支出	2,991,610	2,619,928	283,078	0	88,604	87.6	うち、仮払消費税 及び地方消費税 186,728千円
建設改良費	2,513,939	2,143,234	283,078	0	87,628	85.3	
企業債償還金	477,189	476,213	0	0	976	99.8	
補助金返還金	482	481	0	0	1	99.9	

資本的支出は、予算額 29 億 9,161 万円に対し、決算額 26 億 1,992 万円となっており、執行率は 87.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14 億 3,435 万円（資本的収入のうち翌年度繰越工事資金 63 万円は除く。）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 6,151 万円、減債積立金^(*) 4 億 4,002 万円、引継金(久保田町統合分) 1,356 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 8 億 1,925 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	配水管整備費	243,489,858	国道 208 号（西部環状線 3 工区） 配水管布設工事外
		施設費	39,587,723	神野第 2 浄水場排水処理設備運転監視装置更新工事外
計			283,077,581	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
水道事業	579,000,000	579,000,000	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	658,616,000	642,507,733	うち、仮払消費税及び地方消費税 375,361円
交際費	330,000	0	

③他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	25,455,000	25,453,770	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	高料金対策補助金	1,662,865
	建設改良（利息）補助金	1,786,173
計		3,449,038
資本的収入	建設改良（元金）補助金	11,309,791
	基準外繰出補助金	10,694,941
計		22,004,732
合 計		25,453,770

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	16,562,000	15,395,754	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,399,614円

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	4,176,371,416	4,234,784,428	58,413,012	1.4
営業収益(b)	3,868,225,525	3,848,743,113	△ 19,482,412	△ 0.5
営業外収益	308,067,461	332,919,525	24,852,064	8.1
特別利益	78,430	53,121,790	53,043,360	67631.5
総費用(c)	3,558,425,626	3,790,941,394	232,515,768	6.5
営業費用(d)	3,490,715,572	3,686,549,767	195,834,195	5.6
営業外費用	66,727,939	102,062,667	35,334,728	53.0
特別損失	982,115	2,328,960	1,346,845	137.1
営業損益(b)-(d)	377,509,953	162,193,346	△ 215,316,607	△ 57.0
純損益(a)-(c)	617,945,790	443,843,034	△ 174,102,756	△ 28.2

※ 営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 102,326円

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 8,610,475円

経営成績を見ると、総収益は42億3,478万円、総費用は37億9,094万円で、差引き4億4,384万円の純利益となっており、前年度比1億7,410万円減少した。

純利益減少の主な要因としては、給水収益が2,780万円減っていることと、修繕費が6,751万円、固定資産除却費が4,954万円、委託料が4,880万円増えていることが挙げられる。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は111.7%（前年度117.4%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均(令和4年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	117.4	110.4	110.0
営業収支比率 ^(*) (%)	110.8	104.4	97.9

収益性を表す経常収支比率は、110.4%で経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比6.4ポイントの減少となった。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	4,176,371,416	4,234,784,428	100.0	58,413,012	1.4
営業収益	3,868,225,525	3,848,743,113	90.9	△ 19,482,412	△ 0.5
給水収益	3,677,260,216	3,649,456,487	86.2	△ 27,803,729	△ 0.8
受託工事収益	5,394,170	12,464,914	0.3	7,070,744	131.1
その他の営業収益	185,571,139	186,821,712	4.4	1,250,573	0.7
営業外収益	308,067,461	332,919,525	7.9	24,852,064	8.1
受取利息及び配当金	1,478,727	1,827,472	0.0	348,745	23.6
加入金	90,121,000	85,802,000	2.0	△ 4,319,000	△ 4.8
他会計負担金	2,752,018	2,919,307	0.1	167,289	6.1
他会計補助金	3,831,432	3,449,038	0.1	△ 382,394	△ 10.0
国県補助金	89,000	—	—	△ 89,000	皆減
長期前受金戻入	199,773,232	197,438,449	4.7	△ 2,334,783	△ 1.2
雑収益	10,022,052	41,483,259	1.0	31,461,207	313.9
特別利益	78,430	53,121,790	1.3	53,043,360	67631.5
過年度損益修正益	78,430	239,790	0.0	161,360	205.7
その他特別利益	—	52,882,000	1.2	52,882,000	皆増

① 営業収益

営業収益は38億4,874万円で総収益の90.9%を占める。その内訳は、給水収益36億4,945万円、受託工事収益1,246万円及び下水道会計からの負担金等であるその他の営業収益1億8,682万円である。

② 営業外収益

営業外収益は3億3,291万円で総収益の7.9%を占める。その主なものは、長期前受金^(*)戻入1億9,743万円、加入金8,580万円である。

③ 特別利益

特別利益は5,312万円であり、これは過年度損益修正益及びその他特別利益である。なお、その他特別利益は佐賀東部水道企業団からの用水漏洩事故に伴う返還金である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	3,558,425,626	3,790,941,394	100.0	232,515,768	6.5
営業費用	3,490,715,572	3,686,549,767	97.2	195,834,195	5.6
人件費	551,577,503	560,468,649	14.8	8,891,146	1.6
受水費	1,034,689,445	1,030,020,771	27.2	△ 4,668,674	△ 0.5
減価償却費	962,866,841	985,198,199	26.0	22,331,358	2.3
動力費・薬品費	129,660,885	121,209,044	3.2	△ 8,451,841	△ 6.5
その他の営業費用	811,920,898	989,653,104	26.1	177,732,206	21.9
営業外費用	66,727,939	102,062,667	2.7	35,334,728	53.0
支払利息及び企業債取扱諸費	66,385,931	60,303,871	1.6	△ 6,082,060	△ 9.2
雑支出	342,008	41,758,796	1.1	41,416,788	12109.9
特別損失	982,115	2,328,960	0.1	1,346,845	137.1
過年度損益修正損	982,115	2,328,960	0.1	1,346,845	137.1

① 営業費用

営業費用は36億8,654万円で総費用の97.2%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（会計年度任用職員分含む。）で5億6,046万円となっている。

イ 受水費

佐賀東部水道企業団及び佐賀西部広域水道企業団からの受水に係る費用で10億3,002万円となっている。

ウ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で9億8,519万円となっている。

エ 動力費・薬品費

ポンプ等の電力や、水処理等に使用する薬品に係る費用で1億2,120万円となっている。

オ その他の費用

上記以外の営業費用で9億8,965万円となっている。その主なものは、委託料と修繕費である。

② 営業外費用

営業外費用は1億206万円で総費用の2.7%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費6,030万円、雑支出4,175万円である。雑支出の主なものは、災害に伴う救援活動費である。

③ 特別損失

特別損失は232万円であり、これは過年度損益修正損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度未処分利益剰余金が10億9,580万円で、そのうち4億4,400万円が減債積立金、1億7,394万円が建設改良積立金^(*)へ積み立てられ、4億7,785万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*)(減債積立金の使用)4億4,002万円及び当年度の純利益4億4,384万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は8億8,386万円となっている。

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	1,095,804,207
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	1,095,804,207
(うち減債積立金)	444,000,000
(うち建設改良積立金)	173,945,790
(うち資本金組入)	477,858,417
その他未処分利益剰余金変動額	440,026,520
当年度純利益	443,843,034
当年度未処分利益剰余金	883,869,554

(6) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均(令和4年度)
供給単価	182.9	183.1	169.9
給水原価	166.8	179.6	170.9
料金回収率	109.7	101.9	99.4

供給単価は183.1円(前年度比0.2円増)、給水原価は179.6円(前年度比12.8円増)で料金回収率は101.9%(前年度比7.8ポイント減)となっている。

$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
$\cdot \text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

供給単価は有収水量1m³当たりの収益、給水原価は有収水量1m³当たりの給水費用を表し、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 328 億 975 万円となっており、前年度より 9 億 8,058 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	24,794,300,003	25,723,479,356	929,179,353	3.7
	無形固定資産	823,674,624	814,032,339	△ 9,642,285	△ 1.2
	計	25,617,974,627	26,537,511,695	919,537,068	3.6
流動 資産	現金預金	5,571,196,820	5,544,095,318	△ 27,101,502	△ 0.5
	未収金	614,512,199	643,243,109	28,730,910	4.7
	貯蔵品	23,558,407	28,199,486	4,641,079	19.7
	前払金	1,936,900	1,157,170	△ 779,730	△ 40.3
	その他流動資産	—	55,553,038	55,553,038	皆増
	計	6,211,204,326	6,272,248,121	61,043,795	1.0
資産合計		31,829,178,953	32,809,759,816	980,580,863	3.1

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 265 億 3,751 万円(減価償却累計額控除後)で、前年度に比べ 9 億 1,953 万円増加している。これは主に、減価償却や固定資産の除却はあったものの、「佐賀市水道事業経営戦略」に基づく配水管整備事業や 2 か年継続事業であった自家発電設備整備事業の完了により、固定資産が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 62 億 7,224 万円で、前年度に比べ 6,104 万円増加している。これは主に、現金預金が 2,710 万円減少したものの、未収金が 2,873 万円、その他流動資産が 5,555 万円増加したためである。なお、その他流動資産は退職手当に係る源泉所得税追徴分である。

当年度における未収金 6 億 4,324 万円は、営業未収金 5 億 8,810 万円(前年度比 493 万円増)、営業外未収金 4,657 万円(前年度比 3,154 万円増)及びその他未収金 856 万円(前年度比 774 万円減)である。

また、当年度における不納欠損処分額 168 万円(前年度比 23 万円減)は、全て水道料金である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	4,290,871,754	4,702,883,367	412,011,613	9.6
	引当金	1,223,502,710	1,225,885,394	2,382,684	0.2
	計	5,514,374,464	5,928,768,761	414,394,297	7.5
流動 負債	企業債	476,213,390	473,988,387	△ 2,225,003	△ 0.5
	未払金	407,696,473	502,027,937	94,331,464	23.1
	未払費用	149,208,333	49,471,787	△ 99,736,546	△ 66.8
	引当金	48,512,831	49,767,611	1,254,780	2.6
	その他流動負債	8,338,659	34,059,326	25,720,667	308.5
	計	1,089,969,686	1,109,315,048	19,345,362	1.8
繰 延 収 益	長期前受金	7,803,096,423	8,080,399,819	277,303,396	3.6
	長期前受金収益化累計額	△ 3,973,593,131	△ 4,147,898,357	△ 174,305,226	4.4
	計	3,829,503,292	3,932,501,462	102,998,170	2.7
負債合計		10,433,847,442	10,970,585,271	536,737,829	5.1
資 本 金	資本金	17,842,164,205	18,320,022,622	477,858,417	2.7
	計	17,842,164,205	18,320,022,622	477,858,417	2.7
剰 余 金	資本剰余金	61,809,498	61,809,498	0	0.0
	利益剰余金	3,491,357,808	3,457,342,425	△ 34,015,383	△ 1.0
	計	3,553,167,306	3,519,151,923	△ 34,015,383	△ 1.0
資本合計		21,395,331,511	21,839,174,545	443,843,034	2.1
負債・資本合計		31,829,178,953	32,809,759,816	980,580,863	3.1

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は59億2,876万円で、前年度に比べ4億1,439万円増加している。これは、企業債を8億8,600万円借入れ、企業債のうち1年以内に返済期限が到来するものについて流動負債へ4億7,398万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は11億931万円で、前年度に比べ1,934万円増加している。これは主に、未払費用が9,973万円減少したものの、未払金が9,433万円、その他流動負債が2,572万円増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は39億3,250万円で、前年度に比べ1億299万円増加している。

なお、当年度長期前受金額は80億8,039万円、収益化累計額は41億4,789万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 183 億 2,002 万円で、前年度に比べ 4 億 7,785 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金へ同額を組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 35 億 1,915 万円で、前年度に比べ 3,401 万円減少している。これは、当年度純利益 4 億 4,384 万円により利益剰余金の計上があったが、前年度末の未処分利益剰余金のうち 4 億 7,785 万円を資本金に組み入れたことにより減少したものである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	617,945,790	443,843,034	△ 174,102,756
減価償却費	962,866,841	985,198,199	22,331,358
資産減耗費	28,896,283	77,697,584	48,801,301
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 92,953,371	2,382,684	95,336,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134,723	1,420,782	1,286,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 110,851	261,259	372,110
長期前受金戻入額	△ 199,773,232	△ 197,438,449	2,334,783
受取利息及び配当金	△ 1,478,727	△ 1,827,472	△ 348,745
支払利息	66,385,931	60,303,871	△ 6,082,060
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 3,967,450	△ 3,572,345	395,105
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,335,191	△ 36,740,638	△ 30,405,447
前払金の増減額 (△は増加)	47,100	779,730	732,630
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,368,868	57,692,376	83,061,244
未払費用の増減額 (△は減少)	78,040,620	△ 99,736,546	△ 177,777,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 172,807	△ 4,641,079	△ 4,468,272
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	△ 55,553,038	△ 55,553,038
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,141,566	25,720,667	22,579,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,298,357	1,255,790,619	△ 171,507,738
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,561,941,426	△ 1,945,860,150	△ 383,918,724
無形固定資産の取得による支出	△ 300,000	△ 10,811,130	△ 10,511,130
他会計からの繰入金による収入	1,547,000	1,004,818	△ 542,182
国県補助金等による収入	157,996,655	251,493,225	93,496,570
国県補助金返還による支出	-	△ 481,454	△ 481,454
一時貸付けによる支出	△ 435,000,000	0	435,000,000
一時貸付金の返済による収入	435,000,000	0	△ 435,000,000
受取利息及び配当金	1,478,727	1,827,472	348,745
未収金の増減額 (△は増加)	118,800	7,748,469	7,629,669
未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,557,446	36,639,088	109,196,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,473,657,690	△ 1,658,439,662	△ 184,781,972
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	410,000,000	886,000,000	476,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 513,386,836	△ 476,213,390	37,173,446
支払利息	△ 66,385,931	△ 60,303,871	6,082,060
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	26,191,928	26,064,802	△ 127,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,580,839	375,547,541	519,128,380
資金増減額 (△は減少)	△ 189,940,172	△ 27,101,502	162,838,670
資金期首残高	5,761,136,992	5,571,196,820	△ 189,940,172
資金期末残高	5,571,196,820	5,544,095,318	△ 27,101,502

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 4 億 4,384 万円及び非資金損益項目^(*)である減価償却費を 9 億 8,519 万円計上し資金を得たこと等により、12 億 5,579 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、有形固定資産の取得により 19 億 4,586 万円支出したこと等により、16 億 5,843 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入により 8 億 8,600 万円及び他会計繰入金として 2,606 万円の収入があり、企業債の償還に 4 億 7,621 万円、利息に 6,030 万円支出したこと等により、3 億 7,554 万円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 12 億 5,579 万円及び財務活動で得た資金 3 億 7,554 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 16 億 5,843 万円充てた結果、2,710 万円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 55 億 4,409 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和5年度の事業実績を見ると、宅地開発等で給水戸数が99,637戸(前年度比535戸増)に増加したが、1件あたりの使用水量が減少したことにより年間有収水量が19,930,488 m³(前年度比170,688 m³減)となり、給水収益は36億4,945万円(前年度比2,780万円減)であった。また、総収益は42億3,478万円(前年度比5,841万円増)、総費用は、浄水場施設修繕、配水管整備に伴う給水管工事などの修繕費の支出が増加したことなどから、37億9,094万円(前年度比2億3,251万円増)となった。その結果、当期純利益は4億4,384万円で、前年度と比べると1億7,410万円の減益となっている。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は104.4%、料金回収率も101.9%で、いずれも100%を超えており、本業での収益性は保たれている。

資本的収入においては、企業債を前年度に対し4億7,600万円増額となる8億8,600万円借り入れし、国県補助金2億5,167万円を受け入れている。

主な事業として、配水管整備事業では、安定給水の確保のため、「佐賀市水道事業経営戦略」に基づき、「管路耐震化30年プラン」を前倒して、重要管路及び非耐震管の更新工事を32路線、「老朽管70年プラン」に基づき、老朽管の更新工事を7路線実施した。浄水施設・設備の更新事業では、神野第2浄水場受電設備更新工事等を実施した。また、2か年継続事業の自家発電整備事業が完了し、防災体制の強化を図った。

水道事業の収益環境を見ると、営業利益は確保しているが、人口減少や節水意識の向上により収益の根源となる給水収益が漸減しており、対応を検討する時期に差し掛かっていると言える。さらに、基幹浄水場である神野浄水場をはじめとした浄水施設の大規模更新を検討する時期が目前に迫っており、重要管路の耐震化及び老朽管の更新にも莫大な費用が必要となる。

このように、水道事業を取りまく状況を鑑みれば、今後の経営環境は厳しいものになると思われる。

このようなことから、今後も、令和2年9月に改訂された「佐賀市上下水道ビジョン」及び「佐賀市水道事業経営戦略」に基づき、健全な経営と効率的な事業運営に努めるとともに、将来にわたって安全でおいしい水の供給と災害に強い「水道水」の安定的な供給を実現するため、計画されている事業に着実に取り組み、公共の福祉の増進に寄与されることを期待する。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	3,649,456,487		
	(2)受託工事収益	12,464,914		
	(3)その他の営業収益	<u>186,821,712</u>	3,848,743,113	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	1,613,490,833		
	(2)配水及び給水費	448,821,334		
	(3)受託工事費	10,768,987		
	(4)業務費	303,134,442		
	(5)総係費	246,693,902		
	(6)減価償却費	985,198,199		
	(7)資産減耗費	<u>78,442,070</u>	<u>3,686,549,767</u>	
	営業利益			162,193,346
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	1,827,472		
	(2)加入金	85,802,000		
	(3)他会計負担金	2,919,307		
	(4)他会計補助金	3,449,038		
	(5)長期前受金戻入	197,438,449		
	(6)雑収益	<u>41,483,259</u>	332,919,525	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	60,303,871		
	(2)雑支出	<u>41,758,796</u>	<u>102,062,667</u>	<u>230,856,858</u>
	経常利益 ^(*)			393,050,204
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	239,790		
	(2)その他特別利益	<u>52,882,000</u>	53,121,790	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>2,328,960</u>	<u>2,328,960</u>	<u>50,792,830</u>
	当年度純利益			443,843,034
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			440,026,520
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>883,869,554</u></u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	26,537,511,695	固定負債	5,928,768,761
有形固定資産	25,723,479,356	企業債	4,702,883,367
土地	624,615,233	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,702,883,367
建物	633,676,833	引当金	1,225,885,394
構築物	22,248,177,362	退職給付引当金	702,201,549
機械及び装置	1,724,071,954	修繕引当金	523,683,845
車両運搬具	17,350,455	流動負債	1,109,315,048
工具器具及び備品	76,807,183	企業債	473,988,387
建設仮勘定	398,780,336	建設改良費等の財源に充てるための企業債	473,988,387
無形固定資産	814,032,339	未払金	502,027,937
電話加入権	40,900	営業未払金	383,001,078
商標権	24,420	営業外未払金	32,790,062
ダム使用権	801,115,889	その他未払金	86,236,797
ソフトウェア	12,851,130	未払費用	49,471,787
流動資産	6,272,248,121	引当金	49,767,611
現金預金	5,544,095,318	賞与引当金	49,767,611
未収金	643,243,109	その他流動負債	34,059,326
営業未収金	588,105,079	預り金	34,059,326
営業未収金	590,327,137	繰延収益	3,932,501,462
貸倒引当金	△ 2,222,058	長期前受金	3,932,501,462
営業外未収金	46,577,349	負債合計	10,970,585,271
その他未収金	8,560,681	資本金	18,320,022,622
貯蔵品	28,199,486	剰余金	3,519,151,923
前払金	1,157,170	資本剰余金	61,809,498
その他流動資産	55,553,038	国県補助金	22,352,938
その他流動資産	55,553,038	受贈財産寄付金	39,456,560
		利益剰余金	3,457,342,425
		減債積立金	458,580,086
		利益積立金	187,426,248
		建設改良積立金	1,927,466,537
		当年度未処分利益剰余金	883,869,554
		資本合計	21,839,174,545
資産合計	32,809,759,816	負債・資本合計	32,809,759,816

(注記事項)

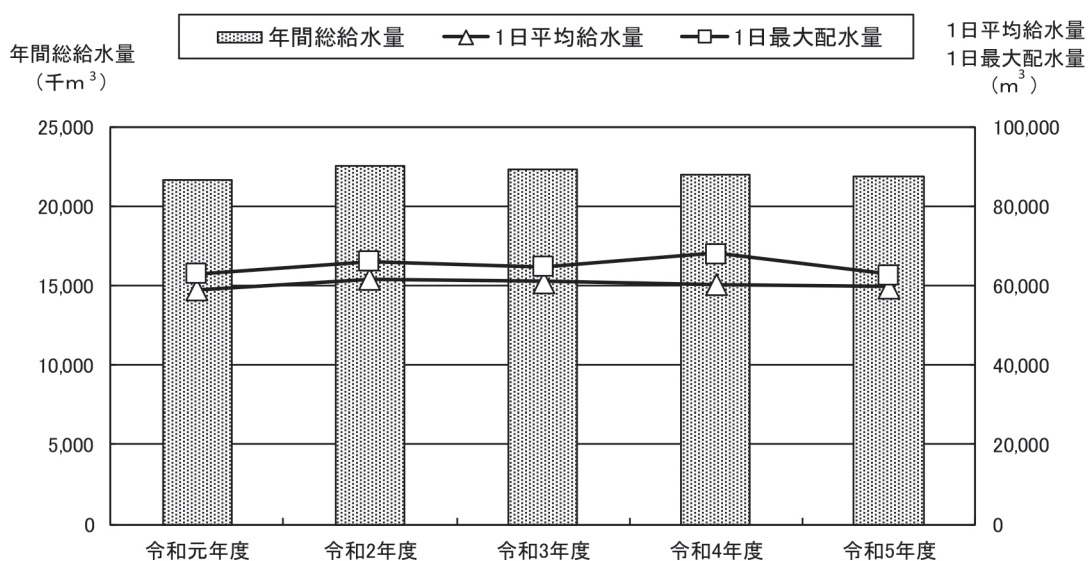
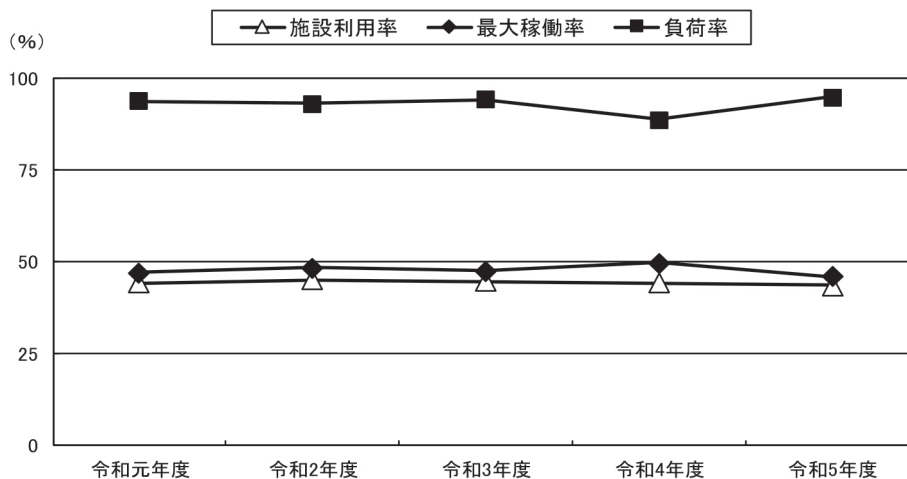
有形固定資産の減価償却累計額 25,068,210,339 円
 長期前受金収益化累計額 4,147,898,357 円

参 考 资 料
(水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1日配水能力 (m ³ /日)	133,711	136,525	136,525	136,525	136,525
年間総給水量 (千m ³)	21,634	22,524	22,312	22,019	21,830
1日平均給水量 (m ³)	59,110	61,710	61,128	60,326	59,644
施設利用率 (%)	44.2	45.2	44.8	44.2	43.7
1日最大配水量 (m ³)	63,028	66,165	64,892	68,002	62,843
最大稼働率 (%)	47.1	48.5	47.5	49.8	46.0
負荷率 (%)	93.8	93.3	94.2	88.7	94.9

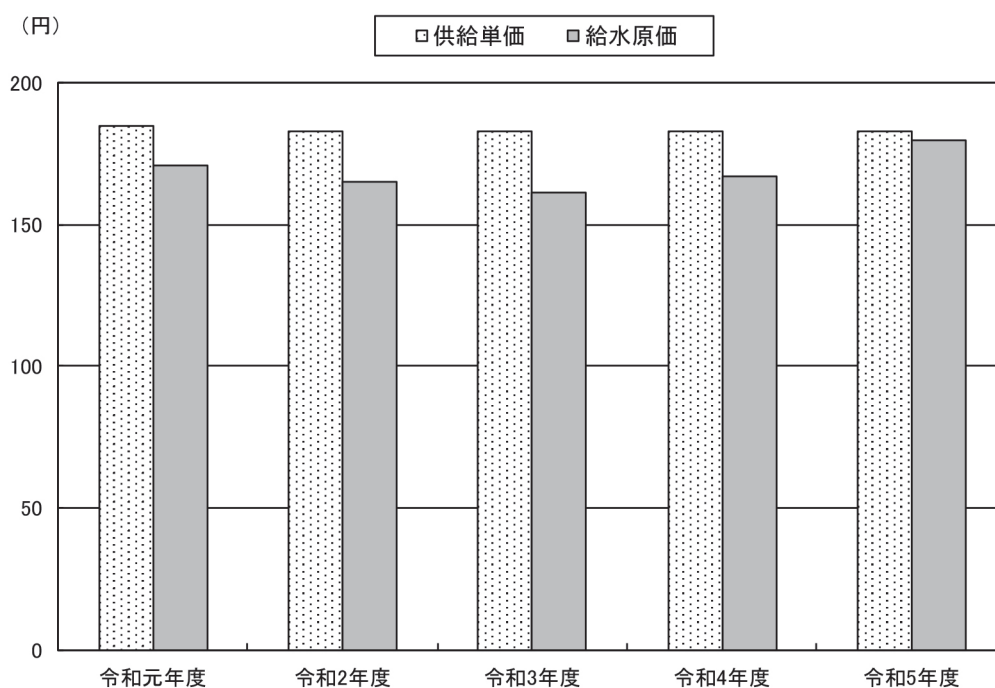


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1m ³ 当たりの供給単価	184.6	182.8	183.1	182.9	183.1
1m ³ 当たりの給水原価	170.7	165.0	161.4	166.8	179.6
差 引	13.9	17.8	21.8	16.1	3.5

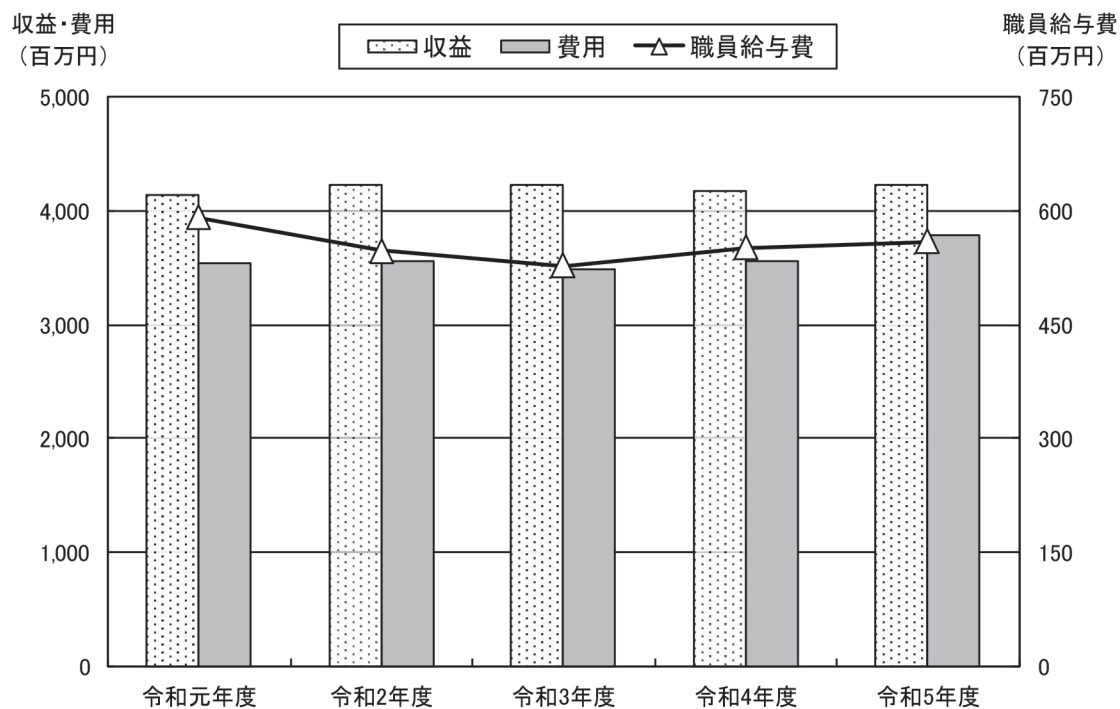


参考資料 3

損益の推移

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	3,807	3,935	3,924	3,868	3,849
うち給水収益	(3,611)	(3,735)	(3,723)	(3,677)	(3,649)
営業外収益	290	295	308	308	333
特別利益	45	0	1	0	53
収益合計(A)	4,143	4,231	4,232	4,176	4,235
営業費用	3,413	3,471	3,402	3,491	3,687
うち職員給与費	(591)	(547)	(527)	(552)	(560)
うち他水道事業体に対する負担金	(968)	(1,038)	(1,036)	(1,035)	(1,030)
うち減価償却費	(927)	(940)	(955)	(963)	(985)
営業外費用	120	87	76	67	102
特別損失	12	1	2	1	2
費用合計(B)	3,545	3,559	3,480	3,558	3,791
損益(A)-(B)	597	672	752	618	444

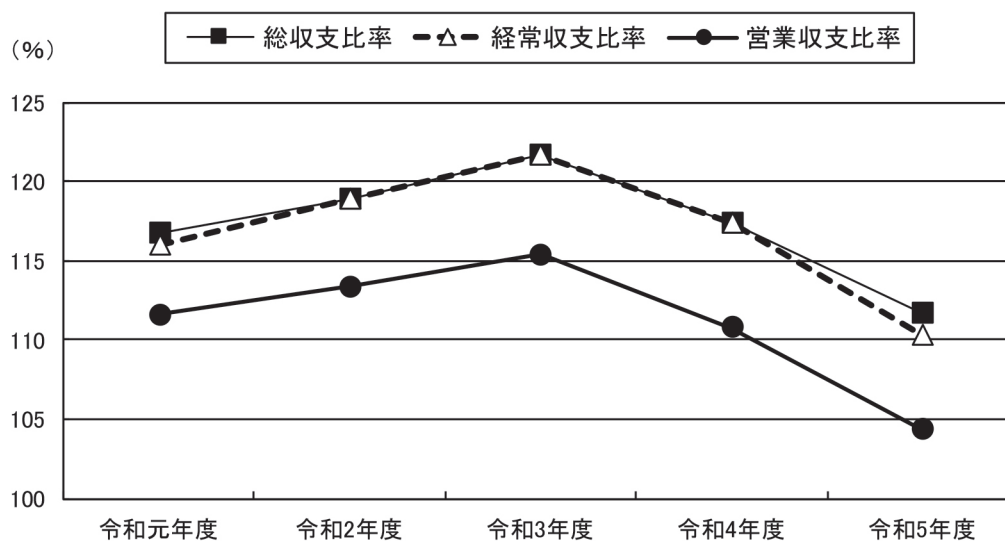


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率	116.8	118.9	121.6	117.4	111.7
経常収支比率	116.0	118.9	121.7	117.4	110.4
営業収支比率	111.6	113.4	115.4	110.8	104.4



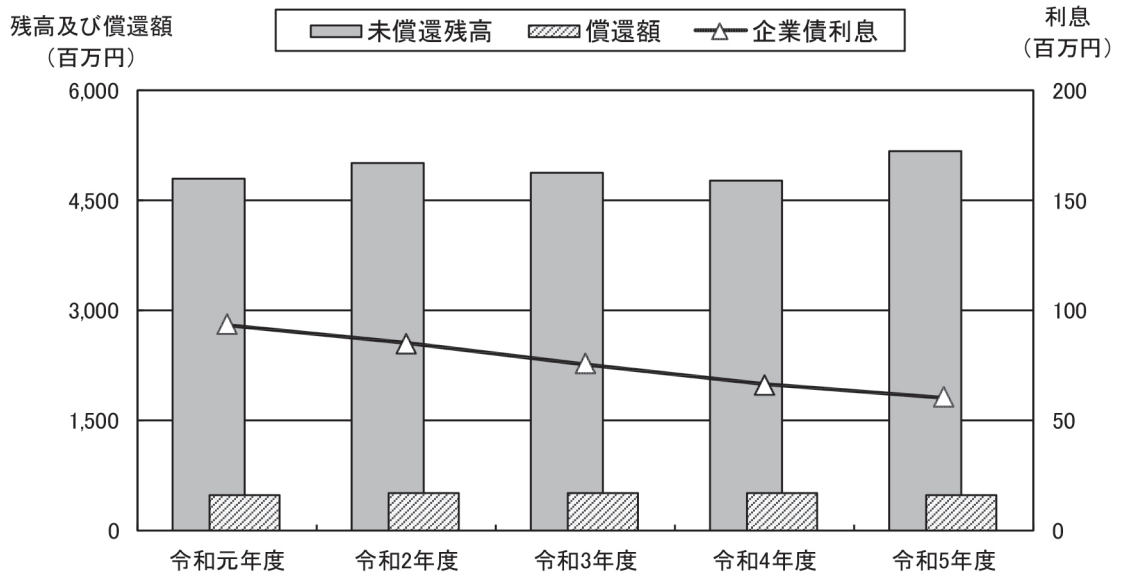
参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未償還残高	4,784,923	4,996,796	4,870,472	4,767,085	5,176,872
借入額	360,000	595,000	387,000	410,000	886,000
償還額	473,317	504,137	513,325	513,387	476,213
企業債利息	93,484	84,936	75,692	66,386	60,304

※ 令和2年度は、久保田町統合に伴い企業債未償還残高121,010千円を承継した。



比較損益

科 目	令和3年度	令和4年度
	金 額	金額(A)
営業収益	3,923,850,765	3,868,225,525
給 水 収 益	3,722,544,605	3,677,260,216
受 託 工 事 収 益	10,179,541	5,394,170
そ の 他 の 営 業 収 益	191,126,619	185,571,139
営業費用	3,401,575,648	3,490,715,572
原 水 及 び 浄 水 費	1,464,477,549	1,537,764,658
配 水 及 び 給 水 費	382,322,761	394,597,425
受 託 工 事 費	9,546,620	4,508,284
業 務 費	321,614,899	316,771,100
総 係 費	230,728,643	245,310,981
減 価 償 却 費	954,527,810	962,866,841
資 産 減 耗 費	38,357,366	28,896,283
営業損益（△は損失）	522,275,117	377,509,953
営業外収益	307,662,158	308,067,461
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,468,973	1,478,727
加 入 金	94,140,000	90,121,000
他 会 計 負 担 金	2,642,466	2,752,018
他 会 計 補 助 金	4,206,997	3,831,432
国 県 補 助 金	7,791,000	89,000
長 期 前 受 金 戻 入	188,327,955	199,773,232
雑 収 益	8,084,767	10,022,052
営業外費用	76,025,606	66,727,939
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,692,172	66,385,931
雑 支 出	333,434	342,008
経常損益（△は損失）	753,911,669	618,849,475
特別利益	684,027	78,430
過 年 度 損 益 修 正 益	684,027	78,430
そ の 他 特 別 利 益	—	—
特別損失	2,357,217	982,115
過 年 度 損 益 修 正 損	2,357,217	982,115
当年度純損益（△は損失）	752,238,479	617,945,790

計 算 書

(単位：円)

令和5年度		科 目
金額(B)	増減(B)-(A)	
3,848,743,113	△ 19,482,412	営業収益
3,649,456,487	△ 27,803,729	給 水 収 益
12,464,914	7,070,744	受 託 工 事 収 益
186,821,712	1,250,573	そ の 他 の 営 業 収 益
3,686,549,767	195,834,195	営業費用
1,613,490,833	75,726,175	原 水 及 び 浄 水 費
448,821,334	54,223,909	配 水 及 び 給 水 費
10,768,987	6,260,703	受 託 工 事 費
303,134,442	△ 13,636,658	業 務 費
246,693,902	1,382,921	総 係 費
985,198,199	22,331,358	減 価 償 却 費
78,442,070	49,545,787	資 産 減 耗 費
162,193,346	△ 215,316,607	営業損益 (△は損失)
332,919,525	24,852,064	営業外収益
1,827,472	348,745	受 取 利 息 及 び 配 当 金
85,802,000	△ 4,319,000	加 入 金
2,919,307	167,289	他 会 計 負 担 金
3,449,038	△ 382,394	他 会 計 補 助 金
—	△ 89,000	国 県 補 助 金
197,438,449	△ 2,334,783	長 期 前 受 金 戻 入
41,483,259	31,461,207	雑 収 益
102,062,667	35,334,728	営業外費用
60,303,871	△ 6,082,060	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
41,758,796	41,416,788	雑 支 出
393,050,204	△ 225,799,271	経常損益 (△は損失)
53,121,790	53,043,360	特別利益
239,790	161,360	過 年 度 損 益 修 正 益
52,882,000	52,882,000	そ の 他 特 別 利 益
2,328,960	1,346,845	特別損失
2,328,960	1,346,845	過 年 度 損 益 修 正 損
443,843,034	△ 174,102,756	当年度純損益 (△は損失)

比較貸借

科 目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	25,034,689,210	25,617,974,627	26,537,511,695	919,537,068
有形固定資産	24,190,921,171	24,794,300,003	25,723,479,356	929,179,353
土地	624,615,233	624,615,233	624,615,233	0
建物	466,197,299	496,428,750	633,676,833	137,248,083
構築物	21,363,788,403	22,153,361,189	22,248,177,362	94,816,173
機械及び装置	1,387,774,241	1,277,765,579	1,724,071,954	446,306,375
車両運搬具	18,669,122	17,434,734	17,350,455	△ 84,279
工具器具及び備品	70,921,983	79,170,518	76,807,183	△ 2,363,335
建設仮勘定	258,954,890	145,524,000	398,780,336	253,256,336
無形固定資産	843,768,039	823,674,624	814,032,339	△ 9,642,285
電話加入権	40,900	40,900	40,900	0
商標権	32,560	28,490	24,420	△ 4,070
ダム使用権	840,694,579	820,905,234	801,115,889	△ 19,789,345
ソフトウェア	3,000,000	2,700,000	12,851,130	10,151,130
流動資産	6,394,691,549	6,211,204,326	6,272,248,121	61,043,795
現金預金	5,761,136,992	5,571,196,820	5,544,095,318	△ 27,101,502
未収金	608,184,957	614,512,199	643,243,109	28,730,910
営業未収金	581,836,034	583,167,901	588,105,079	4,937,178
営業未収金	583,907,684	585,128,700	590,327,137	5,198,437
貸倒引当金	△ 2,071,650	△ 1,960,799	△ 2,222,058	△ 261,259
営業外未収金	9,920,973	15,035,148	46,577,349	31,542,201
その他未収金	16,427,950	16,309,150	8,560,681	△ 7,748,469
貯蔵品	23,385,600	23,558,407	28,199,486	4,641,079
前払金	1,984,000	1,936,900	1,157,170	△ 779,730
その他流動資産	-	-	55,553,038	55,553,038
資産合計	31,429,380,759	31,829,178,953	32,809,759,816	980,580,863

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額	24,001,066,990	24,764,315,496	25,068,210,339
----------------	----------------	----------------	----------------

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	5,673,541,225	5,514,374,464	5,928,768,761	414,394,297
企業債	4,357,085,144	4,290,871,754	4,702,883,367	412,011,613
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,357,085,144	4,290,871,754	4,702,883,367	412,011,613
引当金	1,316,456,081	1,223,502,710	1,225,885,394	2,382,684
退職給付引当金	792,772,236	699,818,865	702,201,549	2,382,684
修繕引当金	523,683,845	523,683,845	523,683,845	0
流動負債	1,143,439,770	1,089,969,686	1,109,315,048	19,345,362
企業債	513,386,836	476,213,390	473,988,387	△ 2,225,003
建設改良費等の財源に充てるための企業債	513,386,836	476,213,390	473,988,387	△ 2,225,003
未払金	505,622,787	407,696,473	502,027,937	94,331,464
営業未払金	351,887,032	358,098,764	383,001,078	24,902,314
営業外未払金	31,580,600	0	32,790,062	32,790,062
その他未払金	122,155,155	49,597,709	86,236,797	36,639,088
未払費用	71,167,713	149,208,333	49,471,787	△ 99,736,546
引当金	48,065,341	48,512,831	49,767,611	1,254,780
賞与引当金	48,065,341	48,512,831	49,767,611	1,254,780
その他流動負債	5,197,093	8,338,659	34,059,326	25,720,667
預り金	5,197,093	8,338,659	34,059,326	25,720,667
繰延収益	3,874,316,043	3,829,503,292	3,932,501,462	102,998,170
長期前受金	3,874,316,043	3,829,503,292	3,932,501,462	102,998,170
負債合計	10,691,297,038	10,433,847,442	10,970,585,271	536,737,829
資本金	17,363,722,990	17,842,164,205	18,320,022,622	477,858,417
剰余金	3,374,360,731	3,553,167,306	3,519,151,923	△ 34,015,383
資本剰余金	22,507,498	61,809,498	61,809,498	0
国県補助金	22,352,938	22,352,938	22,352,938	0
受贈財産寄付金	154,560	39,456,560	39,456,560	0
利益剰余金	3,351,853,233	3,491,357,808	3,457,342,425	△ 34,015,383
減債積立金	477,465,023	454,606,606	458,580,086	3,973,480
利益積立金	187,426,248	187,426,248	187,426,248	0
建設改良積立金	1,456,282,268	1,753,520,747	1,927,466,537	173,945,790
当年度未処分利益剰余金	1,230,679,694	1,095,804,207	883,869,554	△ 211,934,653
資本合計	20,738,083,721	21,395,331,511	21,839,174,545	443,843,034
負債・資本合計	31,429,380,759	31,829,178,953	32,809,759,816	980,580,863

(注記事項)

長期前受金収益化累計額 3,908,515,105 3,973,593,131 4,147,898,357

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 3年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	78.3
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	82.7
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	559.3
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	557.0
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	503.8
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	27.7
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	17.8
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	2.4
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	19.3
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.13
回 転 率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.16
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.32
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.9
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,428
そ の 他	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	55,122

析 表

令和 4年度	令和 5年度	説 明
79.3	78.5	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
83.3	83.7	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
569.9	565.4	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
567.5	557.8	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
511.1	499.8	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
26.2	27.3	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
14.8	10.5	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
2.0	1.4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
16.0	10.2	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.12	0.12	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.15	0.15	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.32	6.10	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.9	3.8	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
7,661	8,007	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
53,650	54,804	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水事業所数 (社)	3	3	100.0	3
年間総給水量 (m ³)	117,413	43,673	37.2	47,012
1日平均給水量 (m ³)	321	119	37.1	129
主要な建設改良事業 (千円)	39,000	29,370	75.3	-

給水事業所 3 社への総給水量^(*)は、117,413 m³の計画に対し、実績は 43,673 m³、実績率は 37.2%となっている。主要な建設改良事業として、2 年継続事業の工業用水道取水施設整備事業に着手した。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	1,000	1,000
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	11.9	12.9
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	43,673	47,012
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	100.0	100.0

施設使用の効率性を示す施設利用率は 11.9%で低い利用率が続いている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	16,187	15,046	△ 1,141	92.9	うち、仮受消費税 及び地方消費税 352千円 うち、還付税額 2,533千円
営業収益	3,874	3,875	1	100.0	
営業外収益	12,313	11,171	△ 1,142	90.7	

収益的収入は、予算額 1,618 万円に対し、決算額 1,504 万円となっており、執行率は 92.9%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	12,580	10,940	1,640	87.0	うち、仮払消費税 及び地方消費税 210千円
営業費用	12,046	10,420	1,626	86.5	
営業外費用	533	520	13	97.5	
特別損失	1	0	1	0.0	

収益的支出は、予算額 1,258 万円に対し、決算額 1,094 万円となっており、執行率は 87.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	48,652	38,448	△ 10,204	79.0	
他会計補助金	13,252	11,748	△ 1,504	88.7	
企業債	35,400	26,700	△ 8,700	75.4	

資本的収入は、予算額 4,865 万円に対し、決算額 3,844 万円となっており、執行率は 79.0%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 連 次 繰 越 額			
資本的支出	55,808	43,330	0	9,630	2,848	77.6	うち、仮払消費税 及び地方消費税 3,671千円
建設改良費	52,853	40,376	0	9,630	2,847	76.4	
企業債償還金	2,955	2,954	0	0	1	100.0	

資本的支出は、予算額 5,580 万円に対し、決算額 4,333 万円となっており、執行率は 77.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 488 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 267 万円、減債積立金^(*) 215 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 5 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	工業用水道取水 施設整備事業	9,630,000	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれの項目も予算の範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
工業用水道事業	35,400,000	26,700,000	

②他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	19,924,000	18,288,480	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	人件費に要する経費	2,885,624
	減価償却費に要する経費	3,134,809
	企業債支払利息に要する経費	519,747
	計	6,540,180
資本的収入	企業債元金に要する経費	800,000
	設計委託に要する経費	10,948,300
	計	11,748,300
合 計		18,288,480

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	13,865,573	12,160,619	△ 1,704,954	△ 12.3
営業収益(b)	3,863,838	3,522,300	△ 341,538	△ 8.8
営業外収益	10,001,735	8,638,319	△ 1,363,416	△ 13.6
総費用(c)	12,924,157	10,729,711	△ 2,194,446	△ 17.0
営業費用(d)	12,368,787	10,209,960	△ 2,158,827	△ 17.5
営業外費用	555,370	519,751	△ 35,619	△ 6.4
営業損益(b)-(d)	△ 8,504,949	△ 6,687,660	1,817,289	21.4
純損益 (a)-(c)	941,416	1,430,908	489,492	52.0

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 4円

経営成績を見ると、総収益は1,216万円、総費用は1,072万円で、差引き143万円の純利益となっている。減価償却費が89万円減少したことなどにより、純利益は前年度比48万円増加した。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は113.3%（前年度107.3%）となり、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均(令和4年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	107.3	113.3	121.7
営業収支比率 ^(*) (%)	31.2	34.5	97.5

※ 「類似団体平均」とは、『令和4年度工業用水道事業経営指標(総務省HP)』に掲載されている配水能力10,000m³/日未満で水源が地下水であるもののうち、昭和51年以降供用開始の団体の事業平均である。

収益性を表す経常収支比率は、113.3%で経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比3.3ポイントの増加となった。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	13,865,573	12,160,619	100.0	△ 1,704,954	△ 12.3
営業収益	3,863,838	3,522,300	29.0	△ 341,538	△ 8.8
給水収益	3,863,838	3,522,300	29.0	△ 341,538	△ 8.8
営業外収益	10,001,735	8,638,319	71.0	△ 1,363,416	△ 13.6
受取利息及び配当金	25,000	30,000	0.2	5,000	20.0
他会計補助金	7,496,290	6,540,180	53.8	△ 956,110	△ 12.8
長期前受金戻入	2,469,945	2,057,639	16.9	△ 412,306	△ 16.7
雑収益	10,500	10,500	0.1	0	0.0

① 営業収益

営業収益は 352 万円で総収益の 29.0%を占める。これはすべて、給水収益である。

② 営業外収益

営業外収益は 863 万円で総収益の 71.0%を占める。その主な内訳は、他会計補助金 654 万円、長期前受金^(*)戻入 205 万円である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	12,924,157	10,729,711	100.0	△ 2,194,446	△ 17.0
営業費用	12,368,787	10,209,960	95.2	△ 2,158,827	△ 17.5
減価償却費	6,090,623	5,192,448	48.4	△ 898,175	△ 14.7
負担金	3,059,034	2,885,624	26.9	△ 173,410	△ 5.7
委託料	1,165,956	1,251,212	11.7	85,256	7.3
動力費	976,728	710,112	6.6	△ 266,616	△ 27.3
修繕費	649,000	0	0.0	△ 649,000	皆減
その他の営業費用	427,446	170,564	1.6	△ 256,882	△ 60.1
営業外費用	555,370	519,751	4.8	△ 35,619	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	555,370	519,747	4.8	△ 35,623	△ 6.4
雑支出	—	4	0.0	4	皆増

① 営業費用

営業費用は 1,020 万円で総費用の 95.2%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 減価償却費^(*)

有形固定資産に係るもので 519 万円となっている。

イ その他の費用

上記以外の営業費用の総額は 501 万円で、その主な内訳は負担金 288 万円、委託料 125 万円、動力費 71 万円である。

② 営業外費用

営業外費用は 51 万円で総費用の 4.8% を占める。その主なものは、企業債の支払利息である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

利益剰余金について、前年度未処分利益剰余金が 306 万円で、そのうち 94 万円が減債積立金へ積み立てられ、211 万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*) (減債積立金の使用) 215 万円及び当年度の純利益 143 万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は 358 万円となっている。

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	3,060,086
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	3,060,086
(うち減債積立金)	941,416
(うち資本金組入)	2,118,670
その他未処分利益剰余金変動額	2,154,053
当年度純利益	1,430,908
当年度未処分利益剰余金	3,584,961

(6) 供給単価及び給水原価

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
供給単価 (円)	82.2	80.7	43.3
給水原価 (円)	222.4	198.6	39.0
料金回収率 (%)	37.0	40.6	111.0

供給単価は 80.7 円 (前年度比 1.5 円減)、給水原価は 198.6 円 (前年度比 23.8 円減) で、料金回収率は 40.6% (前年度比 3.6 ポイント増) となっている。

・ 供給単価	=	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
・ 給水原価	=	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
・ 料金回収率	=	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

供給単価は有収水量 1 m³ 当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m³ 当たりの給水費用を表している。

料金回収率が 100% を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における財政状態は、総資産 2 億 939 万円となっており、前年度より 3,377 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固 定 資 産	有形固定資産	131,138,885	162,651,737	31,512,852	24.0
	計	131,138,885	162,651,737	31,512,852	24.0
流 動 資 産	現金預金	42,649,248	34,049,014	△ 8,600,234	△ 20.2
	未収金	613,998	3,167,984	2,553,986	416.0
	貯蔵品	1,218,240	1,218,240	0	0.0
	前払金	1,450	8,311,400	8,309,950	573100.0
	計	44,482,936	46,746,638	2,263,702	5.1
資産合計		175,621,821	209,398,375	33,776,554	19.2

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1 億 6,265 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 3,151 万円増加している。これは、工業用水道取水施設整備事業による導水管布設工事等により、電気機械設備や導水管等の固定資産が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 4,674 万円で、前年度に比べ 226 万円増加している。これは、現金預金が 860 万円減少したものの、前払金が 830 万円、未収金が 255 万円増加したことによる。

なお、未収金の当年度末残高は 316 万円となっている。未収金の内訳は、未収給水収益 63 万円及び未収消費税還付金 253 万円で、未収消費税還付金について前年度比で皆増となっている。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	37,792,012	61,501,978	23,709,966	62.7
	計	37,792,012	61,501,978	23,709,966	62.7
流動 負債	企業債	2,954,053	2,990,034	35,981	1.2
	未払金	3,305,919	3,210,257	△ 95,662	△ 2.9
	計	6,259,972	6,200,291	△ 59,681	△ 1.0
繰延 収益	長期前受金	118,304,393	129,057,393	10,753,000	9.1
	長期前受金収益化累計額	△ 86,929,931	△ 88,987,570	△ 2,057,639	2.4
	計	31,374,462	40,069,823	8,695,361	27.7
負債合計		75,426,446	107,772,092	32,345,646	42.9
資本 金	資本金	65,388,222	67,506,892	2,118,670	3.2
	計	65,388,222	67,506,892	2,118,670	3.2
剰 余 金	資本剰余金	24,857,695	24,857,695	0	0.0
	利益剰余金	9,949,458	9,261,696	△ 687,762	△ 6.9
	計	34,807,153	34,119,391	△ 687,762	△ 2.0
資本合計		100,195,375	101,626,283	1,430,908	1.4
負債・資本合計		175,621,821	209,398,375	33,776,554	19.2

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 6,150 万円で、前年度に比べ 2,370 万円増加している。これは、1 年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に振り替えた額よりも、新たに借り入れた額が多かったことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 620 万円で、前年度に比べ 5 万円減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)の当年度末現在高は 4,006 万円となっている。

なお、当年度長期前受金額は 1 億 2,905 万円、収益化累計額は 8,898 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 6,750 万円で、前年度に比べ 211 万円増加している。これは、前年度末の未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 3,411 万円で、前年度に比べ 68 万円減少している。これは、利益剰余金に当年度純利益 143 万円を計上したものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 211 万円を資本金に組み入れたことにより減少したものである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	941,416	1,430,908	489,492
減価償却費	6,090,623	5,192,448	△ 898,175
資産減耗費	261,208	0	△ 261,208
長期前受金戻入額	△ 2,469,945	△ 2,057,639	412,306
受取利息及び配当金	△ 25,000	△ 30,000	△ 5,000
支払利息	555,370	519,747	△ 35,623
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 555,370	△ 519,747	35,623
未収金の増減額 (△は増加)	21,186	△ 2,553,986	△ 2,575,172
前払金の増減額 (△は増加)	50	△ 8,309,950	△ 8,310,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 68,186	△ 153,192	△ 85,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,751,352	△ 6,481,411	△ 11,232,763
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 36,705,300	△ 36,705,300
他会計からの繰入金による収入	0	9,953,000	9,953,000
受取利息及び配当金	25,000	30,000	5,000
未払金の増減額 (△は減少)	0	57,530	57,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,000	△ 26,664,770	△ 26,689,770
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	26,700,000	26,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,918,670	△ 2,954,053	△ 35,383
支払利息	△ 555,370	△ 519,747	35,623
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	1,355,370	1,319,747	△ 35,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118,670	24,545,947	26,664,617
資金増減額 (△は減少)	2,657,682	△ 8,600,234	△ 11,257,916
資金期首残高	39,991,566	42,649,248	2,657,682
資金期末残高	42,649,248	34,049,014	△ 8,600,234

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

工業用水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 143 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である減価償却費 519 万円等で資金が増加した一方で、前払金の増加 830 万円等で資金が減少した結果、648 万円の資金を使用した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、有形固定資産の取得に 3,670 万円支出し、その財源として一般会計からの繰入金 995 万円を確保したものの、不足分として 2,666 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れにより 2,670 万円の収入があったこと等により、2,454 万円の資金を獲得した。

当年度における資金は、財務活動で得た 2,454 万円の資金を、業務活動に 648 万円、投資活動に 2,666 万円充てた結果、860 万円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 3,404 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和 5 年度の営業収支は、営業収益 352 万円に対し、営業費用 1,020 万円となり、668 万円の損失が生じている。一般会計からの補助金 654 万円を含んだ営業外収益は 863 万円で、営業外費用 51 万円を差し引いた総収支では、前年度比 48 万円増の 143 万円の純利益となっている。

総給水量については、117,413 m³の計画に対して実績は 43,673 m³で、実績率は 37.2%にとどまっている。また、有収水量も供給先の企業活動の利用減少により前年度比 7.1%減少した。

施設の利用状況についても、1 日配水能力 1,000 m³/日に対し施設利用率は 11.9%と、低い利用率が続いている。

このように総給水量の実績率、施設利用率ともに低い実績であるが、工業用水道事業が給水している富士町南部工場団地はすべて分譲済となっており、新たな企業誘致は難しい状況である。なお、給水先事業所数については平成 17 年 10 月の市町村合併時点の 3 社から変動はない。

工業用水道事業は昭和 60 年に事業を開始しており、今後も老朽化した設備や機器の計画的な更新が求められ、工業用水道事業を取りまく環境は厳しくなることが予想される。

こうした中、給水事業所の増産予定に伴い 2 か年継続の取水施設整備事業に着手され、その効果が期待される場所である。今後も工業用水を安全かつ安定的に給水するため、「佐賀市工業用水道事業経営戦略」を着実に実行するとともに、令和 2 年 9 月改訂の「佐賀市上下水道ビジョン」で定めた効率的な浄水施設・設備の更新により、健全な経営と効率的な事業運営に努められることを期待する。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	<u>3,522,300</u>	3,522,300	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	4,115,809		
	(2)総係費	901,703		
	(3)減価償却費	<u>5,192,448</u>	<u>10,209,960</u>	
	営業利益			△ 6,687,660
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	30,000		
	(2)他会計補助金	6,540,180		
	(3)長期前受金戻入	2,057,639		
	(4)雑収益	<u>10,500</u>	8,638,319	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	519,747		
	(2)雑支出	<u>4</u>	<u>519,751</u>	8,118,568
	経常利益 ^(*)			<u>1,430,908</u>
	当年度純利益			1,430,908
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,154,053</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,584,961</u></u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	162,651,737	固定負債	61,501,978
有形固定資産	162,651,737	企業債	61,501,978
土地	28,128,812	建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,501,978
建物	3,286,000	流動負債	6,200,291
構築物	62,069,941	企業債	2,990,034
機械及び装置	32,513,984	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,990,034
建設仮勘定	36,653,000	未払金	3,210,257
流動資産	46,746,638	繰延収益	40,069,823
現金預金	34,049,014	長期前受金	40,069,823
未収金	3,167,984	負債合計	107,772,092
貯蔵品	1,218,240	資本金	67,506,892
前払金	8,311,400	剰余金	34,119,391
		資本剰余金	24,857,695
		受贈財産寄付金	24,857,695
		利益剰余金	9,261,696
		減債積立金	5,676,735
		当年度未処分利益剰余金	3,584,961
		資本合計	101,626,283
資産合計	209,398,375	負債・資本合計	209,398,375

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

104,957,888 円

長期前受金収益化累計額

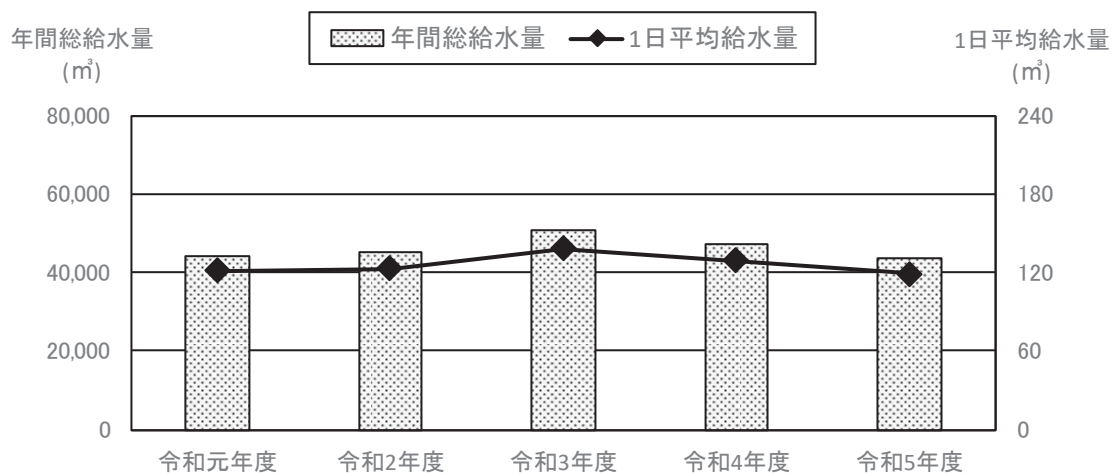
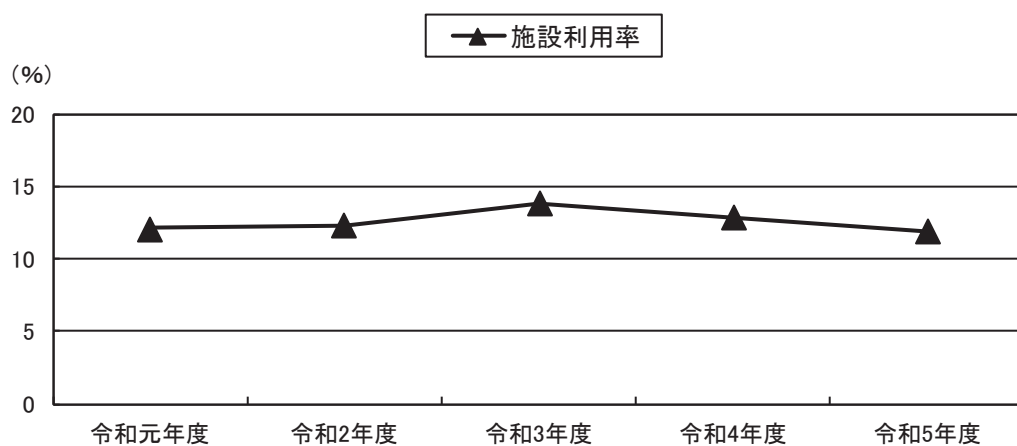
88,987,570 円

参 考 资 料
(工 業 用 水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1日配水能力	(m ³ /日)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
年間総給水量	(m ³)	44,236	44,979	50,542	47,012	43,673
1日平均給水量	(m ³)	121	123	138	129	119
施設利用率	(%)	12.1	12.3	13.8	12.9	11.9

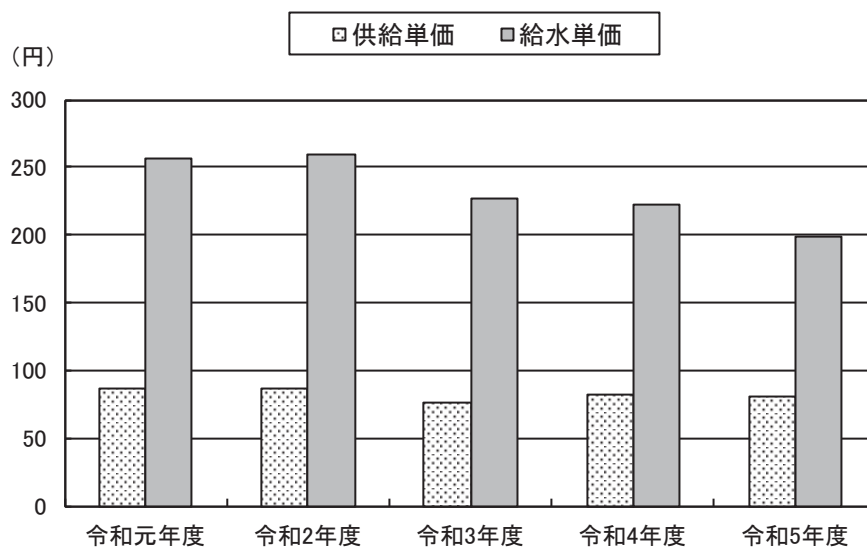


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1m ³ 当たりの供給単価	86.5	85.9	76.5	82.2	80.7
1m ³ 当たりの給水原価	256.4	258.8	226.9	222.4	198.6
差 引	△ 169.9	△ 172.9	△ 150.4	△ 140.2	△ 117.9

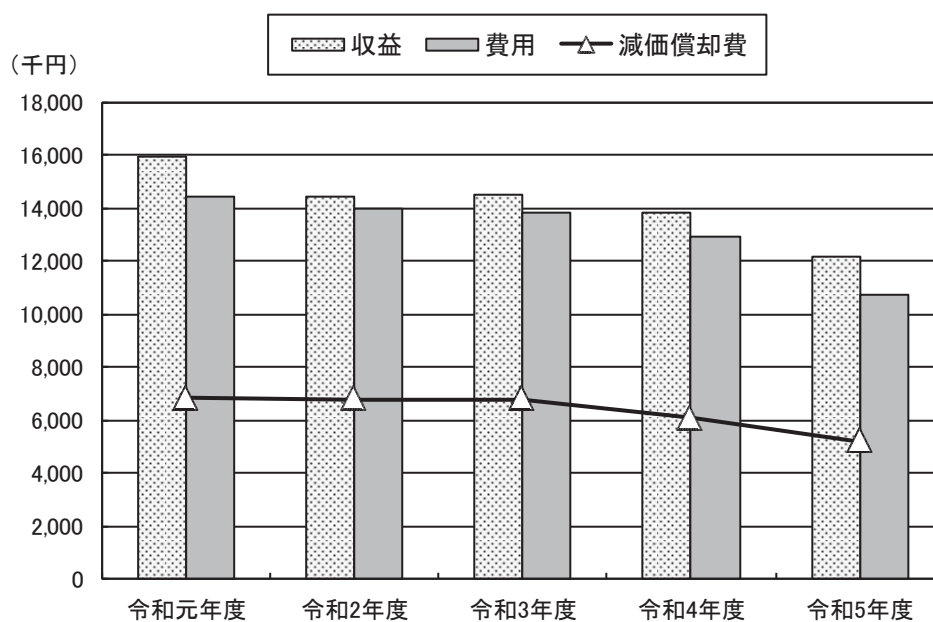


参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	3,827	3,864	3,864	3,864	3,522
うち給水収益	(3,827)	(3,864)	(3,864)	(3,864)	(3,522)
営業外収益	12,097	10,597	10,621	10,002	8,638
収益合計(A)	15,924	14,461	14,485	13,866	12,161
営業費用	13,800	13,348	13,254	12,369	10,210
うち減価償却費	(6,846)	(6,806)	(6,803)	(6,091)	(5,192)
営業外費用	659	625	590	555	520
費用合計(B)	14,459	13,973	13,845	12,924	10,730
損益(A)-(B)	1,465	488	640	941	1,431

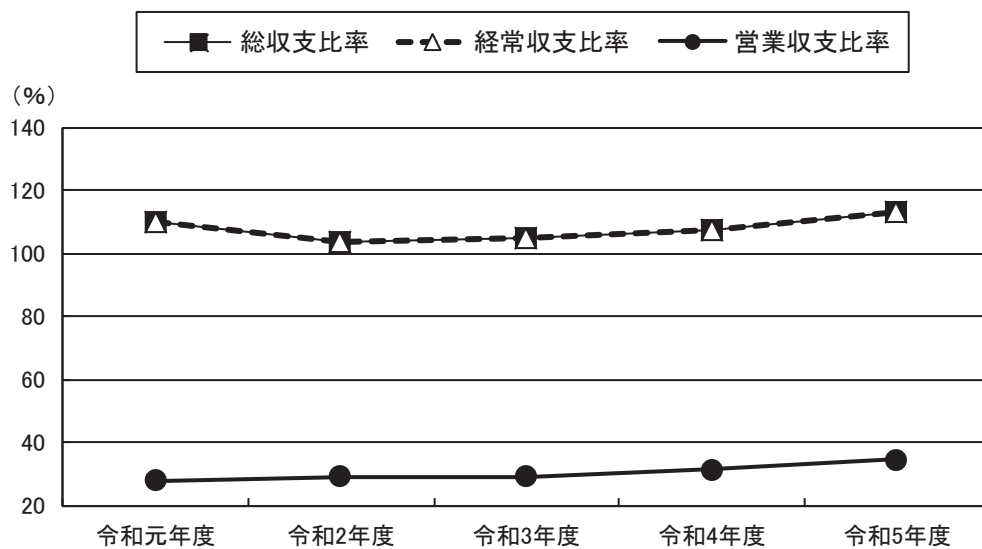


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：%)

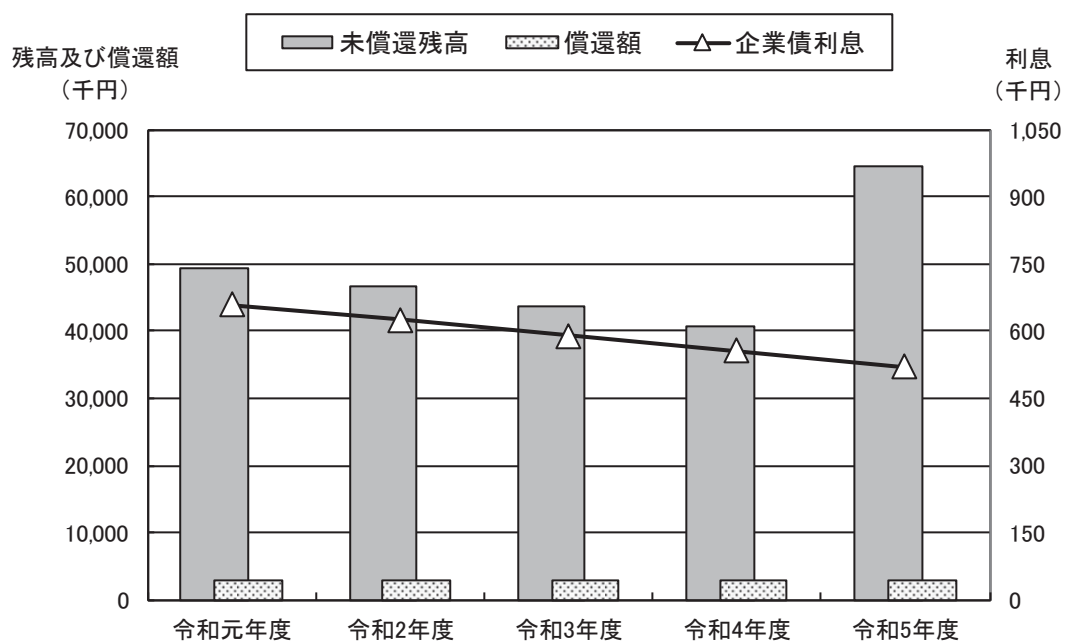
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率	110.1	103.5	104.6	107.3	113.3
経常収支比率	110.1	103.5	104.6	107.3	113.3
営業収支比率	27.7	28.9	29.2	31.2	34.5



企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未償還残高	49,398	46,549	43,665	40,746	64,492
借入額	0	0	0	0	26,700
償還額	2,816	2,850	2,884	2,919	2,954
企業債利息	659	625	590	555	520



比較損益

科 目	令和3年度	令和4年度
	金 額	金額 (A)
営業収益	3,863,904	3,863,838
給 水 収 益	3,863,904	3,863,838
営業費用	13,254,140	12,368,787
原 水 及 び 浄 水 費	5,425,584	5,076,681
総 係 費	927,499	940,275
減 価 償 却 費	6,802,722	6,090,623
資 産 減 耗 費	98,335	261,208
営業損益 (△は損失)	△ 9,390,236	△ 8,504,949
営業外収益	10,621,005	10,001,735
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,945	25,000
他 会 計 補 助 金	8,211,462	7,496,290
長 期 前 受 金 戻 入	2,379,098	2,469,945
雑 収 益	10,500	10,500
営業外費用	590,409	555,370
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	590,409	555,370
雑 支 出	—	—
経常損益 (△は損失)	640,360	941,416
当年度純損益 (△は損失)	640,360	941,416

計 算 書

(単位：円)

令和5年度		科 目
金額(B)	増減(B)-(A)	
3,522,300	△ 341,538	営業収益
3,522,300	△ 341,538	給 水 収 益
10,209,960	△ 2,158,827	営業費用
4,115,809	△ 960,872	原 水 及 び 浄 水 費
901,703	△ 38,572	総 係 費
5,192,448	△ 898,175	減 価 償 却 費
0	△ 261,208	資 産 減 耗 費
△ 6,687,660	1,817,289	営業損益 (△は損失)
8,638,319	△ 1,363,416	営業外収益
30,000	5,000	受 取 利 息 及 び 配 当 金
6,540,180	△ 956,110	他 会 計 補 助 金
2,057,639	△ 412,306	長 期 前 受 金 戻 入
10,500	0	雑 収 益
519,751	△ 35,619	営業外費用
519,747	△ 35,623	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
4	4	
1,430,908	489,492	経常損益 (△は損失)
1,430,908	489,492	当年度純損益 (△は損失)

比較貸借

科 目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	137,490,716	131,138,885	162,651,737	31,512,852
有形固定資産	137,490,716	131,138,885	162,651,737	31,512,852
土地	28,128,812	28,128,812	28,128,812	0
建物	3,495,000	3,390,500	3,286,000	△ 104,500
構築物	66,832,678	64,152,499	62,069,941	△ 2,082,558
機械及び装置	39,034,226	35,467,074	32,513,984	△ 2,953,090
建設仮勘定	0	0	36,653,000	36,653,000
流動資産	41,846,490	44,482,936	46,746,638	2,263,702
現金預金	39,991,566	42,649,248	34,049,014	△ 8,600,234
未収金	635,184	613,998	3,167,984	2,553,986
貯蔵品	1,218,240	1,218,240	1,218,240	0
前払金	1,500	1,450	8,311,400	8,309,950
資産合計	179,337,206	175,621,821	209,398,375	33,776,554

(注記事項)

有形固定資産の 減価償却累計額	93,936,026	99,765,440	104,957,888
--------------------	------------	------------	-------------

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	40,746,065	37,792,012	61,501,978	23,709,966
企業債	40,746,065	37,792,012	61,501,978	23,709,966
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,746,065	37,792,012	61,501,978	23,709,966
流動負債	6,292,775	6,259,972	6,200,291	△ 59,681
企業債	2,918,670	2,954,053	2,990,034	35,981
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,918,670	2,954,053	2,990,034	35,981
未払金	3,374,105	3,305,919	3,210,257	△ 95,662
繰延収益	33,044,407	31,374,462	40,069,823	8,695,361
長期前受金	33,044,407	31,374,462	40,069,823	8,695,361
負債合計	80,083,247	75,426,446	107,772,092	32,345,646
資本金	63,304,351	65,388,222	67,506,892	2,118,670
剰余金	35,949,608	34,807,153	34,119,391	△ 687,762
資本剰余金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
受贈財産寄付金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
利益剰余金	11,091,913	9,949,458	9,261,696	△ 687,762
減債積立金	8,367,682	6,889,372	5,676,735	△ 1,212,637
当年度未処分利益剰余金	2,724,231	3,060,086	3,584,961	524,875
資本合計	99,253,959	100,195,375	101,626,283	1,430,908
負債・資本合計	179,337,206	175,621,821	209,398,375	33,776,554

(注記事項)

長期前受金 収益化累計額	84,982,403	86,929,931	88,987,570
-----------------	------------	------------	------------

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 3年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	73.8
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	79.5
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	665.0
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	645.6
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	635.5
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	35.6
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	4.4
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}+\text{期末総資本})\div 2}$	0.4
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	16.6
回 転 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末総資本})\div 2}$	0.02
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\{(\text{期首}+\text{期末固定資産})-(\text{期首}+\text{期末建設仮勘定})\}\div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末未収金})\div 2}$	6.13
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}$	5.9
そ の 他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	—
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	—

析 表

令和 4年度	令和 5年度	説 明
74.9	67.7	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
77.4	80.0	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
710.6	753.9	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
691.1	600.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
681.3	549.2	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
33.5	47.8	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
6.8	11.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.5	0.7	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
24.4	40.6	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.02	0.02	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.19	1.86	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
5.6	5.0	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
—	—	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
—	—	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
水洗化戸数 (戸)	85,395	85,233	99.8	84,385
年間総処理水量 (m ³)	23,456,000	23,804,806	101.5	22,785,074
1日平均処理水量 (m ³)	64,087	65,041	101.5	62,424
主要な建設改良事業 (千円)	2,024,312	696,367	34.4	1,892,681

水洗化戸数、年間総処理水量及び1日平均処理水量は、ほぼ計画どおりの実績となっている。また、主要な建設改良事業については、事業費の繰越などの影響により、実績率は34.4%（前年度49.9%）となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
普及世帯数 (戸)	84,085	83,610
水洗化世帯数 (戸)	78,356	77,571
水洗化率 (水洗化世帯数÷普及世帯数×100) (%)	93.2	92.8
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	19,978,946	20,005,939
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総処理水量×100) (%)	84.5	87.8

水洗化率は、下水道事業全体で93.2%である。また、有収率^{*}は下水道事業全体で84.5%となっており、前年度の類似団体平均^{*}は85.4%であった。

※ 有収率について、バイオマス受入量(162,378 m³)は、下水道使用料の対象ではないため、年間総処理水量から除いて算出している。

※ 「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑(令和4年4月1日～令和5年3月31日総務省自治財政局編)』下水道事業に掲載の地方公営企業法適用企業の値である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	8,107,599	7,968,134	△ 139,465	98.3	うち、仮受消費税及び地方消費税 355,899千円 うち、還付税額 4,350千円
営業収益	4,191,591	4,155,798	△ 35,793	99.1	
営業外収益	3,915,985	3,811,941	△ 104,044	97.3	
特別利益	23	395	372	1,718.5	

収益的収入は予算額81億759万円に対し、決算額79億6,813万円となっており、執行率は98.3%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	備 考
事業費	7,945,509	7,728,120	0	217,389	97.3	うち、仮払消費税及び地方消費税 176,426千円 うち、納付税額 100,128千円
営業費用	6,953,244	6,803,891	0	149,353	97.9	
営業外費用	989,196	922,163	0	67,033	93.2	
特別損失	2,069	2,066	0	3	99.9	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 79 億 4,550 万円に対し、決算額 77 億 2,812 万円となっており、執行率は 97.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備 考
資本的収入	7,526,961	6,262,684	△ 1,264,277	83.2	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
企業債	3,497,100	2,758,200	△ 738,900	78.9	
工事負担金	15,119	17,892	2,773	118.3	
受益者負担金及び分担金	75,767	77,941	2,174	102.9	
国県補助金	2,059,862	1,427,323	△ 632,539	69.3	
他会計負担金	1,200	1,200	△ 0	100.0	
他会計補助金	1,877,912	1,980,128	102,216	105.4	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 75 億 2,696 万円に対し、決算額 62 億 6,268 万円となっており、執行率は 83.2%となっている。執行率が低い理由は、主に、建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、財源となる企業債及び国県補助金が繰越しとなったためである。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
資本的支出	9,298,866	7,596,138	1,609,393	40,600	52,735	81.7	うち、仮払消費税及び地方消費税 322,755千円
建設改良費	5,449,395	3,747,252	1,609,393	40,600	52,150	68.8	
企業債償還金	3,842,064	3,841,980	0	0	84	100.0	
その他資本的支出	500	0	0	0	500	0.0	
補助金返還金	6,907	6,906	0	0	1	100.0	

資本的支出は、予算額 92 億 9,886 万円に対し、決算額 75 億 9,613 万円、執行率は 81.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15 億 7,240 万円（資本的収入のうち翌年度繰越工事資金 2 億 3,895 万円を除く。）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 3,168 万円、繰越工事資金 1 億 1,725 万円、減債積立金^(*) 1 億 8,000 万円、過年度分損益勘定留保資金^(*) 6 億 96 万円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 4,250 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	管渠整備費	692,421,560	R5ストックマネジメント事業 厘外第11汚水幹線人孔更生工事 外
		施設費	344,425,247	下水浄化センターNo. 3汚水ポンプ電動機更新工事委託外
		雨水整備費	572,546,227	城東川雨水幹線護岸整備工事 (下流部その1) 外
計			1,609,393,034	

②継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 鍋島ポンプ場自家発電設備 更新工事	40,600,000	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
下水道事業	2,288,900,000	1,574,400,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	2,000,000,000	0	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

科目	予算額	決算額	備考
職員給与費	549,598,000	536,127,263	うち、仮払消費税及び地方消費税 462,668円

④他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	2,584,264,000	2,570,369,337	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	基準内繰出補助金	322,503,309
	基準外繰出補助金	267,737,766
計		590,241,075
資本的収入	基準内繰出補助金	518,663,789
	基準外繰出補助金	1,461,464,473
計		1,980,128,262
合 計		2,570,369,337

※ 総務省から示された一般会計が負担すべき経費の基準に基づいたものを基準内、それ以外を基準外としている。

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	7,467,391,728	7,608,017,530	140,625,802	1.9
営業収益(b)	3,695,717,767	3,802,667,254	106,949,487	2.9
営業外収益	3,771,568,871	3,804,968,620	33,399,749	0.9
特別利益	105,090	381,656	276,566	263.2
総費用(c)	7,353,344,036	7,499,692,667	146,348,631	2.0
営業費用(d)	6,468,960,699	6,627,671,017	158,710,318	2.5
営業外費用	883,128,672	870,143,363	△ 12,985,309	△ 1.5
特別損失	1,254,665	1,878,287	623,622	49.7
営業損益(b)-(d)	△ 2,773,242,932	△ 2,825,003,763	△ 51,760,831	△ 1.9
純損益(a)-(c)	114,047,692	108,324,863	△ 5,722,829	△ 5.0

※ 営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 132,356円

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 48,126,899円

経営成績を見ると、総収益は76億801万円、総費用は74億9,969万円で、差引き1億832万円の純利益となっており、前年度比572万円減少した。

営業損益は、前年度に比べ5,176万円損失が拡大した。これは、バイオマス受託事業収益や雨水処理負担金などの営業収益が前年度より1億694万円増加した一方で、減価償却費や委託料などの営業費用が1億5,871万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は101.4%（前年度101.6%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	101.6	101.5	105.0
営業収支比率 ^(*) (%)	57.1	57.3	65.0

収益性を表す経常収支比率は、101.5%で、前年度から横ばいとなっている。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は、57.3%で、前年度から横ばいである。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	7,467,391,728	7,608,017,530	100.0	140,625,802	1.9
営業収益	3,695,717,767	3,802,667,254	50.0	106,949,487	2.9
下水道使用料	3,457,010,455	3,452,919,339	45.4	△ 4,091,116	△ 0.1
受託工事収益	0	6,239,200	0.1	6,239,200	皆増
雨水処理負担金	236,328,817	263,219,630	3.5	26,890,813	11.4
バイオマス受託事業収益	—	78,099,136	1.0	78,099,136	皆増
その他の営業収益	2,378,495	2,189,949	0.0	△ 188,546	△ 7.9
営業外収益	3,771,568,871	3,804,968,620	50.0	33,399,749	0.9
受取利息及び配当金	336,211	400,422	0.0	64,211	19.1
他会計負担金	42,049,931	8,796,965	0.1	△ 33,252,966	△ 79.1
他会計補助金	503,592,134	590,241,075	7.8	86,648,941	17.2
国県補助金	36,894,800	28,934,161	0.4	△ 7,960,639	△ 21.6
長期前受金戻入	3,159,479,662	3,147,367,396	41.4	△ 12,112,266	△ 0.4
雑収益	29,216,133	29,228,601	0.4	12,468	0.0
特別利益	105,090	381,656	0.0	276,566	263.2
過年度損益修正益	105,090	381,656	0.0	276,566	263.2

① 営業収益

営業収益は 38 億 266 万円で総収益の 50.0%を占める。その主な内訳は、下水道使用料 34 億 5,291 万円、雨水処理負担金 2 億 6,321 万円である。また、し尿等前処理施設が完成し、バイオマス受託事業が開始されたことにより、バイオマス受託事業収益として 7,809 万円が計上されている。

② 営業外収益

営業外収益は 38 億 496 万円で総収益の 50.0%を占める。その主な内訳は、長期前受金^(*)戻入 31 億 4,736 万円、他会計補助金 5 億 9,024 万円、国県補助金 2,893 万円、汚泥堆肥化施設管理費負担収入等である雑収益 2,922 万円である。

③ 特別利益

特別利益は 38 万円で、これはすべて過年度損益修正益であり、主に下水道接続の届出忘れ等により発生した前年度以前の下水道使用料の賦課によるものである。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	7,353,344,036	7,499,692,667	100.0	146,348,631	2.0
営業費用	6,468,960,699	6,627,671,017	88.4	158,710,318	2.5
人件費	376,157,779	370,249,826	4.9	△ 5,907,953	△ 1.6
減価償却費	4,290,266,308	4,401,914,870	58.7	111,648,562	2.6
動力費・薬品費	258,237,208	246,331,775	3.3	△ 11,905,433	△ 4.6
委託料	1,100,216,322	1,206,947,177	16.1	106,730,855	9.7
その他の営業費用	444,083,082	402,227,369	5.4	△ 41,855,713	△ 9.4
営業外費用	883,128,672	870,143,363	11.6	△ 12,985,309	△ 1.5
支払利息及び企業債取扱諸費	842,251,582	820,468,107	10.9	△ 21,783,475	△ 2.6
雑支出	40,877,090	49,675,256	0.7	8,798,166	21.5
特別損失	1,254,665	1,878,287	0.0	623,622	49.7
過年度損益修正損	1,254,665	1,878,287	0.0	623,622	49.7

① 営業費用

営業費用は66億2,767万円で総費用の88.4%を占める。また、当年度からバイオマス受託事業の開始により、バイオマス事業費6,961万円が計上されている。その内訳は、委託料3,490万円及び薬品費2,062万円等である。

営業費用について、性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員(会計年度任用職員を含む。)の給与等に係るものであり、3億7,024万円となっている。

イ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係るもので44億191万円となっている。

ウ 動力費・薬品費

機械装置等の運転に必要な電力料や下水処理等に使用する薬品に係る費用で2億4,633万円となっている。

エ 委託料

処理施設、ポンプ場等の維持管理、保守点検及び清掃業務、堆肥化施設の運営管理業務、公共下水道汚水管渠等の清掃業務等で12億694万円となっている。

オ その他の費用

上記以外の営業費用で、4億222万円となっている。その主なものは、負担金1億8,539万円、修繕費1億4,328万円等である。

② 営業外費用

営業外費用は8億7,014万円で総費用の11.6%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費8億2,046万円、雑支出4,967万円である。

③ 特別損失

特別損失は 187 万円で、これは過年度損益修正損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	430,394,125
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	264,000,000
(うち減債積立金)	114,000,000
(うち資本金組入)	150,000,000
前年度繰越利益剰余金(処分後残高)	166,394,125
その他未処分利益剰余金変動額	180,000,000
当年度純利益	108,324,863
当年度未処分利益剰余金	454,718,988

前年度未処分利益剰余金が 4 億 3,039 万円で、そのうち 1 億 1,400 万円が減債積立金へ積み立てられ、1 億 5,000 万円が資本金に組み入れられた。

また、処分後残高 1 億 6,639 万円に、その他未処分利益剰余金変動額^(*)(減債積立金の使用) 1 億 8,000 万円と当年度純利益 1 億 832 万円を合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は 4 億 5,471 万円となっている。

(6) 使用料単価及び汚水処理原価

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
使用料単価 (円)	172.8	172.8	94.3
汚水処理原価 (円)	153.6	152.8	113.3
経費回収率 (%)	112.5	113.1	83.2

使用料単価は前年度と同じく 172.8 円、汚水処理原価は 152.8 円(前年度比 0.8 円減)で経費回収率は 113.1% (前年度比 0.6 ポイント増)となっている。

・使用料単価	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	
・汚水処理原価	=	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	
・経費回収率	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの収益、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費を表している。

使用料単価及び汚水処理原価が類似団体平均と比べて高い数値となっているのは、政令指定都市等の大都市で整備されている汚水と雨水が混ざる合流式と、佐賀市が整備している汚水と雨水を分ける分流式による雨水処理負担の取扱いに違いがあることが理由と考えられる。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 1,354 億 6,915 万円となっており、前年度より 7 億 8,620 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	133,177,765,719	132,186,663,004	△ 991,102,715	△ 0.7
	無形固定資産	—	11,258,000	11,258,000	皆増
	計	133,177,765,719	132,197,921,004	△ 979,844,715	△ 0.7
流動 資産	現金預金	2,342,224,232	2,558,813,086	216,588,854	9.2
	未収金	735,370,890	691,044,789	△ 44,326,101	△ 6.0
	その他流動資産	—	21,373,495	21,373,495	皆増
	計	3,077,595,122	3,271,231,370	193,636,248	6.3
資産合計		136,255,360,841	135,469,152,374	△ 786,208,467	△ 0.6

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,321 億 8,666 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 9 億 9,110 万円減少している。これは、建設改良工事の完了に伴うもの及び浄化槽や管渠の受贈により固定資産が増加したものの、それ以上に減価償却や固定資産の除却が大きかったためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 32 億 7,123 万円で、前年度に比べ 1 億 9,363 万円増加している。これは、現金預金が増加したためである。なお、その他流動資産は退職手当に係る源泉所得税追徴分である。

当年度における未収金は 6 億 9,104 万円で前年度に比べ 4,432 万円減少している。その内訳は、営業未収金 4 億 3,726 万円（前年度比 2,436 万円増）、営業外未収金 809 万円（前年度比 1,934 万円減）及びその他未収金 2 億 4,568 万円（前年度比 4,934 万円減）である。

また、当年度における不納欠損処分額は 844 万円で前年度に比べ 27 万円増加している。その内訳は、下水道使用料 171 万円（前年度比 3 万円減）並びに受益者負担金及び分担金 672 万円（前年度比 31 万円増）である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	53,144,548,438	51,968,806,631	△ 1,175,741,807	△ 2.2
	引当金	224,092,265	243,825,657	19,733,392	8.8
	計	53,368,640,703	52,212,632,288	△ 1,156,008,415	△ 2.2
流動 負債	企業債	3,837,632,566	3,929,594,241	91,961,675	2.4
	未払金	983,531,036	1,032,516,664	48,985,628	5.0
	未払費用	58,772,778	13,013,478	△ 45,759,300	△ 77.9
	引当金	44,784,017	43,341,807	△ 1,442,210	△ 3.2
	その他流動負債	60,481,360	55,102,483	△ 5,378,877	△ 8.9
	計	4,985,201,757	5,073,568,673	88,366,916	1.8
繰 延 収 益	長期前受金	90,080,763,233	93,339,386,980	3,258,623,747	3.6
	長期前受金収益化累計額	△ 31,125,423,409	△ 34,228,760,769	△ 3,103,337,360	10.0
	計	58,955,339,824	59,110,626,211	155,286,387	0.3
負債合計		117,309,182,284	116,396,827,172	△ 912,355,112	△ 0.8
資 本 金	資本金	15,305,365,767	15,455,365,767	150,000,000	1.0
	計	15,305,365,767	15,455,365,767	150,000,000	1.0
剰 余 金	資本剰余金	2,567,418,665	2,585,240,447	17,821,782	0.7
	利益剰余金	1,073,394,125	1,031,718,988	△ 41,675,137	△ 3.9
	計	3,640,812,790	3,616,959,435	△ 23,853,355	△ 0.7
資本合計		18,946,178,557	19,072,325,202	126,146,645	0.7
負債・資本合計		136,255,360,841	135,469,152,374	△ 786,208,467	△ 0.6

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は522億1,263万円で、前年度に比べ11億5,600万円減少している。これは主に、企業債を27億5,820万円借り入れたが、企業債のうち1年以内に返済期限が到来するものについて流動負債へ39億2,959万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は50億7,356万円で、前年度に比べ8,836万円増加している。これは主に、企業債が9,196万円増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は591億1,062万円である。
なお、当年度長期前受金額は933億3,938万円、収益化累計額は342億2,876万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は154億5,536万円で、前年度に比べ1億5,000万円増加している。これは、未処分利益剰余金から同額を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は36億1,695万円で、前年度に比べ2,385万円減少している。これは、他会計補助金等により資本剰余金が1,782万円増加したものの、減債積立金が前年度に比べ6,600万円減少したことにより利益剰余金が4,167万円減少したためである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	114,047,692	108,324,863	△ 5,722,829
減価償却費	4,290,266,308	4,401,914,870	111,648,562
資産減耗費	78,011,102	16,390,244	△ 61,620,858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,490,697	19,733,392	6,242,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 534,581	3,250,825	3,785,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,279,731	△ 329,395	950,336
長期前受金戻入額	△ 3,159,479,662	△ 3,147,367,396	12,112,266
受取利息及び配当金	△ 336,211	△ 400,422	△ 64,211
支払利息	842,251,582	820,468,107	△ 21,783,475
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 137,963,133	△ 151,260,560	△ 13,297,427
未収金の増減額 (△は増加)	15,202,125	△ 5,306,403	△ 20,508,528
未払金の増減額 (△は減少)	5,310,749	200,944,288	195,633,539
未払費用の増減額 (△は減少)	49,530,570	△ 45,759,300	△ 95,289,870
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	△ 21,373,495	△ 21,373,495
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,005,696	△ 5,378,877	△ 14,384,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,117,523,203	2,193,850,741	76,327,538
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,090,324,310	△ 3,408,622,719	1,681,701,591
無形固定資産の取得による支出	—	△ 11,258,000	△ 11,258,000
受益者負担金及び分担金による収入	46,135,724	41,696,094	△ 4,439,630
他会計からの繰入金による収入	24,507,289	18,636,793	△ 5,870,496
国県補助金等による収入	2,240,839,434	1,314,821,955	△ 926,017,479
国県補助金返還による支出	△ 6,000,270	△ 6,906,348	△ 906,078
受取利息及び配当金	336,211	400,422	64,211
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,957,515	49,961,899	99,919,414
未払金の増減額 (△は減少)	374,658,942	△ 151,958,660	△ 526,617,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,459,804,495	△ 2,153,228,564	306,575,931
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	435,000,000	0	△ 435,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 435,000,000	0	435,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,862,300,000	2,212,000,000	△ 650,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,485,375,421	△ 3,438,751,632	46,623,789
その他の企業債による収入	461,700,000	546,200,000	84,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 378,453,500	△ 403,228,500	△ 24,775,000
支払利息	△ 842,251,582	△ 820,468,107	21,783,475
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	2,158,802,993	2,055,575,797	△ 103,227,196
元利償還等に対する受益者負担金及び分担金による収入	23,104,118	24,639,119	1,535,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,826,608	175,966,677	△ 623,859,931
資金増減額 (△は減少)	457,545,316	216,588,854	△ 240,956,462
資金期首残高	1,884,678,916	2,342,224,232	457,545,316
資金期末残高	2,342,224,232	2,558,813,086	216,588,854

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 1 億 832 万円を計上するとともに、費用として非資金損益項目^(*)である減価償却費 44 億 191 万円や支払利息 8 億 2,046 万円等で資金を得た一方で、長期前受金戻入 31 億 4,736 万円や支払利息に対する他会計からの繰入金による収入 1 億 5,126 万円等の資金減少要因があった。その結果、21 億 9,385 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、国県補助金等により 13 億 1,482 万円、未収金の増減額として 4,996 万円を調達した一方、有形固定資産の取得に 34 億 862 万円を支出した。その結果、21 億 5,322 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れにより 27 億 5,820 万円、元利償還等に対する他会計からの繰入れにより 20 億 5,557 万円を調達した一方、企業債の償還に 38 億 4,198 万円、企業債及び借入金の利息に 8 億 2,046 万円を支出した。その結果、1 億 7,596 万円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た 21 億 9,385 万円及び財務活動で得た 1 億 7,596 万円の資金を、固定資産の取得等の投資活動に 21 億 5,322 万円を充てた結果、2 億 1,658 万円の資金が増加し、当年度末には 25 億 5,881 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和5年度の事業実績を見ると、総収益は76億801万円（前年度比1億4,062万円増）、総費用は74億9,969万円（前年度比1億4,634万円増）で、当期純利益は1億832万円（前年度比572万円減）であった。

営業収益は38億266万円（前年度比1億694万円増）、営業費用は66億2,767万円（前年度比1億5,871万円増）で、営業損失は28億2,500万円（前年度比5,176万円増）となった。また、長期前受金戻入や他会計からの繰入れ等の営業外収益38億496万円（前年度比3,339万円増）、営業外費用8億7,014万円（前年度比1,298万円減）により、経常利益は1億982万円（前年度比537万円減）となった。特別利益38万円、特別損失187万円となっており、当年度純利益は前年から572万円減少し、1億832万円であった。

営業収益の大半を占める使用料については、34億5,291万円（前年度比409万円減）となっている。

主となる公共下水道事業の使用料については、31億3,632万円（前年度比774万円減）と減少した。これは、水洗化戸数が76,304戸（前年度比686戸増）と増加したものの、1件あたりの使用水量が減少したことにより、年間総有収水量が17,674,678 m^3 （前年度比58,458 m^3 減）と減少したためである。なお、戸数水洗化率は91.6%（前年度比0.5ポイント増）であった。

事業の進捗については、ストックマネジメント事業で、圧送管の二条化、管渠更生工事、人孔蓋交換工事等が行われ、耐震化事業で、八田第1汚水幹線外管路耐震化工事、八戸・鍋島・久保泉ポンプ場耐震補強詳細設計業務委託等が行われている。また、し尿等前処理施設が完成し、バイオマス受託事業を開始している。雨水事業では、城東川雨水幹線の護岸整備及び調整池整備工事、尼寺排水機場建設工事等が行われ、浸水軽減の取組がなされた。

事業者におかれては、今後の目指すべき姿を実現するための方向性を示した「佐賀市上下水道ビジョン」と、それを実現させるためのより具体的・実践的な経営手段を示した「佐賀市下水道事業経営戦略」に基づき事業を推進されている。

人口減少時代の到来により使用料収入の減少が想定される中、先の方針に従って確実な事業進捗を図り、健全で効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	3,452,919,339		
	(2)受託工事収益	6,239,200		
	(3)雨水処理負担金	263,219,630		
	(4)バイオマス受託事業収益	78,099,136		
	(5)その他の営業収益	<u>2,189,949</u>	3,802,667,254	
2	営業費用			
	(1)管渠費	244,054,186		
	(2)処理場費	953,661,618		
	(3)ポンプ場費	129,992,700		
	(4)浄化槽費	280,048,882		
	(5)雨水排水費	134,061,991		
	(6)受託工事費	5,672,000		
	(7)バイオマス事業費	69,616,398		
	(8)業務費	192,514,911		
	(9)総係費	199,569,217		
	(10)減価償却費	4,401,914,870		
	(11)資産減耗費	<u>16,564,244</u>	<u>6,627,671,017</u>	
	営業利益			△ 2,825,003,763
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	400,422		
	(2)他会計負担金	8,796,965		
	(3)他会計補助金	590,241,075		
	(4)国県補助金	28,934,161		
	(5)長期前受金戻入	3,147,367,396		
	(6)雑収益	<u>29,228,601</u>	3,804,968,620	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	820,468,107		
	(2)雑支出	<u>49,675,256</u>	<u>870,143,363</u>	<u>2,934,825,257</u>
	経常利益			109,821,494
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	<u>381,656</u>	381,656	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>1,878,287</u>	<u>1,878,287</u>	<u>△ 1,496,631</u>
	当年度純利益			108,324,863
	前年度繰越利益剰余金			166,394,125
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>180,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>454,718,988</u></u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	132,197,921,004	固定負債	52,212,632,288
有形固定資産	132,186,663,004	企業債	51,968,806,631
土地	3,518,679,332	建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,619,334,131
建物	3,777,336,262	その他の企業債	2,349,472,500
構築物	111,189,723,206	引当金	243,825,657
機械及び装置	12,280,982,216	退職給付引当金	234,059,039
車両運搬具	8,580,066	修繕引当金	9,766,618
工具器具及び備品	57,226,024	流動負債	5,073,568,673
建設仮勘定 ^(*)	1,354,135,898	企業債	3,929,594,241
無形固定資産	11,258,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,495,665,741
ソフトウェア	11,258,000	その他の企業債	433,928,500
流動資産	3,271,231,370	未払金	1,032,516,664
現金預金	2,558,813,086	営業未払金	505,548,253
未収金	691,044,789	営業外未払金	103,268,157
営業未収金	437,265,591	その他未払金	423,700,254
営業未収金	441,314,970	未払費用	13,013,478
貸倒引当金	△ 4,049,379	引当金	43,341,807
営業外未収金	8,097,762	賞与引当金	43,341,807
その他未収金	245,681,436	その他流動負債	55,102,483
その他未収金	252,075,922	預り金	55,102,483
貸倒引当金	△ 6,394,486	繰延収益	59,110,626,211
その他流動資産	21,373,495	長期前受金	59,110,626,211
		負債合計	116,396,827,172
		資本金	15,455,365,767
		剰余金	3,616,959,435
		資本剰余金	2,585,240,447
		国県補助金	1,883,513,482
		受贈財産寄付金	8,112,633
		受益者負担金及び分担金	543,946,502
		他会計負担金	697,542
		他会計補助金	148,970,288
		利益剰余金	1,031,718,988
		減債積立金	577,000,000
		当年度未処分利益剰余金	454,718,988
		資本合計	19,072,325,202
資産合計	135,469,152,374	負債・資本合計	135,469,152,374

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

49,500,274,274 円

長期前受金収益化累計額

34,228,760,769 円

参 考 資 料

(下 水 道 事 業)

(注)
「公共」は公共下水道事業、「特環」は特定環境保全公共下水道事業、
「農集」は農業集落排水事業、「浄化槽」は市営浄化槽事業を示して
いる。

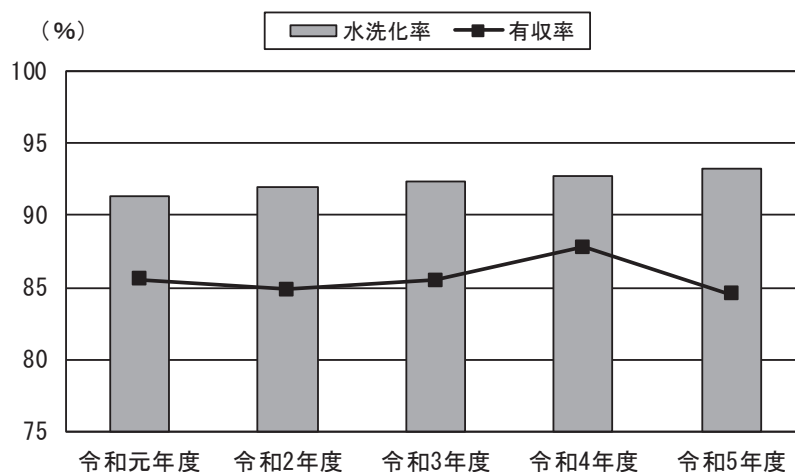
参考資料 1

主な業務の状況

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水洗化率	91.3	92.0	92.4	92.8	93.2
有収率	85.6	84.8	85.5	87.8	84.5

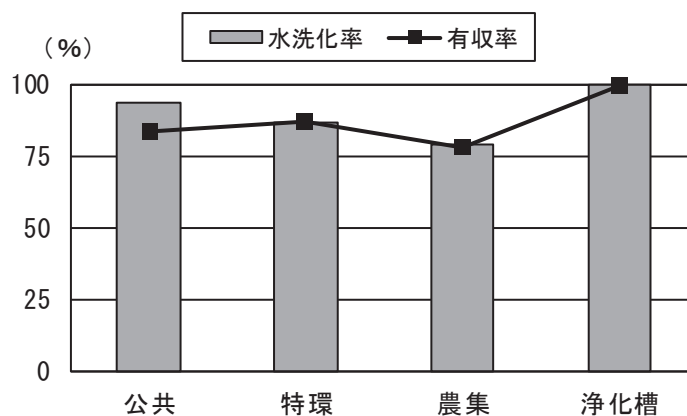
※有収率算出にバイオマス受入量は含んでいない。



(事業ごとの状況)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽	全体
供用開始面積 (ha)	4,280.46	212.64	357.90	—	4,851.00
普及世帯数 (戸)	74,894	2,505	2,703	3,983	84,085
水洗化世帯数 (戸)	70,058	2,179	2,136	3,983	78,356
水洗化率 (%)	93.5	87.0	79.0	100.0	93.2
年間総処理水量 (m ³)	21,292,650	609,299	589,945	1,312,912	23,804,806
年間総有収水量 (m ³)	17,674,678	531,271	460,085	1,312,912	19,978,946
有収率 (%)	83.6	87.2	78.0	100.0	84.5

※公共の有収率算出にバイオマス受入量は含んでいない。

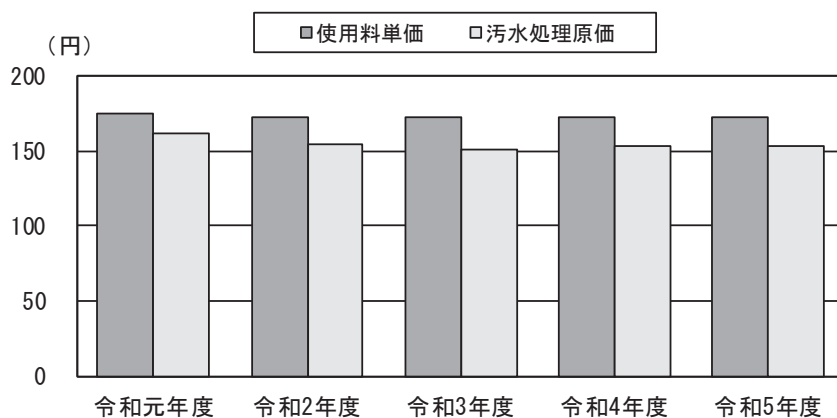


参考資料 2

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円)

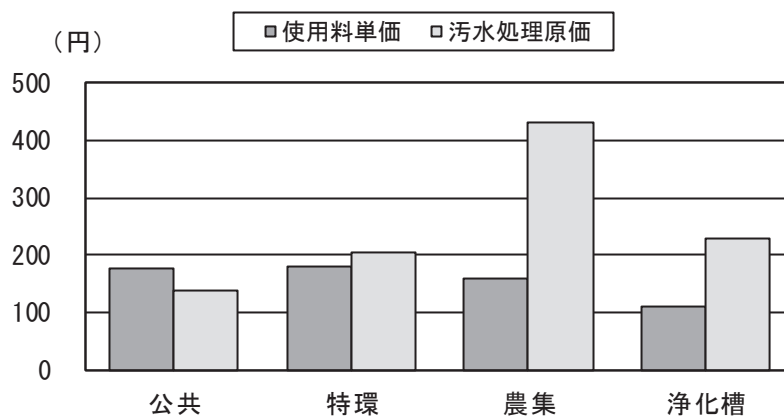
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1m ³ 当たりの使用料単価	174.9	172.1	172.3	172.8	172.8
1m ³ 当たりの汚水処理原価	161.3	154.8	151.0	153.6	152.8
差 引	13.6	17.3	21.3	19.2	20.1



(事業ごとの状況)

(単位：円)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽
1m ³ 当たりの使用料単価	177.5	180.4	160.2	112.0
1m ³ 当たりの汚水処理原価	138.4	205.9	431.7	227.6
差 引	39.1	△ 25.6	△ 271.5	△ 115.5

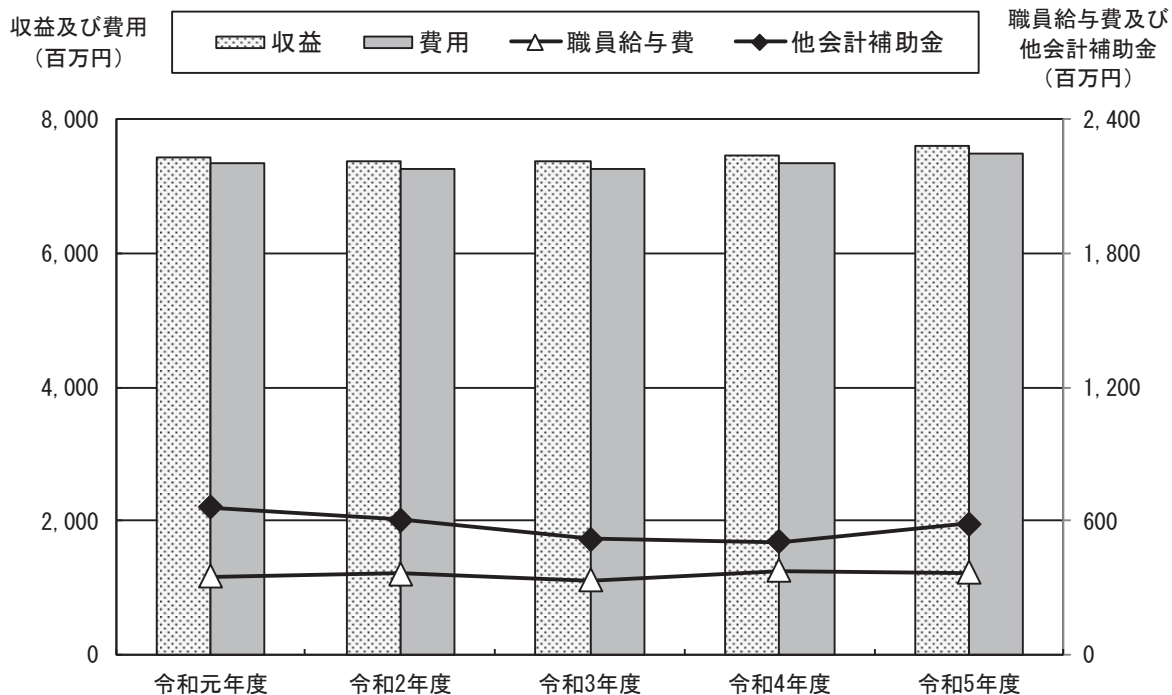


参考資料 3

損益の推移

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	3,631	3,627	3,661	3,696	3,803
うち下水道使用料	(3,421)	(3,419)	(3,431)	(3,457)	(3,453)
営業外収益	3,809	3,737	3,730	3,772	3,805
うち他会計補助金	(659)	(605)	(521)	(504)	(590)
特別利益	1	6	1	0	0
収益合計(A)	7,441	7,369	7,392	7,467	7,608
営業費用	6,276	6,270	6,342	6,469	6,628
うち職員給与費	(352)	(362)	(332)	(376)	(370)
うち減価償却費	(4,248)	(4,266)	(4,262)	(4,290)	(4,402)
営業外費用	1,068	994	935	883	870
うち企業債利息	(1,025)	(957)	(888)	(830)	(803)
特別損失	2	1	2	1	2
費用合計(B)	7,346	7,265	7,278	7,353	7,500
損益(A)-(B)	95	104	113	114	108

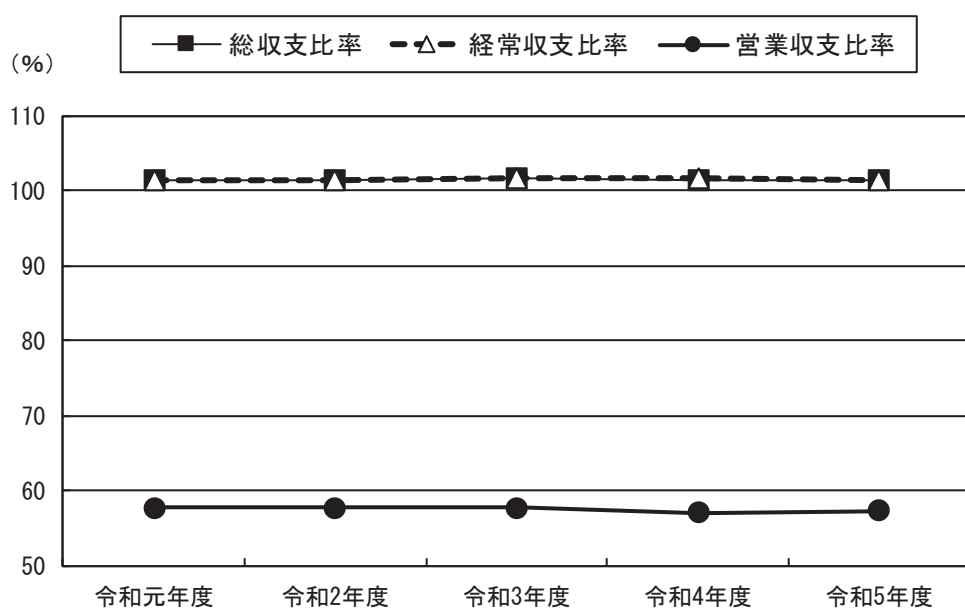


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率	101.3	101.4	101.6	101.6	101.4
経常収支比率	101.3	101.4	101.6	101.6	101.5
営業収支比率	57.8	57.8	57.7	57.1	57.3

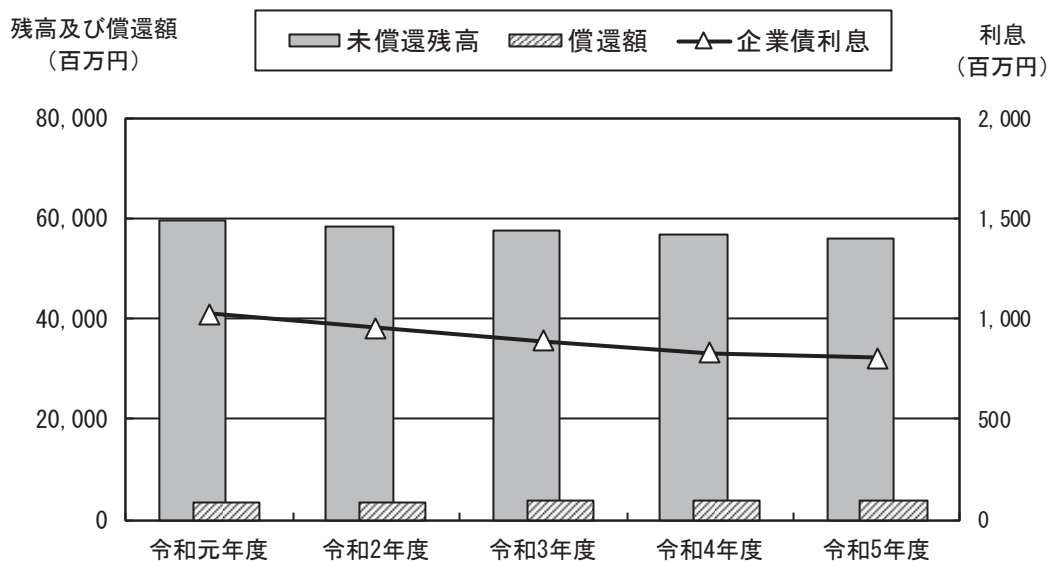


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未償還残高	59,554,579	58,315,442	57,522,010	56,982,181	55,898,401
借入額	2,214,300	2,382,200	3,014,200	3,324,000	2,758,200
償還額	3,486,662	3,621,337	3,807,632	3,863,829	3,841,980
企業債利息	1,025,145	956,536	888,358	830,140	803,278



参考資料 6

報告セグメントごとの収益

(単位：千円)

	公共下水道			公共下水道合計
	(汚水)	(雨水)	(バイオマス)	
営業収益	3,136,709	263,220	78,099	3,478,028
営業費用	4,917,248	489,778	102,827	5,509,854
営業損益	△ 1,780,540	△ 226,558	△ 24,728	△ 2,031,826
営業損益の前年度比	△ 23,495	△ 2,793	(△24,728)	△51,017 バイオマス除く △26,288
経常損益	214,601	△ 104,659	0	109,941

	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	合計
営業収益	95,831	79,936	148,872	3,802,667
営業費用	295,492	404,046	418,278	6,627,671
営業損益	△ 199,661	△ 324,110	△ 269,406	△ 2,825,004
営業損益の前年度比	9,377	11,839	△ 21,960	△51,761 バイオマス除く △27,033
経常損益	83	△ 194	△ 9	109,821

報告セグメントごとの資産及び負債

(単位：千円)

	公共下水道			公共下水道合計
	(汚水)	(雨水)	(バイオマス)	
セグメント資産	104,974,764	12,720,964	2,894,188	120,589,917
セグメント負債	97,395,522	4,196,681	1,360,479	102,952,682

	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	合計
セグメント資産	5,798,458	6,551,083	2,529,694	135,469,152
セグメント負債	5,196,704	5,745,188	2,502,253	116,396,827

比較損益

科 目	令和3年度	令和4年度
	金額	金額(A)
営業収益	3,660,765,915	3,695,717,767
下水道使用料	3,430,620,433	3,457,010,455
受託工事収益	6,424,000	0
雨水処理負担金	221,357,662	236,328,817
バイオマス受託事業収益	—	—
その他の営業収益	2,363,820	2,378,495
営業費用	6,341,818,689	6,468,960,699
管渠費	260,939,845	234,583,434
処理場費	856,507,893	927,102,442
ポンプ場費	162,680,775	157,777,722
浄化槽費	240,656,666	257,650,854
雨水排水費	96,051,744	103,553,455
受託工事費	5,840,000	0
バイオマス事業費	—	—
業務費	198,800,097	197,698,042
総係費	180,243,437	222,317,340
減価償却費	4,262,225,376	4,290,266,308
資産減耗費	77,872,856	78,011,102
営業損益(△は損失)	△ 2,681,052,774	△ 2,773,242,932
営業外収益	3,730,124,184	3,771,568,871
受取利息及び配当金	45,930	336,211
他会計負担金	1,978,000	42,049,931
他会計補助金	520,678,797	503,592,134
国県補助金	14,170,000	36,894,800
長期前受金戻入	3,172,890,116	3,159,479,662
雑収益	20,361,341	29,216,133
営業外費用	934,557,654	883,128,672
支払利息及び企業債取扱諸費	895,540,024	842,251,582
雑支出	39,017,630	40,877,090
経常損益(△は損失)	114,513,756	115,197,267
特別利益	949,759	105,090
過年度損益修正益	949,759	105,090
特別損失	2,090,683	1,254,665
過年度損益修正損	2,090,683	1,254,665
当年度純損益(△は損失)	113,372,832	114,047,692

計 算 書

(単位：円)

令和5年度		科 目
金額(B)	増減(B)-(A)	
3,802,667,254	106,949,487	営業収益
3,452,919,339	△ 4,091,116	下水道使用料
6,239,200	6,239,200	受託工事収益
263,219,630	26,890,813	雨水処理負担金
78,099,136	78,099,136	バイオマス受託事業収益
2,189,949	△ 188,546	その他の営業収益
6,627,671,017	158,710,318	営業費用
244,054,186	9,470,752	管 渠 費
953,661,618	26,559,176	処 理 場 費
129,992,700	△ 27,785,022	ポ ン プ 場 費
280,048,882	22,398,028	浄 化 槽 費
134,061,991	30,508,536	雨 水 排 水 費
5,672,000	5,672,000	受 託 工 事 費
69,616,398	69,616,398	バ イ オ マ ス 事 業 費
192,514,911	△ 5,183,131	業 務 費
199,569,217	△ 22,748,123	総 係 費
4,401,914,870	111,648,562	減 価 償 却 費
16,564,244	△ 61,446,858	資 産 減 耗 費
△ 2,825,003,763	△ 51,760,831	営業損益 (△は損失)
3,804,968,620	33,399,749	営業外収益
400,422	64,211	受 取 利 息 及 び 配 当 金
8,796,965	△ 33,252,966	他 会 計 負 担 金
590,241,075	86,648,941	他 会 計 補 助 金
28,934,161	△ 7,960,639	国 県 補 助 金
3,147,367,396	△ 12,112,266	長 期 前 受 金 戻 入
29,228,601	12,468	雑 収 益
870,143,363	△ 12,985,309	営業外費用
820,468,107	△ 21,783,475	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
49,675,256	8,798,166	雑 支 出
109,821,494	△ 5,375,773	経常損益 (△は損失)
381,656	276,566	特別利益
381,656	276,566	過 年 度 損 益 修 正 益
1,878,287	623,622	特別損失
1,878,287	623,622	過 年 度 損 益 修 正 損
108,324,863	△ 5,722,829	当年度純損益 (△は損失)

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	53,868,782,572	53,368,640,703	52,212,632,288	△ 1,156,008,415
企業債	53,658,181,004	53,144,548,438	51,968,806,631	△ 1,175,741,807
建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,479,451,504	50,907,347,438	49,619,334,131	△ 1,288,013,307
その他の企業債	2,178,729,500	2,237,201,000	2,349,472,500	112,271,500
引当金	210,601,568	224,092,265	243,825,657	19,733,392
退職給付引当金	200,834,950	214,325,647	234,059,039	19,733,392
修繕引当金	9,766,618	9,766,618	9,766,618	0
流動負債	4,573,997,429	4,985,201,757	5,073,568,673	88,366,916
企業債	3,863,828,921	3,837,632,566	3,929,594,241	91,961,675
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,485,375,421	3,434,404,066	3,495,665,741	61,261,675
その他の企業債	378,453,500	403,228,500	433,928,500	30,700,000
未払金	603,561,345	983,531,036	1,032,516,664	48,985,628
営業未払金	398,108,473	404,016,222	505,548,253	101,532,031
営業外未払金	4,452,900	3,855,900	103,268,157	99,412,257
その他未払金	200,999,972	575,658,914	423,700,254	△ 151,958,660
未払費用	9,242,208	58,772,778	13,013,478	△ 45,759,300
引当金	45,889,291	44,784,017	43,341,807	△ 1,442,210
賞与引当金	45,889,291	44,784,017	43,341,807	△ 1,442,210
その他流動負債	51,475,664	60,481,360	55,102,483	△ 5,378,877
預り金	51,475,664	60,481,360	55,102,483	△ 5,378,877
繰延収益	57,766,058,988	58,955,339,824	59,110,626,211	155,286,387
長期前受金	57,766,058,988	58,955,339,824	59,110,626,211	155,286,387
負債合計	116,208,838,989	117,309,182,284	116,396,827,172	△ 912,355,112
資本金	15,185,365,767	15,305,365,767	15,455,365,767	150,000,000
剰余金	3,624,914,783	3,640,812,790	3,616,959,435	△ 23,853,355
資本剰余金	2,545,568,350	2,567,418,665	2,585,240,447	17,821,782
国県補助金	1,875,276,588	1,881,066,148	1,883,513,482	2,447,334
受贈財産寄付金	8,112,633	8,112,633	8,112,633	0
受益者負担金及び分担金	543,946,502	543,946,502	543,946,502	0
他会計負担金	697,542	697,542	697,542	0
他会計補助金	117,535,085	133,595,840	148,970,288	15,374,448
利益剰余金	1,079,346,433	1,073,394,125	1,031,718,988	△ 41,675,137
減債積立金	680,000,000	643,000,000	577,000,000	△ 66,000,000
当年度未処分利益剰余金	399,346,433	430,394,125	454,718,988	24,324,863
資本合計	18,810,280,550	18,946,178,557	19,072,325,202	126,146,645
負債・資本合計	135,019,119,539	136,255,360,841	135,469,152,374	△ 786,208,467

(注記事項)

長期前受金 収益化累計額	28,251,075,589	31,125,423,409	34,228,760,769
-----------------	----------------	----------------	----------------

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 3年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	56.7
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	101.5
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	56.5
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	56.5
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	41.2
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	76.3
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	1.5
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.1
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	3.1
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.03
回 転 率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.30
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.3
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,378
そ の 他	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	81,208

析 表

令和 4年度	令和 5年度	説 明
57.2	57.7	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
101.5	101.4	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
61.7	64.5	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
61.7	64.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
47.0	50.4	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
74.9	73.3	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
1.5	1.4	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.1	0.1	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
3.1	2.9	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.03	0.03	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.15	5.32	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.3	3.3	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
8,359	7,405	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
82,127	75,929	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

富士大和温泉病院事業会計

富士大和温泉病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
病床数 (床)	98	98	100.0	98
入院患者取扱数 (人)	21,960	15,436	70.3	18,478
外来患者取扱数 (人)	36,332	32,771	90.2	35,572

入院患者数の実績は、計画を29.7ポイント下回り、外来患者数の実績は、計画を9.8ポイント下回った。前年度の実績と比較すると、入院患者数については、未だ減少傾向が続いており3,042人(16.5%)の減少、外来患者数については、新型コロナウイルス感染症等の発熱患者数の減少などにより2,801人(7.9%)の減少となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)	類似団体平均 (令和4年度)
病床利用率 (年延入院患者数÷年延病床数×100) (%)	43.0	51.7	59.7
1日当たりの患者数 (入院) (人)	42.2	50.6	43.0
1日当たりの患者数 (外来) (人)	111.8	121.4	129.0

※ 「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑 (令和4年4月1日～令和5年3月31日総務省自治財政局編)』の医業収支比率^(*)100%未満の一般病院のうち、「病床数50床以上100床未満」の施設の値である。

施設使用の効率性を示す病床利用率は、入院患者数が減少し、43.0%となり前年度と比べ8.7ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
病院事業収益	1,576,327	1,268,888	△ 307,439	80.5	うち、仮受消費税及び地方消費税 6,187千円 うち、還付税額 199千円
医業収益	1,252,002	943,630	△ 308,372	75.4	
医業外収益	324,313	325,258	945	100.3	
特別利益	12	0	△ 12	0.0	

収益的収入は、予算額15億7,632万円に対し、決算額12億6,888万円となっており、執行率は80.5%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
病院事業費	1,561,655	1,401,510	160,145	89.7	うち、仮払消費税 及び地方消費税 23,830千円 うち、納付税額 3,881千円
医業費用	1,528,584	1,372,530	156,054	89.8	
医業外費用	32,969	28,981	3,988	87.9	
特別損失	102	0	102	0.0	

収益的支出は、予算額 15 億 6,165 万円に対し、決算額 14 億 151 万円となっており、執行率は 89.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	312,867	220,766	△ 92,101	70.6	
国県補助金	2,750	2,750	0	100.0	
企業債	199,700	107,600	△ 92,100	53.9	
他会計負担金	110,416	110,416	0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 3 億 1,286 万円に対し、決算額 2 億 2,076 万円となっており、執行率は 70.6%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	365,972	321,807	44,165	87.9	うち、仮払消費税 及び地方消費税 14,167千円
建設改良費	200,000	155,836	44,164	77.9	
企業債償還金	165,972	165,971	1	100.0	

資本的支出は、予算額 3 億 6,597 万円に対し、決算額 3 億 2,180 万円となっており、執行率は 87.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 104 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1,416 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 8,687 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況である。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
医療用機械器具等 整備更新事業	199,700,000	107,600,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	903,563,000	854,369,207	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,135,718円
交際費	100,000	3,130	うち、仮払消費税及び地方消費税 236円

④他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	327,711,000	327,711,000	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	病院の建設改良に要する経費（利息分）	17,458,000
	不採算地区病院の運営に要する経費	155,338,000
	救急医療の確保に要する経費	36,294,000
	経営基盤強化対策に要する経費（共済追加費用）	3,297,000
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,538,000
	その他（簡易水道事業分担金）	370,000
	計	217,295,000
資本的収入	病院の建設改良に要する経費（元金分）	110,416,000
	計	110,416,000
合 計		327,711,000

⑤たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	221,768,000	150,696,074	うち、仮払消費税及び地方消費税13,695,849円

⑥重要な資産の取得(2,000万円以上)

取得する資産	名 称	数 量	備 考
機械器具	電子カルテシ ステム	1式	
機械器具	多用途透析用 監視装置	1式	

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)－(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	1,579,782,585	1,262,502,672	△ 317,279,913	△ 20.1
医業収益(b)	1,139,706,658	938,019,212	△ 201,687,446	△ 17.7
医業外収益	440,075,927	324,483,460	△ 115,592,467	△ 26.3
特別利益	0	0	0	－
総費用(c)	1,515,289,512	1,422,987,758	△ 92,301,754	△ 6.1
医業費用(d)	1,439,981,395	1,348,699,471	△ 91,281,924	△ 6.3
医業外費用	75,308,117	74,288,287	△ 1,019,830	△ 1.4
特別損失	0	0	0	－
医業損益(b)－(d)	△ 300,274,737	△ 410,680,259	△ 110,405,522	△ 36.8
純損益(a)－(c)	64,493,073	△ 160,485,086	△ 224,978,159	△ 348.8

※ 医業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 4,918万8,988円

経営成績をみると、総収益は12億6,250万円、総費用は14億2,298万円で、差引き1億6,048万円の純損失となっており、前年度比2億2,497万円の純損失が増えている。これは、給与費や材料費などの医業費用が9,128万円減少したものの、入院や外来などの医業収益が2億168万円減少し、補助金などの医業外収益が1億1,559万円減少したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は88.7%（前年度104.3%）となっており、費用を収益によって賄うことができていない。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (令和4年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	104.3	88.7	102.1
医業収支比率 (%)	79.1	69.5	78.7

収益性を表す経常収支比率は88.7%で、前年度に比べ15.6ポイント低下し、100%を割り込んだ。また、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は69.5%で、前年度に比べ9.6ポイント下回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(B)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	1,579,782,585	1,262,502,672	100.0	△ 317,279,913	△ 20.1
医業収益	1,139,706,658	938,019,212	74.3	△ 201,687,446	△ 17.7
入院収益	563,806,968	424,484,861	33.6	△ 139,322,107	△ 24.7
外来収益	375,084,541	328,783,541	26.0	△ 46,301,000	△ 12.3
介護保険収益	77,409,409	70,871,096	5.6	△ 6,538,313	△ 8.4
訪問看護ステーション事業収益	18,671,899	19,695,349	1.6	1,023,450	5.5
その他医業収益	104,733,841	94,184,365	7.5	△ 10,549,476	△ 10.1
医業外収益	440,075,927	324,483,460	25.7	△ 115,592,467	△ 26.3
受取利息配当金	1,281,209	1,357,777	0.1	76,568	6.0
補助金	155,235,110	60,933,100	4.8	△ 94,302,010	△ 60.7
負担金交付金	190,707,000	181,001,000	14.3	△ 9,706,000	△ 5.1
長期前受金戻入	84,723,108	75,218,362	6.0	△ 9,504,746	△ 11.2
その他医業外収益	8,129,500	5,973,221	0.5	△ 2,156,279	△ 26.5
特別利益	0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0	0.0	0	—

① 医業収益

医業収益は9億3,801万円で、総収益の74.3%を占める。

ア 入院収益

入院による収益は4億2,448万円で、前年度に比べ1億3,932万円減少している。これは主に、一般の入院患者が減少したためである。

イ 外来収益

外来での診療による収益は3億2,878万円で、前年度に比べ4,630万円減少している。

ウ 介護保険収益

介護保険のサービスによる収益は7,087万円で、前年度に比べ653万円減少している。これは主に、通所リハビリテーション利用者数が減少したためである。

エ 訪問看護ステーション事業収益

訪問看護による収益は1,969万円となっている。

オ その他医業収益

保健予防活動収益等によるもので9,418万円となっている。その主なものとして、救急医療の確保に要する経費の負担金3,629万円、予防接種料1,788万円がある。

② 医業外収益

医業外収益は3億2,448万円で、前年度に比べ1億1,559万円減少し、総収益に占める割合も25.7%と2.2ポイント減少した。その主なものとして、補助金6,093万円、負担金交付金1億8,100万円及び長期前受金^(*)戻入7,521万円がある。補助金については、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金の減少により、前年度に比べ9,430万円減少している。

③ 特別利益

今年度は、固定資産売却益等の特別利益はなかった。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(B)	令和5年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	1,515,289,512	1,422,987,758	100.0	△ 92,301,754	△ 6.1
医業費用	1,439,981,395	1,348,699,471	94.8	△ 91,281,924	△ 6.3
給与費	854,558,252	853,233,489	60.0	△ 1,324,763	△ 0.2
材料費	192,337,756	144,906,227	10.2	△ 47,431,529	△ 24.7
経費	288,566,338	256,266,322	18.0	△ 32,300,016	△ 11.2
減価償却費	99,927,450	83,835,471	5.9	△ 16,091,979	△ 16.1
資産減耗費	1,735,467	8,043,317	0.6	6,307,850	363.5
研究研修費	2,856,132	2,414,645	0.2	△ 441,487	△ 15.5
医業外費用	75,308,117	74,288,287	5.2	△ 1,019,830	△ 1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	27,713,849	24,949,299	1.8	△ 2,764,550	△ 10.0
雑損失	47,594,268	49,338,988	3.5	1,744,720	3.7
特別損失	0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0	0.0	0	—

① 医業費用

医業費用は13億4,869万円で、総費用の94.8%を占める。

ア 給与費

給料、手当、報酬等に係る費用で8億5,323万円となっている。

イ 材料費

主に薬品及び診療材料^(*)の購入に係る費用で1億4,490万円となっており、前年度に比べ4,743万円減少している。これは主に、入院及び外来患者数の減少に伴うものである。

ウ 経費

主に委託料、光熱水費及び非常勤医師への報償費で、2億5,626万円となっており、前年度に比べ3,230万円減少している。これは主に、委託料が減少したためである。

エ 減価償却費^(*)

有形固定資産の減価償却費で8,383万円となっている。

オ 資産減耗費

主に固定資産除却費で804万円となっている。

カ 研究研修費

主に研修に係る費用で241万円となっている。

② 医業外費用

医業外費用は7,428万円で、総費用の5.2%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2,494万円及び控除対象外消費税及び地方消費税等による雑損失4,933万円である。

③ 特別損失

今年度は、固定資産売却損等の特別損失はなかった。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度繰越利益剰余金は9億4,237万円、当年度の純損失は1億6,048万円であるため、当年度未処分利益剰余金^(*)は7億8,189万円となっている。

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	942,376,460
当年度純利益	△ 160,485,086
当年度未処分利益剰余金	781,891,374

(6) 患者1人1日当たりの医業損益

患者1人1日当たりでみた医業収益は1万6,522円、医業費用は2万3,755円、差引きで7,233円の損失となり、損失額は前年度と比べ2,493円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の診療報酬加算等が減少したことによるものである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)-(A)
患者1人1日当たりの医業収益	17,991	16,522	△ 1,469
患者1人1日当たりの医業費用	22,731	23,755	1,024
差 引	△ 4,740	△ 7,233	△ 2,493

※ 患者1人1日当たりの医業収益(費用) = $\frac{\text{医業収益(費用)}}{\text{年延患者数}}$

※ 令和5年度の年延患者数は56,775人(前年度63,349人)で、入院、外来、リハビリ及び訪問看護の総数である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 28 億 7,537 万円となっており、前年度より 1 億 6,526 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	1,491,238,579	1,541,300,910	50,062,331	3.4
	計	1,491,238,579	1,541,300,910	50,062,331	3.4
流動 資産	現金預金	1,205,879,612	1,165,910,670	△ 39,968,942	△ 3.3
	未収金	332,179,115	158,778,826	△ 173,400,289	△ 52.2
	貯蔵品	11,338,061	9,382,522	△ 1,955,539	△ 17.2
	計	1,549,396,788	1,334,072,018	△ 215,324,770	△ 13.9
資産合計		3,040,635,367	2,875,372,928	△ 165,262,439	△ 5.4

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 15 億 4,130 万円(減価償却累計額控除後)で、前年度に比べ 5,006 万円増加している。これは主に、電子カルテシステムや多用途透析用監視装置の大規模な機器更新を行ったためである。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 28 億 9,623 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 13 億 3,407 万円で、前年度に比べ 2 億 1,532 万円減少している。補助金等の収入減により、現金預金は 3,996 万円減少し、未収金も 1 億 7,340 万円減少した。

なお、未収金のうち医業未収金は 1 億 4,696 万円(前年度比 4,386 万円減)で、医業外未収金は 1,181 万円(前年度比 1 億 2,953 万円減)である。医業未収金の主なものは、現年度分の佐賀県国民健康保険団体連合会及び佐賀県社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬等 1 億 3,320 万円(前年度比 3,908 万円減)である。医業外未収金は国民健康保険調整交付金^(*)及び過疎対策企業債等で前年度に比べ 1 億 2,953 万円減少している。

《貯蔵品の明細》

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度購入額	当年度払出額	減耗等	当年度末残高
薬品	9,421,350	111,772,367	113,536,041	217,109	7,440,567
診療材料	1,916,711	25,227,858	25,147,354	55,260	1,941,955
計	11,338,061	137,000,225	138,683,395	272,369	9,382,522

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定負債	企業債	1,171,466,485	1,113,465,033	△ 58,001,452	△ 5.0
	計	1,171,466,485	1,113,465,033	△ 58,001,452	△ 5.0
流動負債	企業債	165,971,165	165,601,452	△ 369,713	△ 0.2
	未払金	46,849,904	61,456,414	14,606,510	31.2
	引当金	53,303,000	53,180,000	△ 123,000	△ 0.2
	その他流動負債	7,620,561	8,783,225	1,162,664	15.3
	計	273,744,630	289,021,091	15,276,461	5.6
繰延収益	長期前受金	2,650,968,742	2,714,072,180	63,103,438	2.4
	長期前受金収益化累計額	△ 2,250,677,906	△ 2,284,108,706	△ 33,430,800	1.5
	計	400,290,836	429,963,474	29,672,638	7.4
負債合計		1,845,501,951	1,832,449,598	△ 13,052,353	△ 0.7
資本金	資本金	128,799,956	128,799,956	0	0.0
	計	128,799,956	128,799,956	0	0.0
剰余金	資本剰余金	123,957,000	132,232,000	8,275,000	6.7
	利益剰余金	942,376,460	781,891,374	△ 160,485,086	△ 17.0
	計	1,066,333,460	914,123,374	△ 152,210,086	△ 14.3
資本合計		1,195,133,416	1,042,923,330	△ 152,210,086	△ 12.7
負債・資本合計		3,040,635,367	2,875,372,928	△ 165,262,439	△ 5.4

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は11億1,346万円で、前年度に比べ5,800万円減少している。これは、企業債を1億760万円借り入れたが、1年以内に返済期限が到来するものを流動負債へ1億6,560万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は2億8,902万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は4億2,996万円である。

なお、当年度長期前受金額は27億1,407万円、収益化累計額は22億8,410万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は1億2,879万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は9億1,412万円で、前年度に比べ1億5,221万円減少している。これは、土地の取得に係る企業債の元金償還に対する他会計繰入金により資本剰余金が827万円の増加及び当年度純損失により利益剰余金が1億6,048万円減少したためである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,493,073	△ 160,485,086	△ 224,978,159
減価償却費	99,927,450	83,835,471	△ 16,091,979
固定資産除却費	1,385,777	7,770,948	6,385,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,256,000	△ 123,000	1,133,000
長期前受金戻入額	△ 84,723,108	△ 75,218,362	9,504,746
受取利息及び配当金	△ 1,281,209	△ 1,357,777	△ 76,568
支払利息及び企業債取扱諸費	27,713,849	24,949,299	△ 2,764,550
未収金の増減額 (△は増加)	35,994,090	183,950,289	147,956,199
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,419,750	2,104,507	3,524,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,842,627	1,955,539	6,798,166
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,585,295	1,162,664	2,747,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,406,250	68,544,492	△ 65,861,758
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 40,308,100	△ 141,668,750	△ 101,360,650
未収金の増減額 (△は増加)	△ 98,236,150	△ 10,550,000	87,686,150
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,515,100	290,950	3,806,050
国県補助金等による収入	9,503,000	2,750,000	△ 6,753,000
受取利息及び配当金	1,281,209	1,357,777	76,568
企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金による収入	100,758,000	110,416,000	9,658,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,517,141	△ 37,404,023	△ 6,886,882
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,600,000	107,600,000	105,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,762,279	△ 165,971,165	△ 18,208,886
未払金の増減額 (△は減少)	0	12,211,053	12,211,053
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 27,713,849	△ 24,949,299	2,764,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,876,128	△ 71,109,411	101,766,717
資金増減額 (△は減少)	△ 68,987,019	△ 39,968,942	29,018,077
資金期首残高	1,274,866,631	1,205,879,612	△ 68,987,019
資金期末残高	1,205,879,612	1,165,910,670	△ 39,968,942

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

富士大和温泉病院事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純損失 1 億 6,048 万円を計上し、長期前受金戻入 7,521 万円等の資金が減少したが、費用として非資金損益項目^(*)である減価償却費 8,383 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,494 万円、未収金 1 億 8,395 万円等の資金を得た結果、6,854 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金 1 億 1,041 万円を得たが、医療機器、器具などの取得に 1 億 4,166 万円を支出したことなどにより、3,740 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れで 1 億 760 万円の資金を得たが、企業債の償還に 1 億 6,597 万円、企業債の利息の支払に 2,494 万円支出したため、7,110 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 6,854 万円の資金を、投資活動に 3,740 万円、企業債の返済等の財務活動に 7,110 万円を充てた結果、資金は 3,996 万円減少し、当年度末には 11 億 6,591 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和5年度の経営実績について、医業収益は9億3,801万円（前年度比2億168万円減）、医業費用は13億4,869万円（前年度比9,128万円減）となり、医業損失は4億1,068万円（前年度比1億1,040万円増）となっている。これに、医業外収益3億2,448万円（前年度比1億1,559万円減）と医業外費用7,428万円（前年度比101万円減）を加えた当年度純損益は、1億6,048万円（前年度比2億2,497万円減）の純損失となっている。純損失1億6,048万円（前年度比2億2,497万円減）の主な要因は、入院患者数及び外来患者数減少に伴い収益が1億9,113万円減少し、補助金の減少が1億1,559万円、費用が9,230万円減少したことによるものである。

医業収益を個別に見ていくと、入院収益は4億2,448万円で、入院患者の減少が続いており、前年度に比べ1億3,932万円減少している。外来収益は3億2,878万円で、新型コロナウイルス感染症等の発熱患者数の減少などにより、前年度に比べ4,630万円減少している。また、介護保険収益は7,087万円で、前年度に比べ653万円減少している。医業外収益は3億2,448万円で、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金が減少したため前年度に比べ1億1,559万円減少している。総収益としては、前年度比3億1,727万円減少した。

医業費用を個別にみていくと、患者数の減少に伴い材料費が前年度に比べ4,743万円減少している。経費については、委託料や修繕費の減少などにより前年度に比べ3,230万円減少している。総費用としては、前年度比9,230万円減少した。

経営指標を見てみると、経常収支比率は前年度比15.6ポイント減の88.7%となっており、医業活動のみで表す医業収支比率も前年度比9.6ポイント減の69.5%となっている。

業務状況について、入院については、延べ患者数が前年度比3,042人減の15,436人（16.5%減）、一日平均では前年度比8.4人減の42.2人となり、病床利用率は43.0%（8.7ポイント減）となっている。また、外来については、延べ患者数が前年度比2,801人減の32,771人（7.9%減）、一日平均では前年度比9.6人減の111.8人となっている。

施設整備状況については、電子カルテシステムや多用途透析用監視装置、超音波画像診断装置等の医療機器更新を行い、診療環境の整備がなされている。

当病院は、中山間地域の医療の拠点として重要な役割を担っているが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、収益源の入院患者が減少したことや、日常診療圏における人口減少など、病院を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況の中、佐賀大学医学部附属病院等との連携強化や救急患者の受入れを積極的に行うなど経営改善に向けた取組がなされている。引き続き、患者の受入れ態勢の整備や初診患者の増加策など、患者数増加に向けた運営を行い、持続可能な医療サービスの維持・確立に取り組まれない。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1)入院収益	424,484,861		
(2)外来収益	328,783,541		
(3)介護保険収益	70,871,096		
(4)訪問看護ステーション事業収益	19,695,349		
(5)その他医業収益	<u>94,184,365</u>	938,019,212	
2 医業費用			
(1)給与費	853,233,489		
(2)材料費	144,906,227		
(3)経費	256,266,322		
(4)減価償却費	83,835,471		
(5)資産減耗費	8,043,317		
(6)研究研修費	<u>2,414,645</u>	<u>1,348,699,471</u>	
医業損失			410,680,259
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1,357,777		
(2)補助金	60,933,100		
(3)負担金交付金	181,001,000		
(4)長期前受金戻入	75,218,362		
(5)その他医業外収益	<u>5,973,221</u>	324,483,460	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	24,949,299		
(2)雑損失	<u>49,338,988</u>	<u>74,288,287</u>	<u>250,195,173</u>
経常損失 ^(*)			160,485,086
当年度純損失			160,485,086
前年度繰越利益剰余金			<u>942,376,460</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,102,861,546</u></u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,541,300,910	固定負債	1,113,465,033
有形固定資産	1,541,300,910	企業債	1,113,465,033
土地	228,171,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,113,465,033
建物	839,091,137	流動負債	289,021,091
構築物	18,699,703	企業債	165,601,452
機械器具	256,768,277	建設改良費等の財源に充てるための企業債	165,601,452
車両運搬具	4,227,002	未払金	61,456,414
建物附属設備	194,343,291	医業未払金	61,456,414
流動資産	1,334,072,018	医業外未払金	0
現金預金	1,165,910,670	引当金	53,180,000
未収金	158,778,826	賞与引当金	53,180,000
医業未収金	146,966,326	その他流動負債	8,783,225
医業外未収金	11,812,500	預り金	8,783,225
貯蔵品	9,382,522	繰延収益	429,963,474
		長期前受金	429,963,474
		負債合計	1,832,449,598
		資本金	128,799,956
		剰余金	914,123,374
		資本剰余金	132,232,000
		他会計負担金	132,232,000
		利益剰余金	781,891,374
		当年度未処分利益剰余金	781,891,374
		資本合計	1,042,923,330
資産合計	2,875,372,928	負債・資本合計	2,875,372,928

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

2,896,234,551 円

長期前受金収益化累計額

2,284,108,706 円

参 考 資 料
(富士大和温泉病院事業)

参考資料 1

主な業務の状況

(1) 診療科目別利用状況

(単位：人)

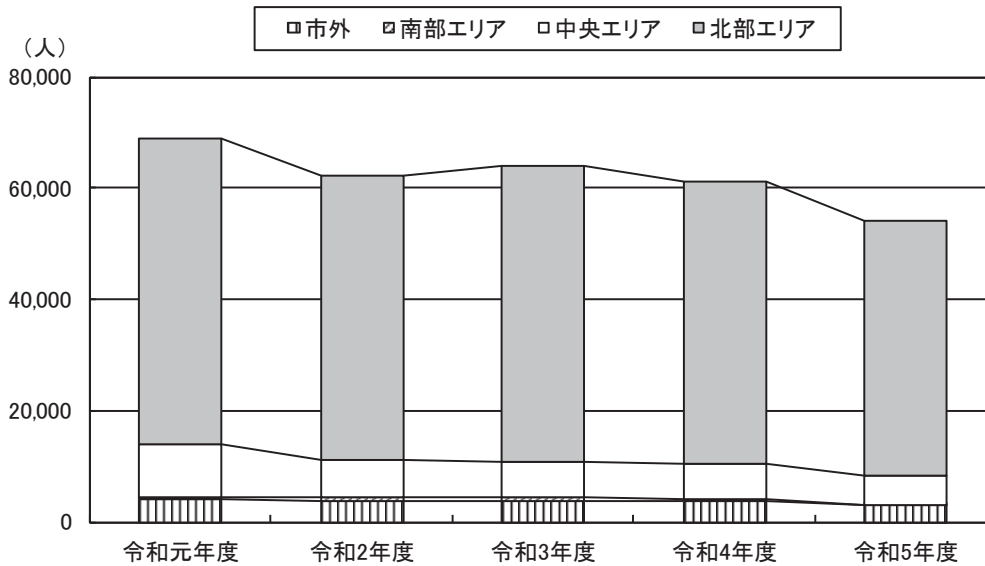
区 分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
内 科	入院	年 間	13,815	10,228	9,656	9,358	8,545
		1日当たり	37.7	28.0	26.5	25.6	23.3
	外来	年 間	14,709	14,020	14,570	14,030	12,687
		1日当たり	50.4	47.8	49.7	47.9	43.3
外 科	入院	年 間	152	52	277	534	230
		1日当たり	0.4	0.1	0.8	1.5	0.6
	外来	年 間	1,485	1,309	1,272	1,358	1,062
		1日当たり	5.1	4.5	4.3	4.6	3.6
循 環 器 科	入院	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外来	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
整 形 外 科	入院	年 間	4,617	4,040	3,647	3,946	4,156
		1日当たり	12.6	11.1	10.0	10.8	11.4
	外来	年 間	13,940	14,213	14,859	14,205	13,692
		1日当たり	47.7	48.5	50.7	48.5	46.7
眼 科	入院	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外来	年 間	1,056	998	1,042	1,015	939
		1日当たり	12.1	10.6	11.2	11.0	12.5
呼 吸 器 科	入院	年 間	3,897	3,105	4,087	3,181	1,593
		1日当たり	10.6	8.5	11.2	8.7	4.4
	外来	年 間	3,650	3,857	4,011	3,795	3,468
		1日当たり	12.5	13.2	13.7	13	11.8
消 化 器 科	入院	年 間	1,730	954	1,452	1,459	912
		1日当たり	4.7	2.6	4.0	4.0	2.5
	外来	年 間	1,281	1,075	962	1,169	923
		1日当たり	4.4	3.7	3.3	4.0	3.2
小 計	入院	年 間	24,211	18,379	19,119	18,478	15,436
		1日当たり	66.2	50.4	52.4	50.6	42.2
	外来	年 間	36,121	35,472	36,716	35,572	32,771
		1日当たり	123.7	121.1	125.3	121.4	111.8
通所リハビリテーション利用者		年 間	8,569	8,208	8,082	7,177	6,299
		1日当たり	29.3	28	27.6	24.5	21.5
訪問看護ステーション利用者		年 間	2,452	2,603	2,151	2,122	2,269
		1日当たり	8.4	8.9	7.3	7.2	7.7
合 計			71,353	64,662	66,068	63,349	56,775

(2) 地域別利用状況

(単位：人、%)

年度	区分	現佐賀市内			市外	計	
		北部エリア	中央エリア	南部エリア			
令和元年度	延患者数	55,075	9,509	182	4,135	68,901	【北部エリア】 三瀬村 富士町 大和町
	患者割合	79.9	13.8	0.3	6.0	100.0	
令和2年度	延患者数	51,068	6,704	440	3,847	62,059	【中央エリア】 旧佐賀市
	患者割合	82.3	10.8	0.7	6.2	100.0	
令和3年度	延患者数	53,191	6,211	652	3,863	63,917	【南部エリア】 諸富町 川副町 東与賀町 久保田町
	患者割合	83.2	9.7	1.0	6.0	100.0	
令和4年度	延患者数	50,982	6,222	413	3,610	61,227	
	患者割合	83.3	10.2	0.7	5.9	100.0	
令和5年度	延患者数	45,711	5,519	451	2,825	54,506	
	患者割合	83.9	10.1	0.8	5.2	100.0	

※ 訪問看護ステーション利用者は含まない。

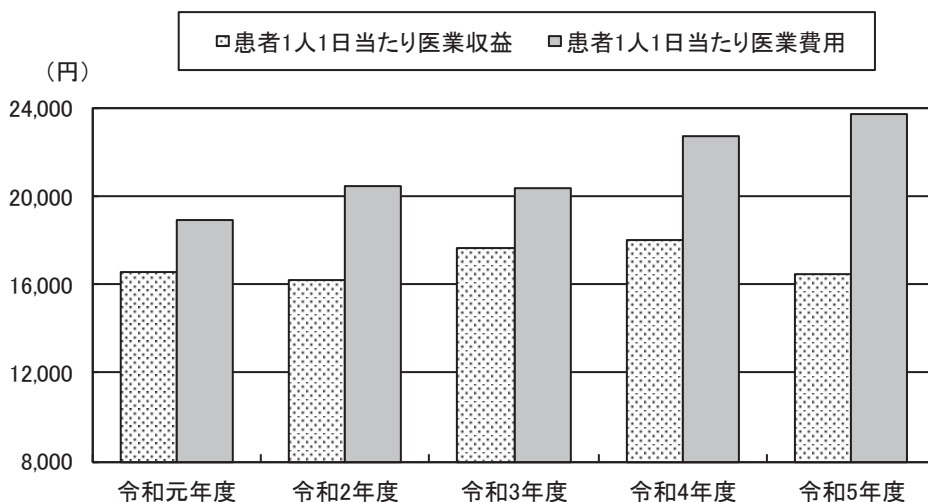


参考資料 2

患者 1 人 1 日当たりの医業損益

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
患者1人1日当たり医業収益	16,545	16,200	17,656	17,991	16,522
患者1人1日当たり医業費用	18,953	20,523	20,365	22,731	23,755



参考資料 3

職員（医師及び看護職員）の業務効率

(単位：人、円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均
医師 1人1日 当たり	入院患者数	8.0	6.3	6.7	7.3	6.1	6.9
	外来患者数	14.7	15.0	15.7	16.9	15.4	14.2
	診療収入	358,557	328,225	366,674	408,434	333,532	315,411
看護職員 1人1日 当たり	入院患者数	0.9	0.7	0.8	0.8	0.7	1.0
	外来患者数	1.7	1.7	1.8	1.9	1.8	2.0
	診療収入	41,887	37,769	42,044	45,739	39,843	44,041

※ 以下の年延職員数は、『地方公営企業（法適用）決算状況調査表』の値である。

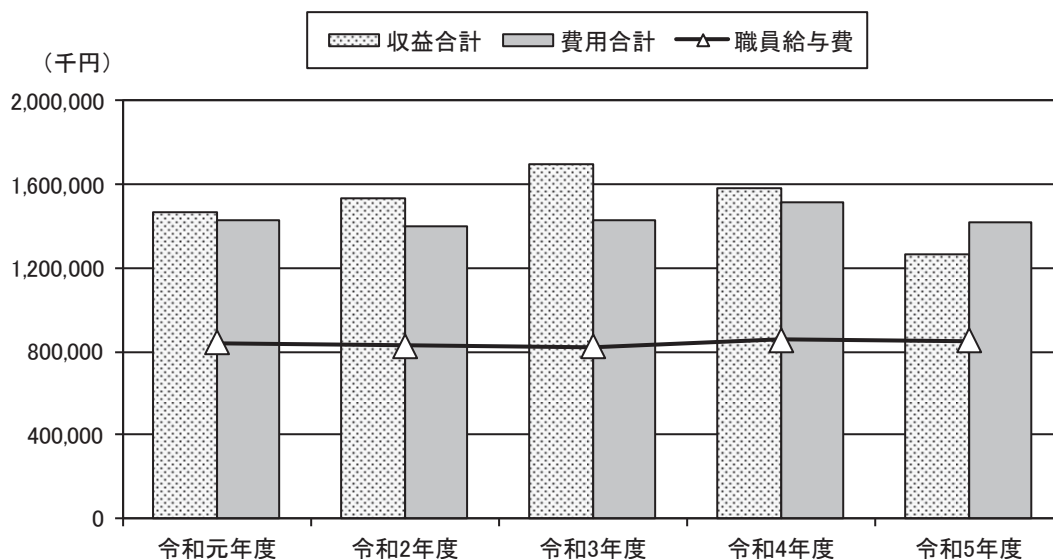
$$\begin{aligned} \text{職員 1 人 1 日 当 たり の 入 院 (外 来) 患 者 数} &= \frac{\text{年 延 入 院 (外 来) 患 者 数}}{\text{年 延 職 員 数}} \\ \text{職 員 1 人 1 日 当 たり の 診 療 収 入} &= \frac{\text{(入 院 収 益 + 外 来 収 益 等)}}{\text{年 延 職 員 数}} \end{aligned}$$

参考資料 4

損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
病院事業収益	1,468,238	1,537,263	1,701,308	1,579,783	1,262,503
医業収益	1,180,518	1,047,554	1,166,529	1,139,707	938,019
うち入院収益	(622,922)	(505,811)	(571,973)	(563,807)	(424,485)
うち外来収益	(356,695)	(344,905)	(366,375)	(375,085)	(328,784)
医業外収益	287,720	488,164	534,779	440,076	324,483
うち補助金、他会計負担金	(191,886)	(401,076)	(444,367)	(345,942)	(241,934)
特別利益	0	1,545	0	0	0
収益合計(A)	1,468,238	1,537,263	1,701,308	1,579,783	1,262,503
病院事業費用	1,424,262	1,403,207	1,426,656	1,515,290	1,422,988
医業費用	1,352,333	1,327,069	1,345,487	1,439,981	1,348,699
うち職員給与費	(842,035)	(827,322)	(819,927)	(854,558)	(853,233)
うち減価償却費	(117,661)	(100,695)	(95,484)	(99,927)	(83,835)
医業外費用	71,930	76,138	81,169	75,308	74,288
うち企業債利息	(35,687)	(33,070)	(30,405)	(27,714)	(24,949)
特別損失	0	0	0	0	0
費用合計(B)	1,424,262	1,403,207	1,426,656	1,515,290	1,422,988
損益(A)-(B)	43,976	134,056	274,652	64,493	△ 160,485

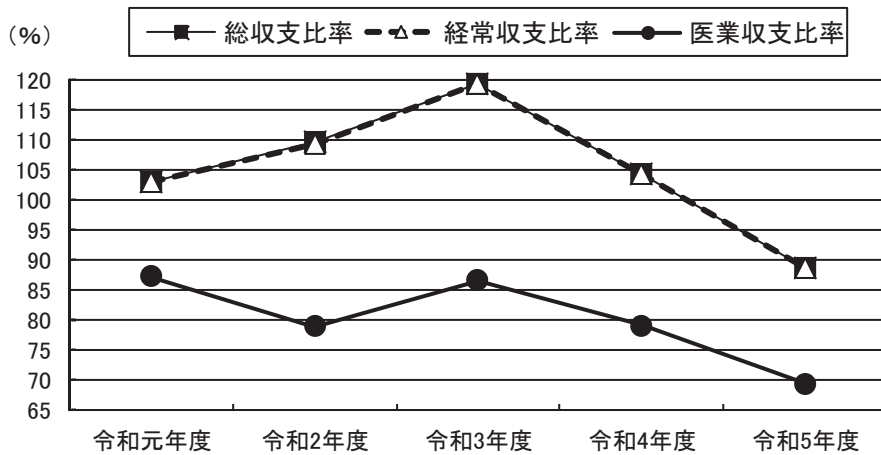


参考資料 5

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率	103.1	109.6	119.3	104.3	88.7
経常収支比率	103.1	109.4	119.3	104.3	88.7
医業収支比率	87.3	78.9	86.7	79.1	69.5

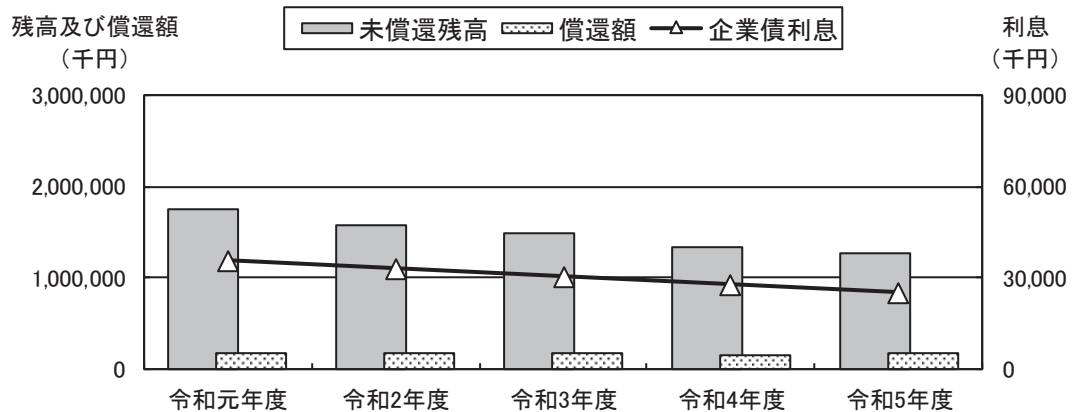


参考資料 6

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未償還残高	1,745,183	1,573,804	1,482,600	1,337,438	1,279,066
借入額	14,400	2,700	82,800	2,600	107,600
償還額	175,430	174,079	174,004	147,762	165,971
企業債利息	35,687	33,070	30,405	27,714	24,949



比較損益

科 目	令和3年度	令和4年度
	金額	金額(A)
医業収益	1,166,529,090	1,139,706,658
入 院 収 益	571,973,406	563,806,968
外 来 収 益	366,374,856	375,084,541
介 護 保 険 収 益	86,912,032	77,409,409
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	18,662,229	18,671,899
そ の 他 医 業 収 益	122,606,567	104,733,841
医業費用	1,345,486,644	1,439,981,395
給 与 費	819,926,846	854,558,252
材 料 費	158,731,302	192,337,756
経 費	266,748,601	288,566,338
減 価 償 却 費	95,483,856	99,927,450
資 産 減 耗 費	2,879,696	1,735,467
研 究 研 修 費	1,716,343	2,856,132
医業損益（△は損失）	△ 178,957,554	△ 300,274,737
医業外収益	534,778,992	440,075,927
受 取 利 息 配 当 金	1,199,617	1,281,209
補 助 金	261,984,350	155,235,110
負 担 金 交 付 金	182,383,000	190,707,000
長 期 前 受 金 戻 入	82,623,866	84,723,108
そ の 他 医 業 外 収 益	6,588,159	8,129,500
医業外費用	81,169,385	75,308,117
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,405,461	27,713,849
雑 損 失	50,763,924	47,594,268
経常損益（△は損失）	274,652,053	64,493,073
特別利益	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特別損失	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0
当年度純損益（△は損失）	274,652,053	64,493,073

計 算 書

(単位：円)

令和5年度		科 目
金額(B)	増減(B)-(A)	
938,019,212	△ 201,687,446	医業収益
424,484,861	△ 139,322,107	入 院 収 益
328,783,541	△ 46,301,000	外 来 収 益
70,871,096	△ 6,538,313	介 護 保 険 収 益
19,695,349	1,023,450	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益
94,184,365	△ 10,549,476	そ の 他 医 業 収 益
1,348,699,471	△ 91,281,924	医業費用
853,233,489	△ 1,324,763	給 与 費
144,906,227	△ 47,431,529	材 料 費
256,266,322	△ 32,300,016	経 費
83,835,471	△ 16,091,979	減 価 償 却 費
8,043,317	6,307,850	資 産 減 耗 費
2,414,645	△ 441,487	研 究 研 修 費
△ 410,680,259	△ 110,405,522	医業損益 (△は損失)
324,483,460	△ 115,592,467	医業外収益
1,357,777	76,568	受 取 利 息 配 当 金
60,933,100	△ 94,302,010	補 助 金
181,001,000	△ 9,706,000	負 担 金 交 付 金
75,218,362	△ 9,504,746	長 期 前 受 金 戻 入
5,973,221	△ 2,156,279	そ の 他 医 業 外 収 益
74,288,287	△ 1,019,830	医業外費用
24,949,299	△ 2,764,550	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
49,338,988	1,744,720	雑 損 失
△ 160,485,086	△ 224,978,159	経常損益 (△は損失)
0	0	特別利益
0	0	固 定 資 産 売 却 益
0	0	特別損失
0	0	固 定 資 産 売 却 損
△ 160,485,086	△ 224,978,159	当年度純損益 (△は損失)

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	1,334,837,650	1,171,466,485	1,113,465,033	△ 58,001,452
企業債	1,334,837,650	1,171,466,485	1,113,465,033	△ 58,001,452
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,334,837,650	1,171,466,485	1,113,465,033	△ 58,001,452
流動負債	263,311,889	273,744,630	289,021,091	15,276,461
企業債	147,762,279	165,971,165	165,601,452	△ 369,713
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	147,762,279	165,971,165	165,601,452	△ 369,713
未払金	51,784,754	46,849,904	61,456,414	14,606,510
医業未払金	47,802,254	46,382,504	61,456,414	15,073,910
医業外未払金	3,982,500	467,400	0	△ 467,400
引当金	54,559,000	53,303,000	53,180,000	△ 123,000
賞与引当金	54,559,000	53,303,000	53,180,000	△ 123,000
その他流動負債	9,205,856	7,620,561	8,783,225	1,162,664
預り金	9,205,856	7,620,561	8,783,225	1,162,664
繰延収益	382,864,944	400,290,836	429,963,474	29,672,638
長期前受金	382,864,944	400,290,836	429,963,474	29,672,638
負債合計	1,981,014,483	1,845,501,951	1,832,449,598	△ 13,052,353
資本金	128,799,956	128,799,956	128,799,956	0
剰余金	993,728,387	1,066,333,460	914,123,374	△ 152,210,086
資本剰余金	115,845,000	123,957,000	132,232,000	8,275,000
他会計負担金	115,845,000	123,957,000	132,232,000	8,275,000
利益剰余金	877,883,387	942,376,460	781,891,374	△ 160,485,086
当年度未処分利益剰余金	877,883,387	942,376,460	781,891,374	△ 160,485,086
資本合計	1,122,528,343	1,195,133,416	1,042,923,330	△ 152,210,086
負債・資本合計	3,103,542,826	3,040,635,367	2,875,372,928	△ 165,262,439

(注記事項)

長期前受金 収益化累計額	2,166,214,868	2,250,677,906	2,284,108,706
-----------------	---------------	---------------	---------------

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 3年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	48.5
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	54.7
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	589.1
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	586.7
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	484.2
	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	131.6
収益 率	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	16.1
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	9.2
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$	23.5
回 転 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.57
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.76
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.91
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	6.7
そ の 他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	6,074
	職員1人当たり医業収益	千円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,641

析 表

令和 4年度	令和 5年度	説 明
52.5	51.2	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
53.9	59.6	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされる。
566.0	461.6	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもので、200%以上であることが望ましいとされる。
561.9	458.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
440.5	403.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされる。
115.7	124.4	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
4.1	0.0	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示す。赤字の場合は、ゼロと表示する。
2.1	0.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合。赤字の場合は、ゼロと表示する。
5.7	0.0	売上高に占める経常損益の割合を示すもの。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.51	0.43	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかをみるもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.75	0.62	固定資産がどれだけ有効活用されているかどうかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.46	5.55	未収金の回収速度を示し、この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。例えば、この数値が2であれば、未収金は6ヶ月程度で回収されていることを意味している。
7.3	6.0	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を判断するためのもの。
6,104	6,415	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
8,141	7,053	生産能力と収益性を判断するもので、職員1人当たりの営業収益を示し、高いほど良好である。

用 語 の 解 説

事 業	用 語	解 説
共 通	総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているか示すもの。この比率が高いほうが望ましいとされている。
	経常収益、経常費用 (経常収支) (経常利益) (経常損失)	経常的に生じる収益、費用を指す。損益計算書に示される営業収益と営業外収益の合計を経常収益、営業費用と営業外費用の合計を経常費用という。
	経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
	営業(医業)収支比率	営業(医業)費用が営業(医業)収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業(医業)利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業(医業)損失が生じていることを意味する。
	減価償却費	建物・機械等は、使用や時間の経過とともに経済的価値が低下するが、これらが耐用年数を迎えるまでの期間に渡り、その価値の減少分を経費とする。これを減価償却費という。 減価償却費は、将来の更新に備えたり、企業債償還金に充てたりするため、年々積み立てられるが、あくまでも帳簿上の処理で、費用計上の際に実際の現金支出はない。
	減債積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、企業債の償還に充てるためのもの。
	長期前受金	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金で、一般会計負担金等で負債(繰延収益)として計上されるもの。減価償却見合い分は、長期前受金戻入として順次収益化される。
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	資本的収支に係る仮受消費税と仮払消費税の差額で、仮払額が仮受額より多い場合に、これを企業内部に留保したもの。
	その他未処分利益剰余金変動額	新会計基準適用の際、補助金等により取得した償却資産でみなし償却を適用していなかったものについて、既に減価償却された部分に見合う額を資本剰余金から振り替えたものや、組入資本金制度の廃止に伴い、減債積立金を使用して企業債を償還した場合等において、その使用した額に相当するものをいう。
	当年度未処分利益剰余金	特定の用途目的を持たせないままの利益を留保しておく剰余金であり、繰越利益剰余金として次年度に繰り越される額をいう。
未処分利益剰余金処分額	未処分となっている利益剰余金及び当年度の利益のうち、積立金や資本金として処分する額をいう。	

事業	用語	解説
共通	損益勘定留保資金	内部留保資金の合計額をいう。あくまでも帳簿上の処理で企業内部に留保された資金である。その発生時期により当年度と過年度に分けられる。
	建設仮勘定	建設中の建物や構築物など、完成前の固定資産への支出額等を仮計上しておくための勘定科目である。当該固定資産が完成したら本勘定に振り替える。
	キャッシュ・フロー計算書	予算及び決算の附属明細書として作成が義務付けられたもので、1年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すもの。
	非資金損益項目	当年度純利益の計算には含まれるが、資金の動きを伴わない損益項目のことで、例えば、減価償却費、長期前受金戻入、引当金、固定資産除却損、減損損失などをいう。
水道 下水道	建設改良積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、建設又は改良工事に充てるためのもの。
	給水量	給水区域内の需要に応じて給水するため、事業者が定める事業計画上の給水量のことをいい、統計などにおいては、給水区域に対して給水した実績水量をいう。
	配水量	配水ポンプなどから配水管に送り出された水量のことで、漏水などで減少する前の水量をいう。
	1日配水能力	浄水施設から水を供給しうる能力をいい、通常、1日どれだけの水量を供給できるかを示す。
	年間総有収水量	料金徴収の対象となった水量及び事業会計以外の会計などから収入のあった水量をいう。
	有収率	年間の総配水量又は総処理水量に対する年間総有収水量の割合。有収率が低い場合、収益に影響を及ぼすので、何らかの対策を講じる必要がある。
病院	診療材料	薬事法施行令(昭和36年1月26日政令第11号)別表第一の医療用品、歯科材料及び衛生用品のうち機械器具以外のもので1回ごとに消費するものをいい、具体的には、カテーテル、縫合糸、酸素、ギプス粉、レントゲンフィルム等のことをいう。
	国民健康保険調整交付金	市町村間で医療費の水準や住民の所得水準の差異により生じている国民健康保険の財政力の不均衡を調整するため交付されるもの。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。